

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 29 年度下期)

平成 30 年 4 月

札幌市経済観光局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 29 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 資金繰り	16
	2-5 設備投資	17
	2-6 設備投資の理由	19
	2-7 従業員数	21
	2-8 人材の確保状況	23
	3. 経営上の問題点	24
	4. 企業の取組状況	26
	5. 特定質問項目	28
	5-1 インターンシップの実施について	28
	5-2 事業承継について	36
V	資 料	42
	使用調査票	77

I はじめに

本調査実施時点（平成 30 年 2 月）における日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成 30 年 2 月）」によると、「緩やかに回復している」と分析している。その根拠として、個人消費の持ち直し、設備投資の穏やかな増加、企業収益の改善、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 30 年 2 月）」によると、「緩やかに回復している」とされている。その理由として、公共投資の高水準での推移、設備投資の増加、個人消費の回復基調、観光の好調な推移などをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 30 年 2 月）」において、「緩やかに回復している」と分析している。その理由として、個人消費の回復、観光客の増加、雇用情勢の改善などをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 2 月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成 30 年 4 月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和61年度下期（昭和62年2月実施）以来、毎年度2回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成30年2月（調査票回収期間：30年2月1日～2月20日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000社

(5) 回答状況

有効回答 955社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 905社（94.7%）
市外に本店または本社のある企業 50社（5.2%）

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 54社（5.6%）
中小企業 901社（94.3%）

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	149	4	153	16.0
製造業	75	10	85	8.9
卸売業	117	10	127	13.3
小売業	105	0	105	11.0
金融・保険・不動産業	74	3	77	8.1
飲食・宿泊サービス業	36	6	42	4.4
運輸業	41	0	41	4.3
情報通信業	49	4	53	5.5
その他サービス業	259	13	272	28.5
計	905	50	955	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 29 年度下期

～札幌市内の景況感は 4 期連続で上昇～

市内景況判断 B. S. I. (▲2.0) は、前期から 1.4 ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇し、4 期連続の上昇となった。

企業経営状況判断 B. S. I. (3.9) は、前期から下降している。

過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (39.1%) は前期 (41.2%) から下降となっている。

経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。

★今後の見通し

～上昇の見通し～

30 年度上期の市内景況判断 B. S. I. (見通し) は 2.6 と、29 年度下期 (▲2.0) からさらに上昇の見通しとなっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」-「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+ の場合は上昇過程にあると判断され、- の場合は下降過程にあると判断される(- を ▲ と表示)。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は 4 期連続で上昇— P6

29 年度下期の市内の景気について、29 年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合 (16.1%) から「下降」とみる企業の割合 (18.1%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲ 2.0 と、前期 (▲3.4) から 1.4 ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している。なお、30 年度上期の景気については、B. S. I. が 2.6 とさらに上昇の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気は今期横ばい— P8

29 年度下期の自社が属する業界の景気について、29 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (15.0%) から「下降」とみる企業の割合 (26.2%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲11.2 で、前期 (▲11.7) から横ばいとなっている。

なお、30 年度上期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲6.4 と今期より上昇の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前年度同期比) —企業の経営状況は下降— P10

29 年度下期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (28.5%) から「悪化」と回答した企業の割合 (24.6%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は 3.9 と 前期 (6.4) から下降している。

なお、30 年度上期の企業経営状況判断 B. S. I. (見通し) は 2.3 と今期より下降の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高は横ばい、経常利益は下降— P12・14

29年度下期の自社の売上高について、前年度同期に比べ「増加」と回答した企業の割合(26.5%)から「減少」と回答した企業の割合(28.3%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲1.8と前期(▲2.6)から横ばいとなっている。

29年度下期の経常利益状況判断B.S.I.については▲9.8と前期(▲7.1)から下降となっている。

なお、30年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I. ▲1.7は横ばい、経常利益状況判断B.S.I. ▲9.1は横ばいの見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は下降— P17

「過去1年間」(29年2月～30年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.1%と前期(41.2%)から下降となっている。

「今後1年間」(30年2月～31年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は40.0%と横ばいの見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —従業員数は横ばい— P21

30年3月末の従業員数について、29年3月末より「増加」と回答した企業の割合(18.6%)から「減少」と回答した企業の割合(11.2%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は7.4となり、前期(7.3)から横ばいとなっている。なお、30年9月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は14.4と上昇の見通しとなっている。

7 人材の確保状況 —「確保できている」は3割弱、「確保できていない」5割強— P23

人材の確保状況は、「確保できている」(26.3%)が3割弱で、「確保できていない」(57.8%)が半数を占める。

8 経営上の問題点 —「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位— P24

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。

9 経営改善を図るための取組内容 —「同業種・異業種の企業との連携」が第1位— P26

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(46.7%)が最も高く、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(46.0%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)」(20.6%)、第4位「教育・研究機関との連携」(17.3%)の順となっている。

IV 平成29年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H29下:平成29年10月～平成30年03月(実績見込み)
 ※設備投資の見込みは、29年02月～30年01月の1年間
 H30上:平成30年04月～平成30年09月(見通し)
 ※設備投資の見通しは、30年02月～31年01月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H29下	H30上 (見通し)	H29下	H30上 (見通し)	H29下	H30上 (見通し)								
全体	▲2.0 ➡	2.6 ➡	▲11.2 ➡	▲6.4 ➡	3.9 ➡	2.3 ➡	▲1.8 ➡	▲1.7 ➡	▲9.8 ➡	▲9.1 ➡	39.1 ➡	40.0 ➡	7.4 ➡	14.4 ➡
建設	▲3.2 ➡	4.6 ➡	0.0 ➡	6.6 ➡	7.8 ➡	2.7 ➡	▲2.7 ➡	▲0.7 ➡	▲12.4 ➡	▲5.9 ➡	30.7 ➡	35.9 ➡	7.8 ➡	17.0 ➡
製造	3.5 ➡	▲1.2 ➡	▲7.1 ➡	▲5.9 ➡	14.1 ➡	1.1 ➡	10.6 ➡	▲2.4 ➡	▲1.2 ➡	▲16.4 ➡	57.6 ➡	51.8 ➡	9.4 ➡	13.0 ➡
卸売	▲9.4 ➡	▲5.5 ➡	▲18.1 ➡	▲17.4 ➡	10.3 ➡	7.0 ➡	0.0 ➡	0.8 ➡	▲2.4 ➡	▲4.0 ➡	29.9 ➡	34.6 ➡	9.4 ➡	12.6 ➡
小売	▲15.5 ➡	▲8.7 ➡	▲34.6 ➡	▲26.9 ➡	▲19.1 ➡	▲21.9 ➡	▲11.4 ➡	▲12.4 ➡	▲24.7 ➡	▲20.0 ➡	32.4 ➡	29.5 ➡	2.9 ➡	4.7 ➡
金融・保険 ・不動産	19.5 ➡	19.5 ➡	15.6 ➡	2.6 ➡	32.5 ➡	14.3 ➡	7.8 ➡	▲1.3 ➡	11.7 ➡	0.0 ➡	48.1 ➡	46.8 ➡	14.3 ➡	18.2 ➡
飲食・宿泊 サービス	▲11.9 ➡	▲4.8 ➡	▲19.0 ➡	▲7.2 ➡	4.8 ➡	▲2.4 ➡	▲4.8 ➡	2.4 ➡	▲9.5 ➡	▲16.7 ➡	47.6 ➡	50.0 ➡	2.3 ➡	9.5 ➡
運輸	▲12.2 ➡	12.2 ➡	▲21.9 ➡	0.0 ➡	▲12.2 ➡	12.2 ➡	▲4.9 ➡	21.9 ➡	▲24.4 ➡	▲7.3 ➡	65.9 ➡	65.9 ➡	0.0 ➡	14.6 ➡
情報通信	13.2 ➡	7.6 ➡	5.7 ➡	1.9 ➡	▲3.7 ➡	5.7 ➡	▲5.7 ➡	▲1.8 ➡	▲7.6 ➡	3.7 ➡	43.4 ➡	39.6 ➡	11.3 ➡	20.7 ➡
その他 サービス	▲0.4 ➡	4.8 ➡	▲14.7 ➡	▲5.9 ➡	0.0 ➡	4.8 ➡	▲3.3 ➡	▲3.7 ➡	▲12.9 ➡	▲11.0 ➡	36.0 ➡	37.9 ➡	6.7 ➡	16.2 ➡

➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善

➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

➡ …前期よりB.S.I.が悪化

(※H30上(見通し)の矢印判断は、今回調査(H29下期調査)における比較により行っている)

(※設備投資は、前期はH28年08月～29年07月で、今回調査は29年2月～30年1月における比較により行っている)

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 29年度下期 ー市内の景気は4期連続で上昇ー

29年度下期の市内の景気について、29年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合(16.1%)から「下降」とみる企業の割合(18.1%)を減じた市内景況判断B.S.I.は▲2.0と、前期(▲3.4)から1.4ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している(図1・図3)。

業種別にみると、情報通信業(5.3→13.2)、金融・保険・不動産業(12.0→19.5)、製造業(▲3.2→3.5)が約6ポイント以上、上昇している。これに対して、飲食・宿泊サービス業(2.3→▲11.9)、運輸業(▲2.5→▲12.2)が約9ポイント以上、下降している(図2)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.4、中小企業のB.S.I.は▲2.5と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業では▲11.8とさらに厳しい見方をしている(P42・表18)。

② 30年度上期 ー上昇の見通しー

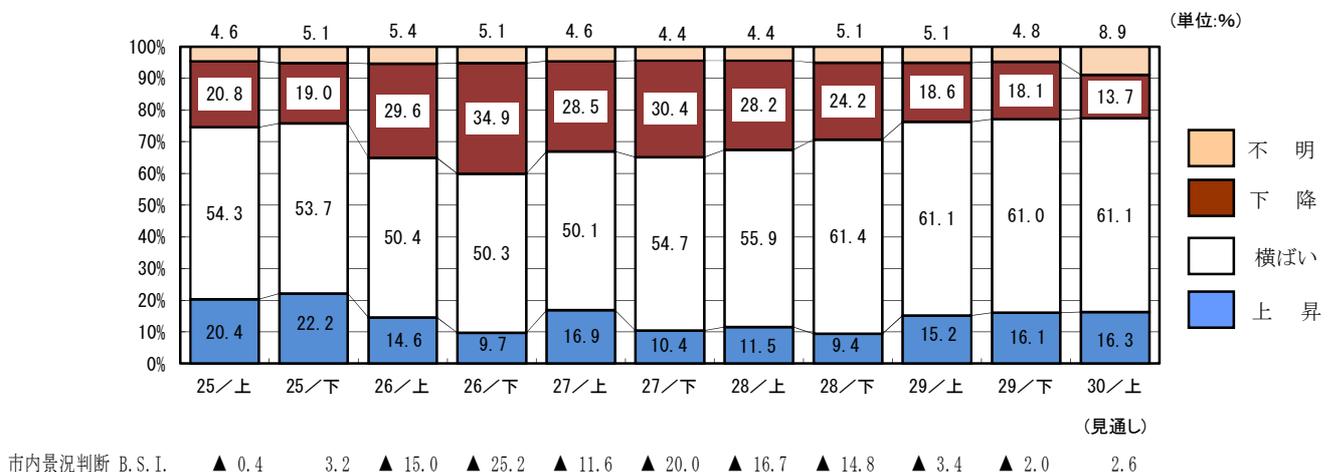
30年度上期(平成30年4月～30年9月)の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業16.3%(今期16.1%)は横ばい、「下降」とみる企業13.7%(今期18.1%)は減少している(図1)。その結果、市内景況判断B.S.I.(見通し)は2.6となり、今期(▲2.0)よりさらに上昇の見通しとなっている(図1・図3)。

業種別にみると、運輸業(▲12.2→12.2)が24ポイントと大きく上昇、また建設業(▲3.2→4.6)、飲食・宿泊サービス業(▲11.9→▲4.8)、小売業(▲15.5→▲8.7)も約6ポイント以上、上昇の見通しである。

これに対して情報通信業(13.2→7.6)、製造業(3.5→▲1.2)が下降の見通しとなっている(図2)。

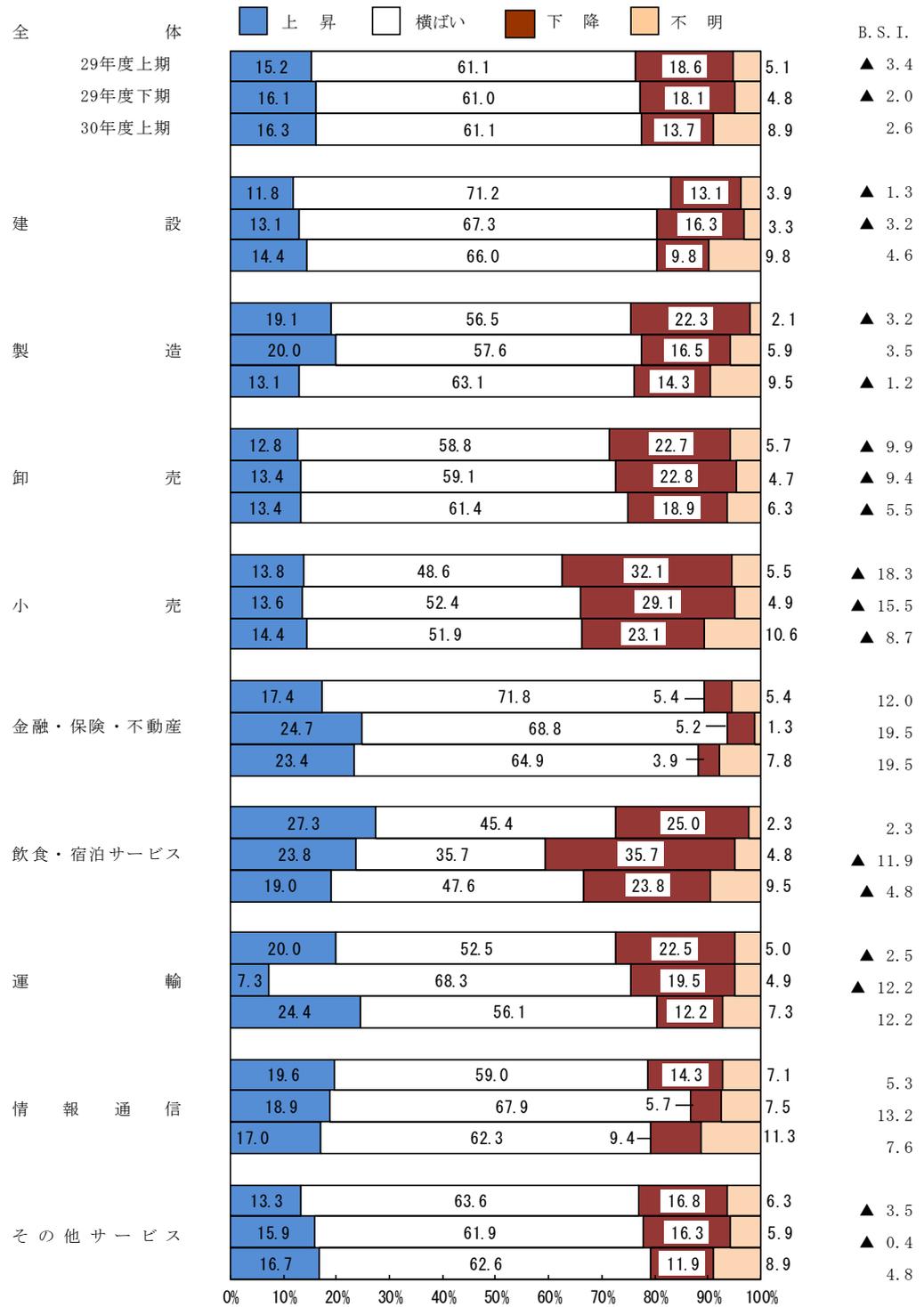
企業の規模別にみると、大企業(7.4→1.9)が下降、中小企業(▲2.5→2.7)が上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲11.8→▲1.3)も上昇の見通しとなっている(P42・表18、P43・表19)。

図1 市内の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

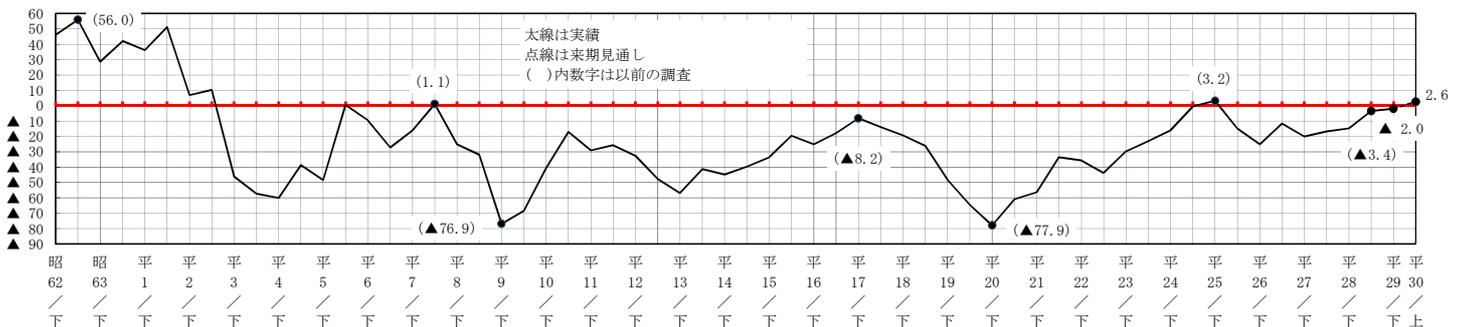
図2 市内の景気（業種別）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

(注) 29年度上期：29年08月調査
 29年度下期：今回調査
 30年度上期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気（B.S.I.の動き）



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 29年度下期 ー業界の景気は今期横ばいー

29年度下期の自社が属する業界の景気について、29年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(15.0%)から「下降」とみる企業の割合(26.2%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲11.2で、前期(▲11.7)から横ばいとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業界(7.6→15.6)が約8ポイントと大きく上昇し、情報通信業(1.8→5.7)、その他サービス(▲18.2→▲14.7)、卸売業(▲21.3→▲18.1)が約3ポイント以上の上昇となっている。逆に、飲食・宿泊サービス業(4.6→▲19.0)が約23ポイント以上と大きく下降し、運輸業(▲10.0→▲21.9)も11ポイント以上、下降している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は5.5、中小企業のB.S.I.は▲12.3と、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている。また中小企業のうち小規模企業は▲20.1とさらに厳しい見方となっている(P44・表20)。

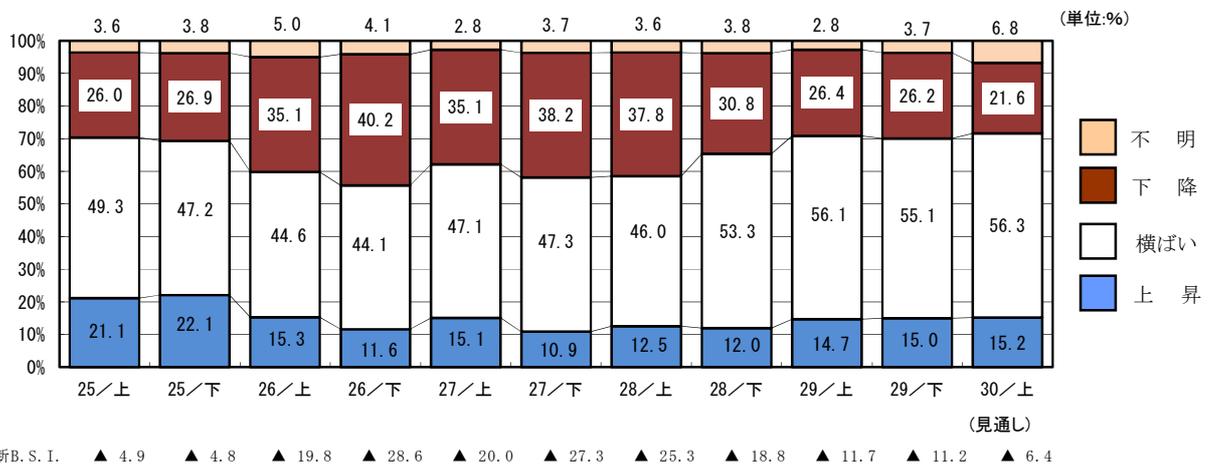
② 30年度上期 ー上昇の見通しー

30年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業15.2%(今期15.0%)、「下降」とみる企業21.6%(今期26.2%)で、その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲6.4となり、今期(▲11.2)より上昇の見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、運輸業(▲21.9→0.0)が約22ポイントと大きく上昇し、飲食・宿泊サービス業(▲19.0→▲7.2)、その他サービス業(▲14.7→▲5.9)、小売業(▲34.6→▲26.9)などが上昇する見通しとなっている。逆に金融・保険・不動産業(15.6→2.6)、情報通信業(5.7→1.9)が下降の見通しとなっている(図5)。

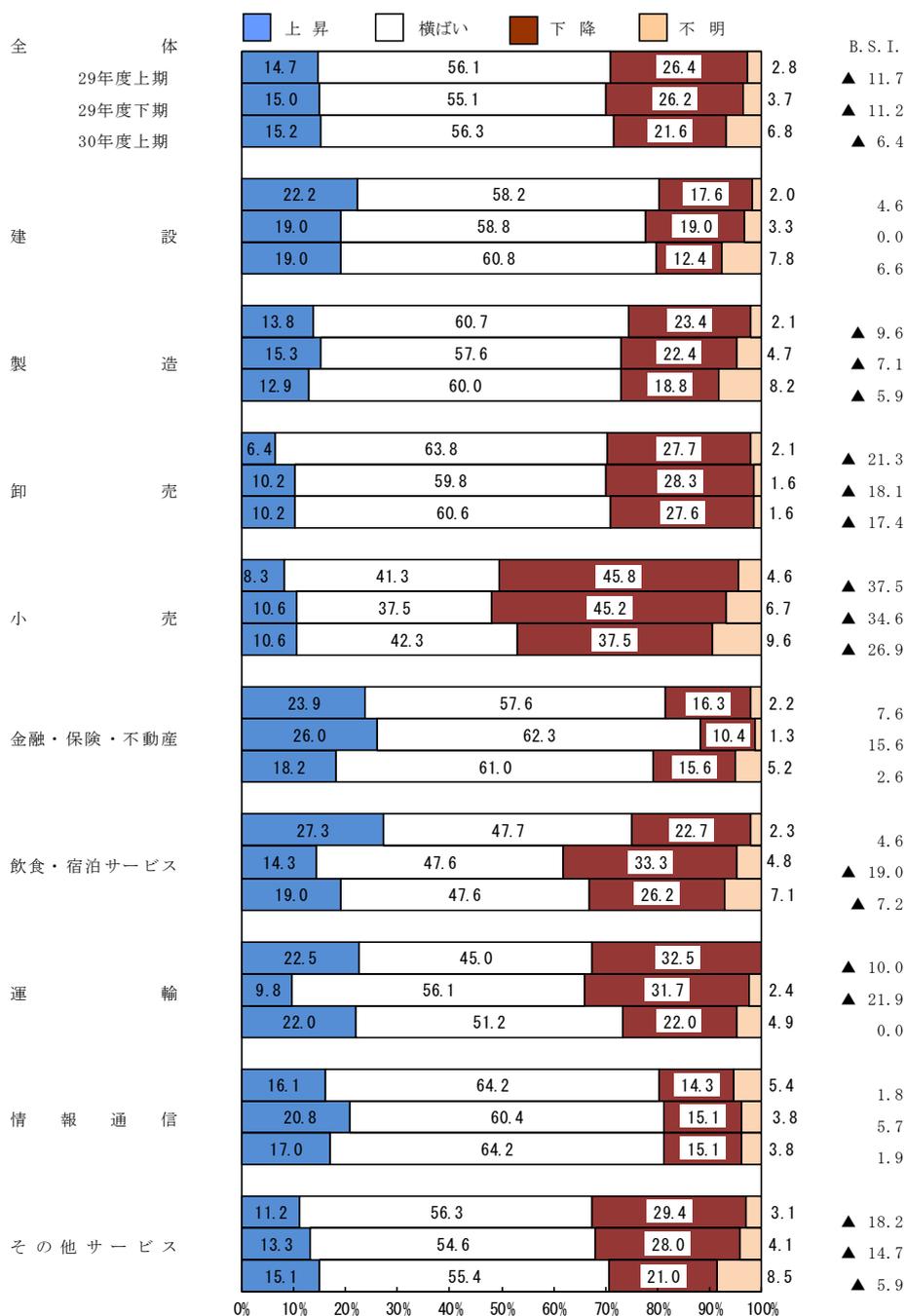
企業の規模別にみると、大企業(5.5→▲3.7)は下降、中小企業(▲12.3→▲6.5)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲20.1→▲9.4)は上昇の見通しとなっている(P44・表20、P45・表21)。

図4 業界の景気(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

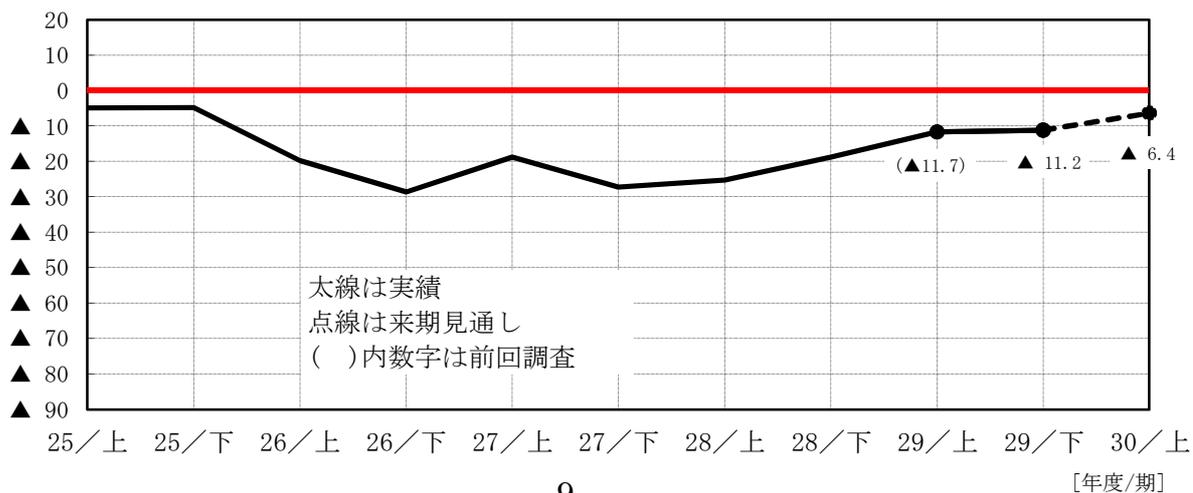
図5 業界の景気（業種別）



(注) 29年度上期：29年08月調査
 29年度下期：今回調査
 30年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図6 業界の景気（B.S.I.の動き）



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(前年度同期比)

① 29年度下期 一企業の経営状況は下降一

29年度下期の経営状況については、前年度同期（28年10月～29年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合 28.5%（前期 29.7%）は減少、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合 24.6%（前期 23.3%）は増加している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は3.9と前期（6.4）から下降している（図7・図9）。

業種別にみると、金融・保険・不動産業（23.9→32.5）が約9ポイント上昇し、飲食・宿泊サービス業（0.0→4.8）、卸売業（7.8→10.3）、が約3ポイント以上、上昇している。これに対して、情報通信業（14.2→▲3.7）が約18ポイント下降している（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は7.4、中小企業のB.S.I.は3.7と、中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲11.6とさらに厳しい見方となっている（P46・表22）。

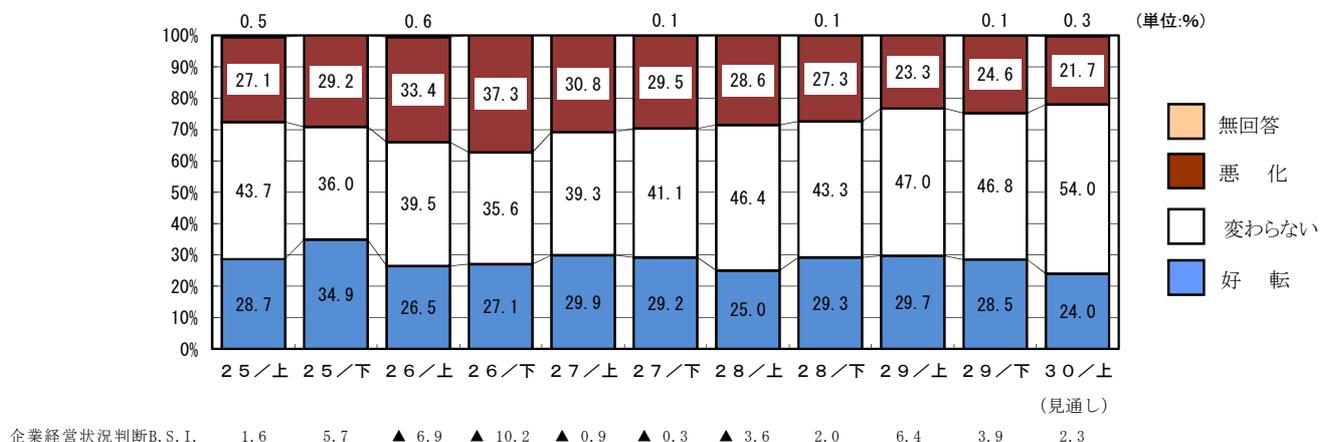
② 30年度上期 一下降の見通し一

30年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業24.0%（今期 28.5%）は減少、「悪化」とみる企業21.7%（今期 24.6%）は減少となっている。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は2.3と今期（3.9）から下降の見通しとなっている（図7・図9）。

業種別にみると、運輸業（▲12.2→12.2）は上昇の見通しだが、金融・保険・不動産業（32.5→14.3）、製造業（14.1→1.1）が下降の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（7.4→5.5）は下降、中小企業（3.7→2.1）も下降の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業（▲11.6→▲7.7）は上昇の見通しとなっている（P46・表22、P47・表23）。

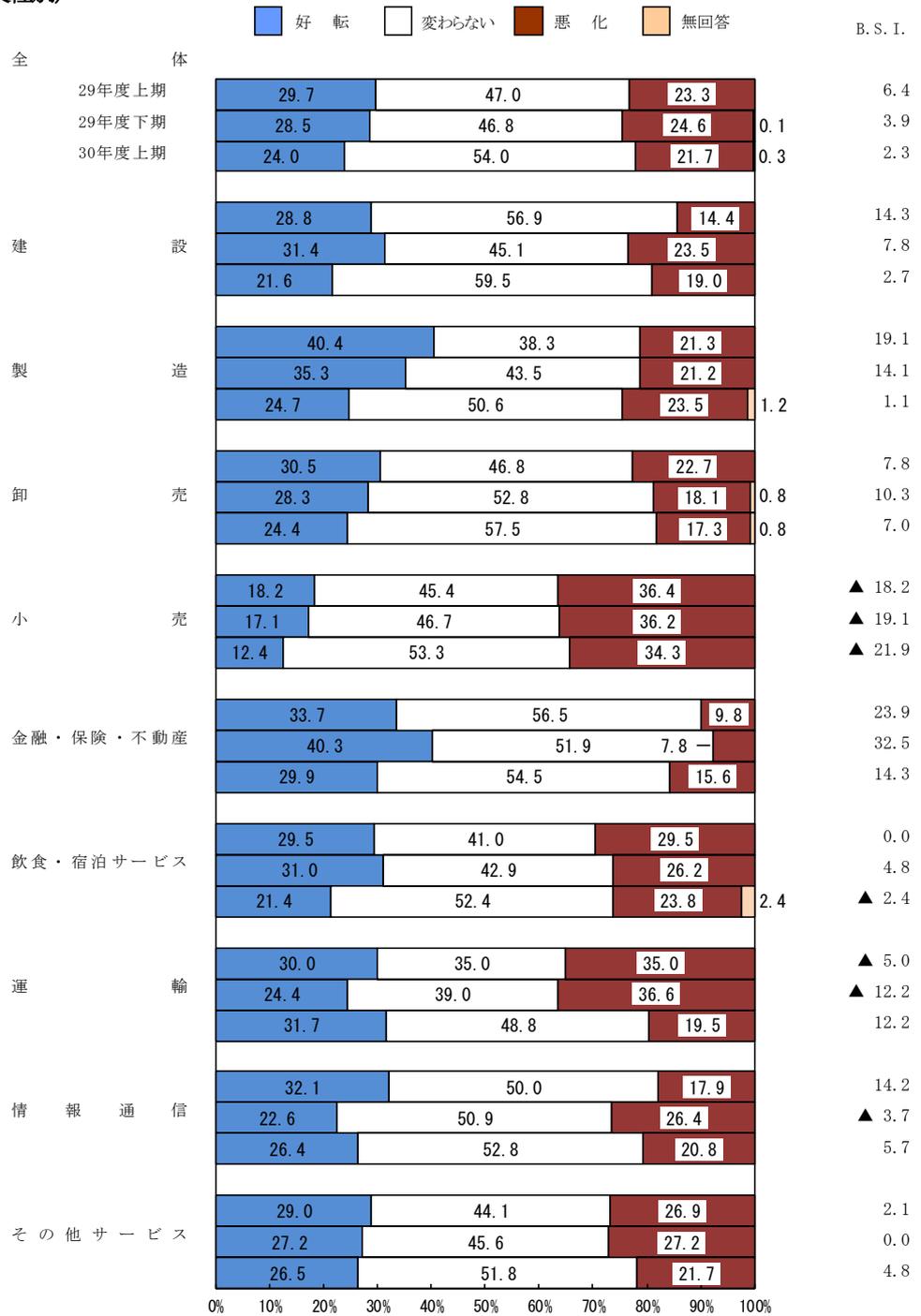
図7 経営状況(全体)



※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

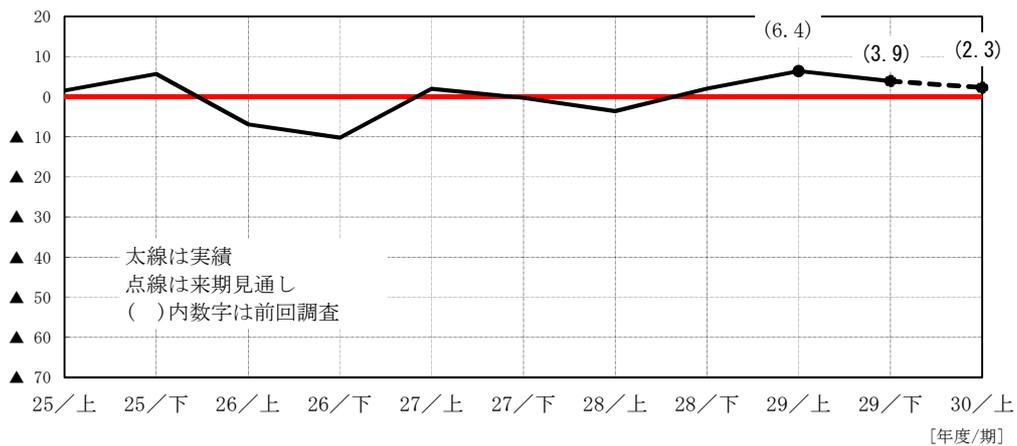
図8 経営状況（業種別）



(注) 29年度上期：29年08月調査
 29年度下期：今回調査
 30年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図9 経営状況（B.S.I.の動き）



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 29年度下期 ー売上高は横ばいー

29年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期(28年10月~29年3月)と比べて「増加」と回答した企業の割合26.5%(前期27.8%)は減少、「減少」と回答した企業28.3%(前期30.4%)は減少であった。その結果、売上高状況判断B.S.I.は▲1.8と前期(▲2.6)から横ばいとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、小売業(▲19.1→▲11.4)は約8ポイント上昇、製造業(6.4→10.6)、建設業(▲6.6→▲2.7)、その他サービス業(▲6.3→▲3.3)と約3ポイント以上、上昇し、逆に情報通信業(7.2→▲5.7)、飲食・宿泊サービス業(4.5→▲4.8)などは下降している。(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は18.5、中小企業は▲3.0と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲19.4とさらに厳しい見方となっている(P48・表24)。

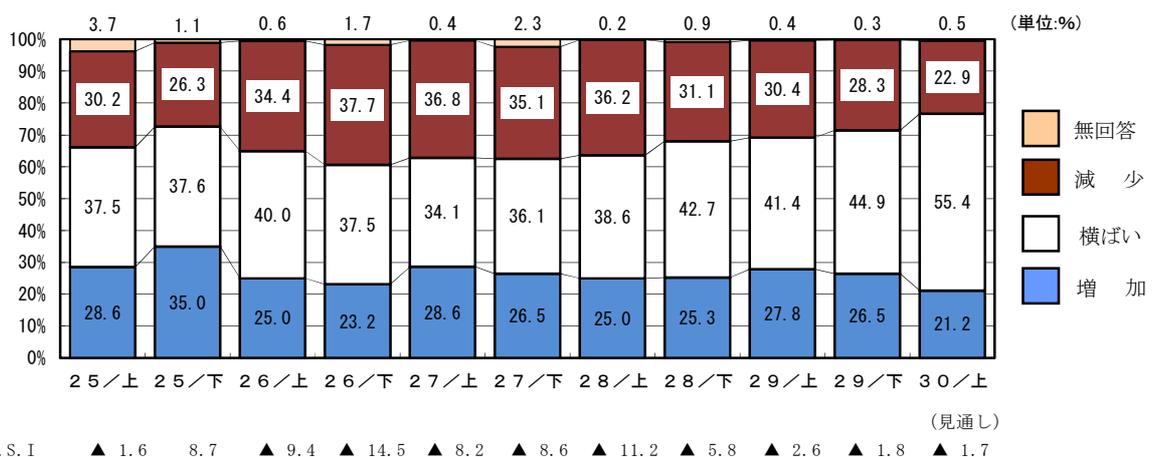
② 30年度上期 ー横ばいの見通しー

30年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業21.2%(今期26.5%)は減少、「減少」と回答した企業22.9%(今期28.3%)も減少している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲1.7と今期(▲1.8)が横ばいの見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲4.9→21.9)が約27ポイントの上昇、飲食・宿泊サービス業(▲4.8→2.4)が約7ポイント以上の上昇、逆に製造業(10.6→▲2.4)は下降の見通しとなっている(図11)。

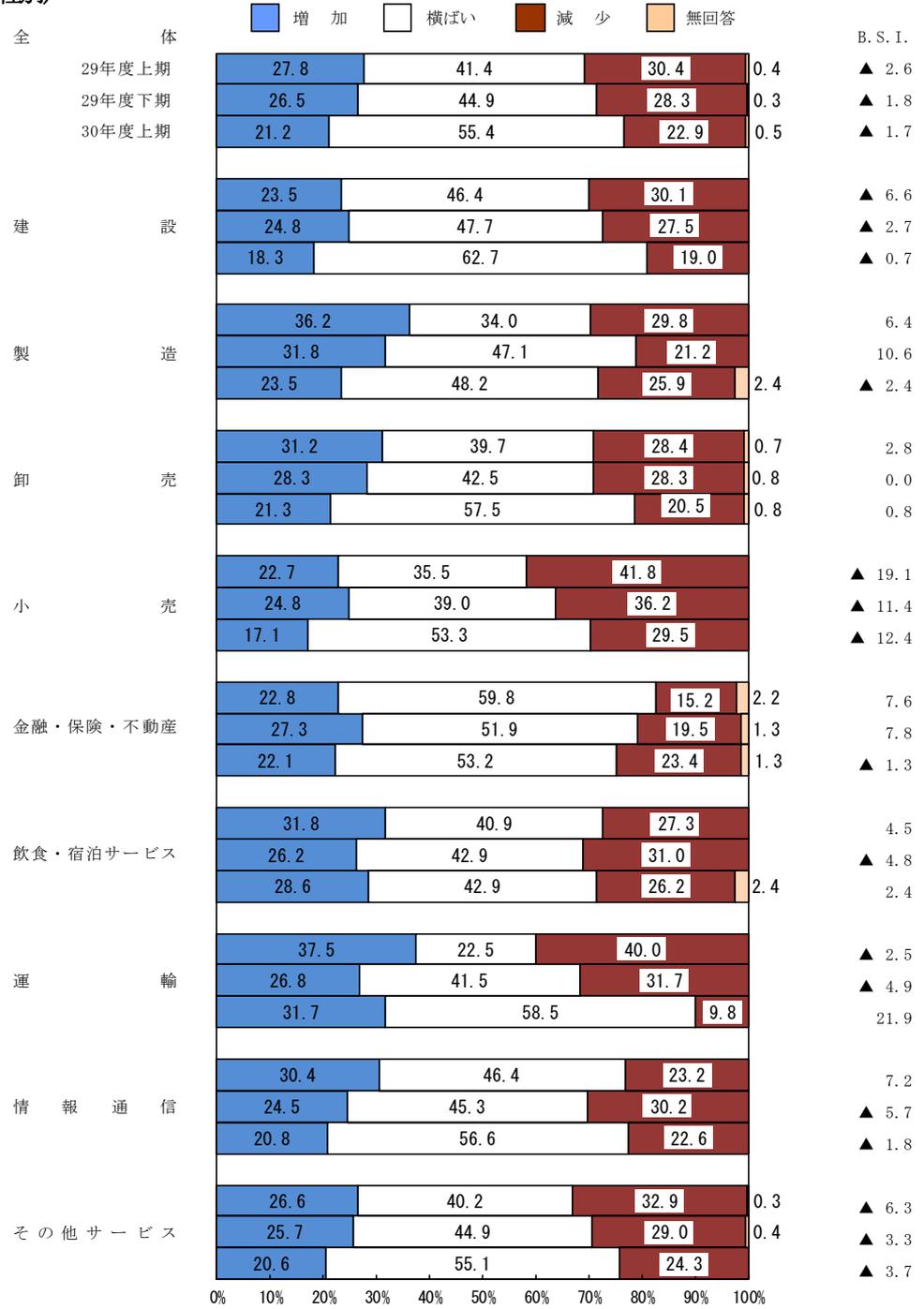
企業の規模別にみると、大企業(18.5→7.4)は下降、中小企業(▲3.0→▲2.3)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(▲19.4→▲12.9)は上昇の見通しとなっている(P48・表24、P49・表25)。

図10 売上高(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

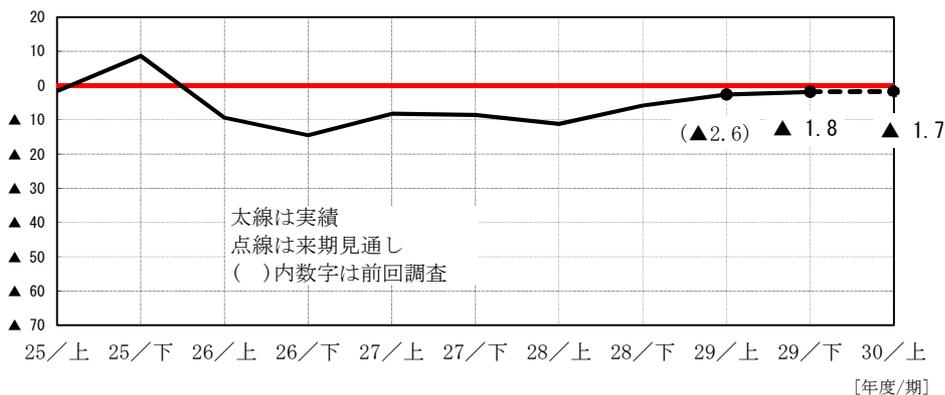
図11 売上高（業種別）



(注) 29年度上期：29年08月調査
 29年度下期：今回調査
 30年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図12 売上高（B. S. I.の動き）



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 29年度下期 —経常利益は下降—

29年度下期の経常利益について、前年度同期（28年10月～29年3月）に比べて「増加」と回答した企業21.0%（前期22.9%）は減少、「減少」と回答した企業30.8%（前期30.0%）は横ばいとなった。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲9.8と前期（▲7.1）から下降となっている（図13・図15）。

業種別にみると、金融・保険・不動産業（4.3→11.7）、建設業（▲17.0→▲12.4）が約5ポイント以上の上昇となっている。これに対して、運輸業（▲12.5→▲24.4）、情報通信業（1.8→▲7.6）などは下降している（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は3.7、中小企業のB.S.I.は▲10.5と中小企業の方が厳しい見方をしている。また中小企業のうち小規模企業は▲22.3とさらに厳しい見方となっている（P50・表26）。

「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の15.9%と前期（17.8%）から減少、ともに減少しているとした企業は全体の21.5%と前期（22.4%）から減少している（P52・表28）。

② 30年度上期 —横ばいの見通し—

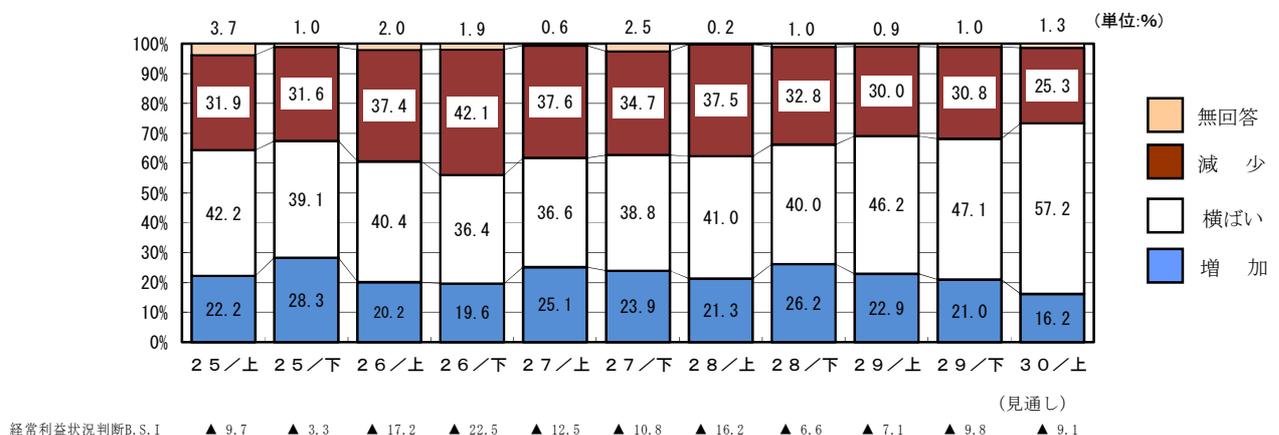
30年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業16.2%（今期21.0%）は減少、「減少」と回答した企業25.3%（今期30.8%）は減少であり、経常利益状況判断B.S.I.（見通し）は▲9.1と今期（▲9.8）から横ばいの見通しとなっている（図13・図15）。

業種別にみると、運輸業（▲24.4→▲7.3）、情報通信業（▲7.6→3.7）、建設業（▲12.4→▲5.9）、小売業（▲24.7→▲20.0）などは上昇の見通しだが、製造業（▲1.2→▲16.4）、金融・保険・不動産業（11.7→0.0）、飲食・宿泊サービス業（▲9.5→▲16.7）などは下降の見通しとなっている（図14）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.（3.7→▲11.1）は下降、中小企業のB.S.I.（▲10.5→▲8.9）も上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業（▲22.3→▲15.9）も上昇の見通しとなっている（P50・表26、P51・表27）。

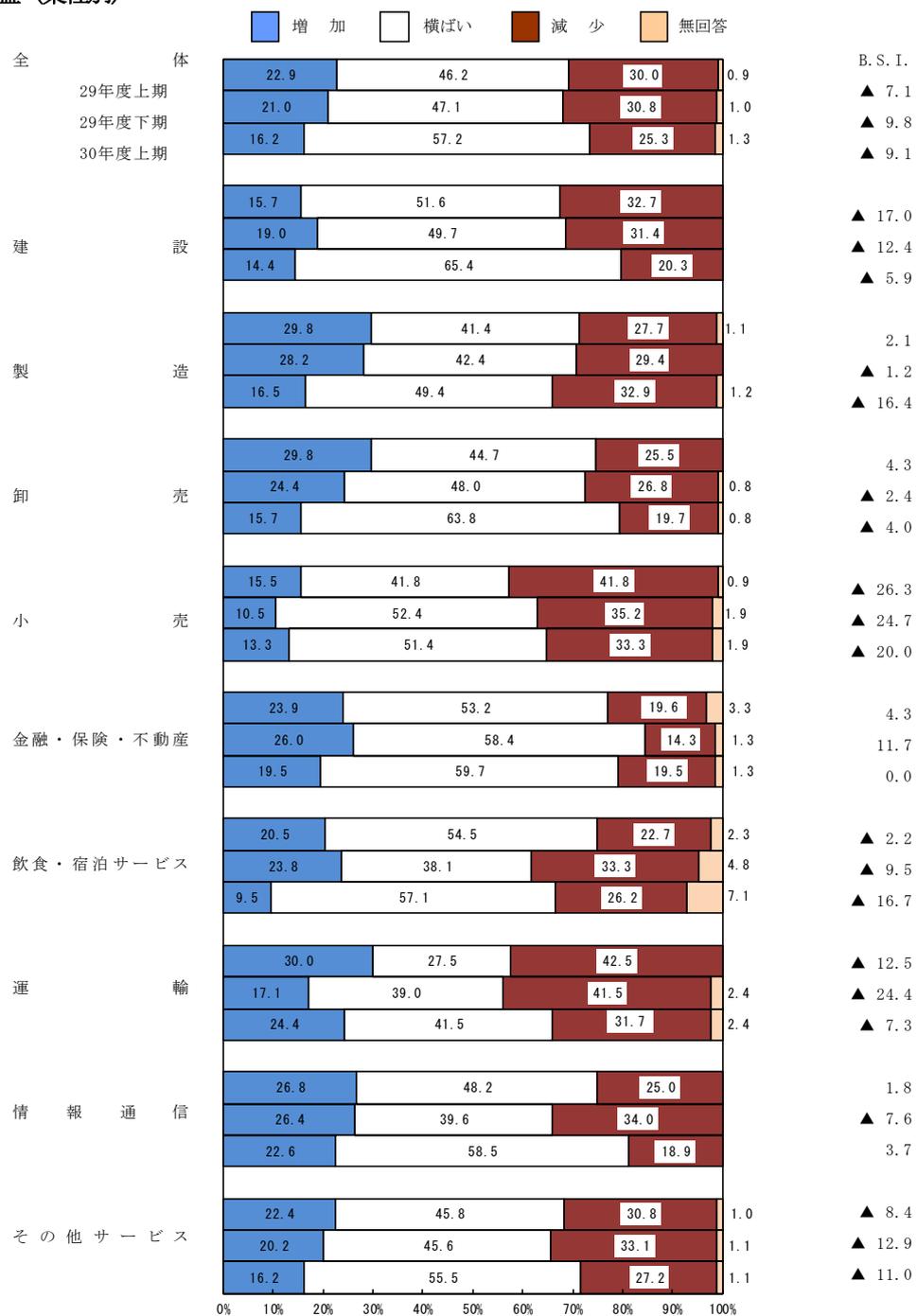
今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の18.1%と前期（21.0%）より減少、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業も全体の28.2%と前期（28.0%）から横ばいとなっている（P52・表29）。

図13 経常利益（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

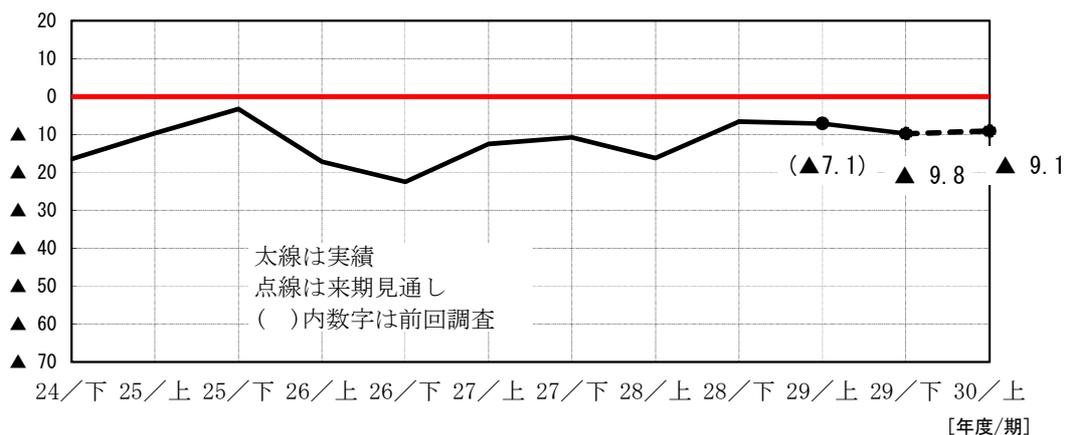
図14 経常利益（業種別）



(注) 29年度上期：29年08月調査
 29年度下期：今回調査
 30年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図15 経常利益（B.S. I.の動き）



2-4 資金繰り

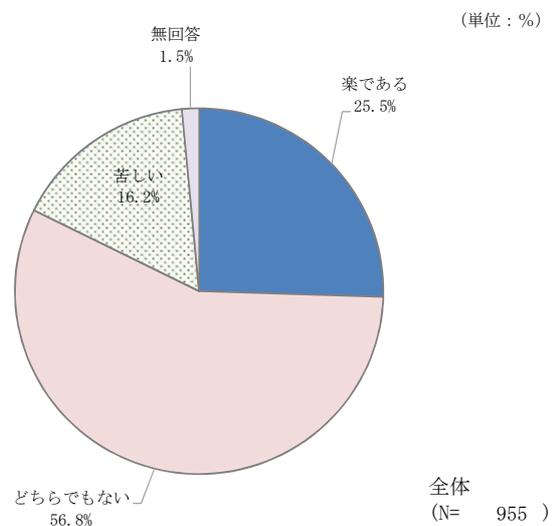
—どちらでもない（楽でも苦しくもない）が5割強—

29年度下期（29年10月～30年3月）の資金繰りは、「どちらでもない（楽でも苦しくもない）」（56.8%）が5割強を占め、「楽である」（25.5%）、「苦しい」（16.2%）と続く（図16）。

業種別にみると、「楽である」では製造業（38.8%）、卸売業（34.6%）、情報通信業（34.0%）が高く、「苦しい」では飲食・宿泊サービス業（33.3%）、運輸業（29.3%）、小売業（24.8%）、その他サービス業（21.0%）が高い（表1）。

企業の規模別にみると、「楽である」では大企業（29.6%）が中小企業（25.3%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（18.8%）は中小企業（25.3%）を下回る。逆に、「苦しい」では中小企業（17.1%）が大企業（1.9%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（25.9%）はさらに厳しい状況にある（表1）。

図16 資金繰り



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表1 資金繰り（業種別・企業規模別）

（単位：%）

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全体 (N= 955)		25.5	56.8	16.2	1.5
業種別	建設業 (N= 153)	27.5	62.7	9.2	0.7
	製造業 (N= 85)	38.8	48.2	11.8	1.2
	卸売業 (N= 127)	34.6	53.5	9.4	2.4
	小売業 (N= 105)	12.4	61.0	24.8	1.9
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	27.3	68.8	2.6	1.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	9.5	52.4	33.3	4.8
	運輸業 (N= 41)	17.1	53.7	29.3	-
	情報通信業 (N= 53)	34.0	49.1	15.1	1.9
	その他サービス業 (N= 272)	22.8	55.1	21.0	1.1
規模別	大企業 (N= 54)	29.6	66.7	1.9	1.9
	中小企業 (N= 901)	25.3	56.2	17.1	1.4
	うち小規模企業 (N= 309)	18.8	53.4	25.9	1.9

2-5 設備投資

① 過去1年間 ー投資意欲は下降ー

「過去1年間」(29年2月～30年1月)に設備投資を実施した企業の割合は39.1%と前期(41.2%)から下降となっている(図17)。

業種別にみると、運輸業(65.9%)が最も高く、次いで製造業(57.6%)、金融・保険・不動産業(48.1%)、飲食・宿泊サービス業(47.6%)の順となっている。前期と比べると、情報通信業(37.5%→43.4%)、金融・保険・不動産業(44.6%→48.1%)が増加し、逆に、飲食・宿泊サービス業(52.2%→47.6%)、製造業(61.7%→57.6%)、卸売業(34.0%→29.9%)、小売業(36.4%→32.4%)が減少している(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(72.2%)が中小企業(37.1%)と比べて設備投資を実施した割合が高い。中小企業のうち小規模企業(23.6%)は中小企業全体(37.1%)より約13ポイント以上低い割合となっている(P54・表31)。

② 今後1年間 ー横ばいの見通しー

「今後1年間」(30年2月～31年1月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は40.0%で、今期(39.1%)から横ばいの見通しとなっている(図17)。

業種別にみると、建設業(30.7%→35.9%)、卸売業(29.9%→34.6%)が増加の見通しで、逆に製造業(57.6%→51.8%)や情報通信業(43.4%→39.6%)が減少の見通しとなっている(図18)。

企業の規模別にみると、大企業(72.2%→75.9%)は増加、中小企業(37.1%→37.8%)は横ばいの見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(23.6%→23.3%)は横ばいの見通しとなっている(P54・表31、P56・表33)。

図17 設備投資の実施割合

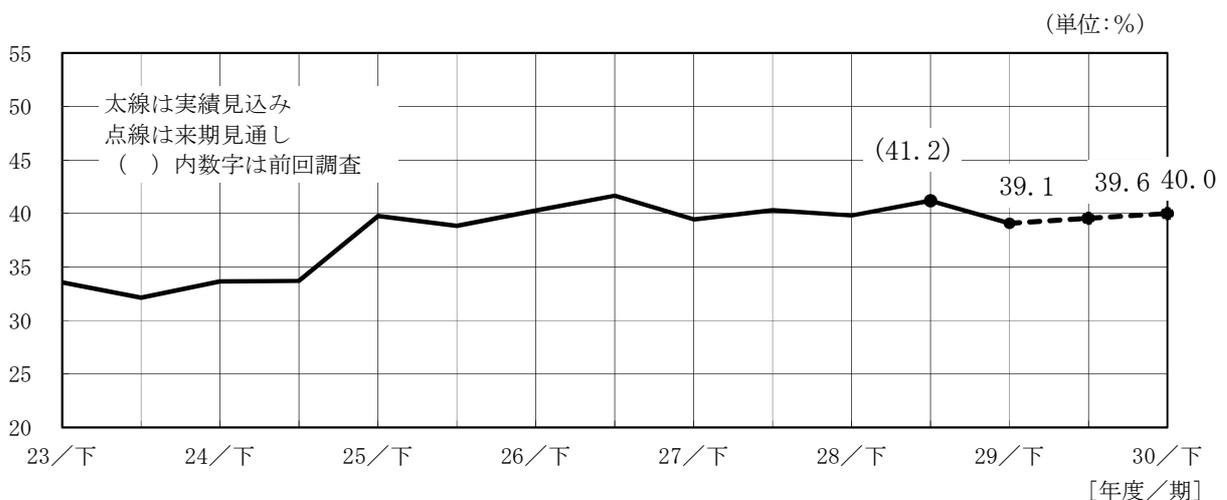
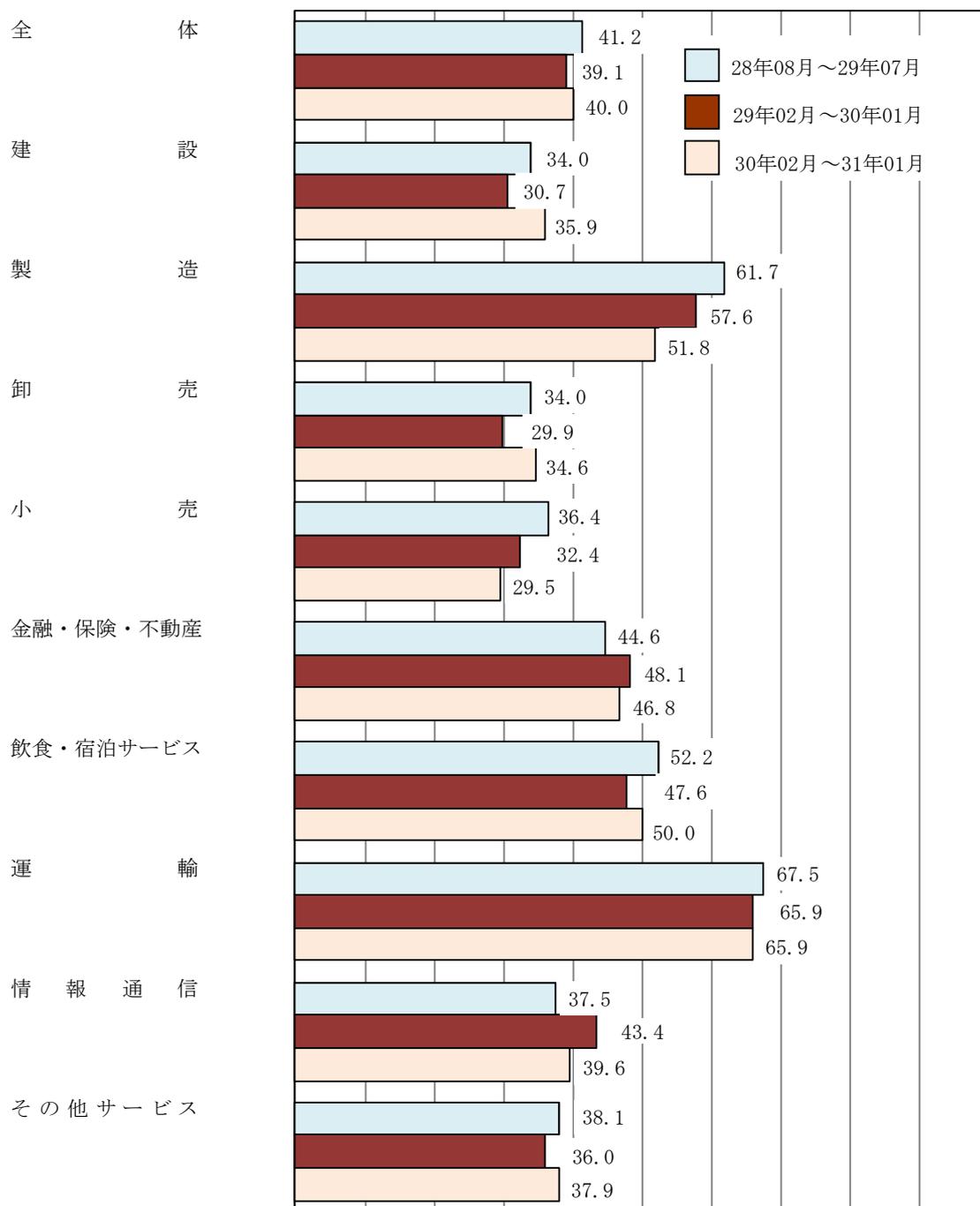


図18 設備投資の実施割合（業種別）

（単位：%）



（注）29年度上期：29年08月調査
 29年度下期：今回調査
 30年度上期：今回調査での来期見通し

2-6 設備投資の理由

① 「過去1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「過去1年間」(29年2月～30年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(72.1%)が第1位で、前期(67.7%)から増加、第2位は「売上(生産)能力拡大」(11.0%)で、こちらは前期(15.3%)から減少となっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(88.9%)、建設業(78.7%)、製造業(77.6%)、飲食・宿泊サービス業(75.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は卸売業(28.9%)、金融・保険・不動産業(18.9%)、小売業(17.6%)が高い(P55・表32)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(76.9%)、中小企業(71.6%)、中小企業のうち小規模企業(72.6%)がほぼ同等となっている。また「売上(生産)能力拡大」は大企業(7.7%)よりも中小企業(11.4%)が高くなっている(P55・表32)。

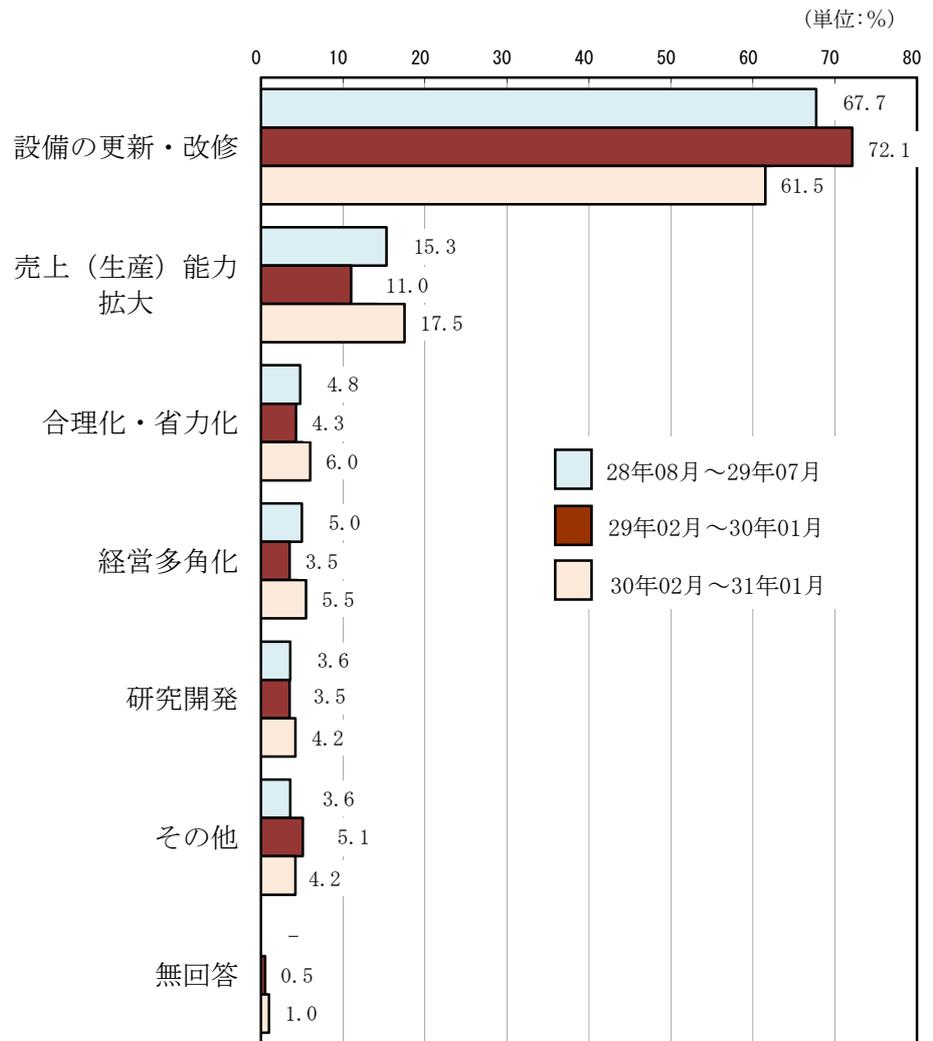
② 「今後1年間」 — 「設備の更新・改修」が第1位—

「今後1年間」(30年2月～31年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(61.5%)が最も高く、次いで「売上(生産)能力拡大」(17.5%)の順である。「設備の更新・改修」(61.5%)は今期(72.1%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(17.5%)は今期(11.0%)から増加の見通しとなっている(図19)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(85.2%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(29.0%)が最も高く、運輸業(7.4%)が最も低い(P57・表34)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(70.7%)が中小企業(60.4%)を上回っている。また中小企業のうち小規模企業(89.0%)は大企業を上回っている。逆に「売上(生産)能力拡大」は中小企業のうち小規模企業(4.2%)が、中小企業全体(18.2%)や大企業(12.2%)を下回っている(P57・表34)。

図19 設備投資の理由（全体）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-7 従業員数(前年同月比)

① 30年3月末現在 —従業員数は横ばい—

30年3月末の従業員数については、前年同月(29年3月末)と比べて「増加」する見込みの企業18.6%(前期17.1%)は増加、「減少」する見込みの企業11.2%(前期9.8%)は増加である。その結果、従業員数状況判断B.S.I.は7.4となり、前期(7.3)から横ばいとなっている(図20・図22)。

業種別にみると、金融・保険・不動産業(6.6→14.3)、製造業(4.3→9.4)、運輸業(▲5.0→0.0)が上昇し、逆に情報通信業(32.1→11.3)が減少している(図21)。

企業の規模別にみると、大企業(35.2)が中小企業(5.8)を大きく上回っている。また中小企業のうち小規模企業(1.6)は中小企業(5.8)よりもさらに低い(P58・表35)。

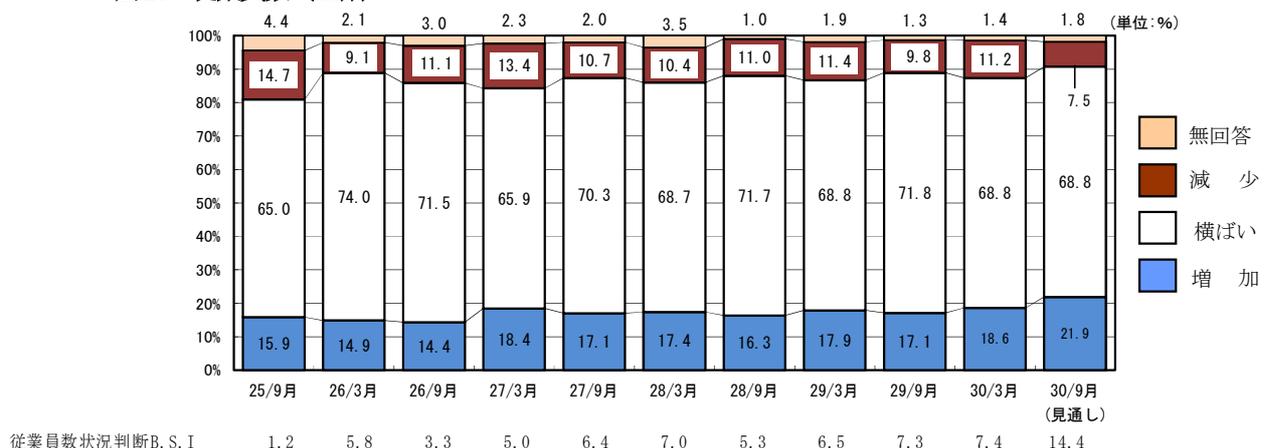
② 30年9月末 —上昇の見通し—

30年9月末の従業員数の見通しは、前年同月(29年9月末)と比べて「増加」とみる企業21.9%(今期18.6%)は増加、「減少」とみる企業7.5%(今期11.2%)は減少し、その結果従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は14.4と、今期(7.4)より上昇の見通しとなっている(図20・図22)。

業種別にみると、運輸業(0.0→14.6)は約15ポイントの上昇、他にその他のサービス業(6.7→16.2)などは、上昇の見通しだが、下降の見通しとなっている業種はない(図21)。

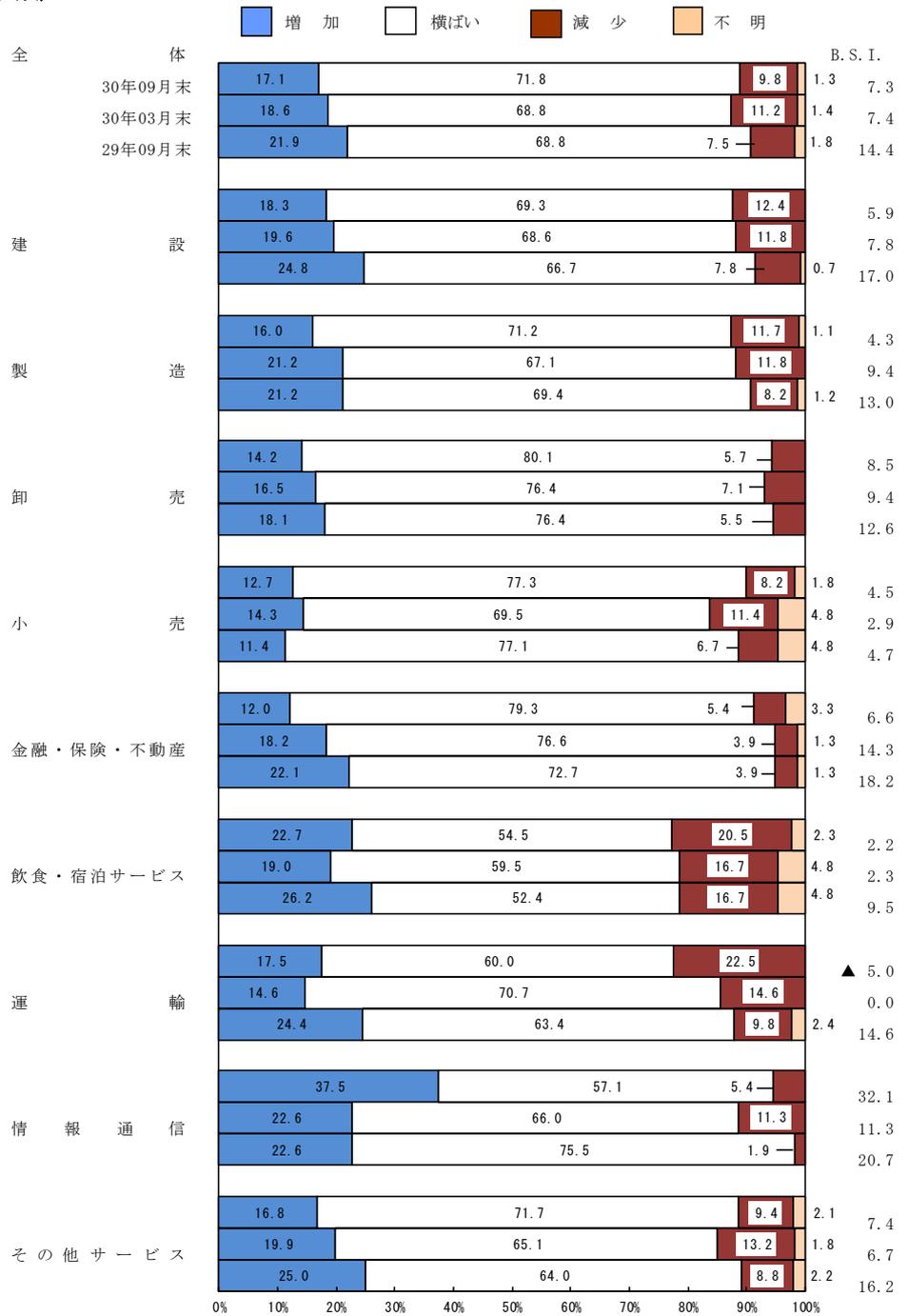
企業の規模別にみると、大企業(35.2→33.3)は減少、中小企業(5.8→13.2)は上昇の見通しとなっている。また中小企業のうち小規模企業(1.6→7.5)も上昇の見通しである(P58・表35、P59・表36)。

図20 従業員数(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

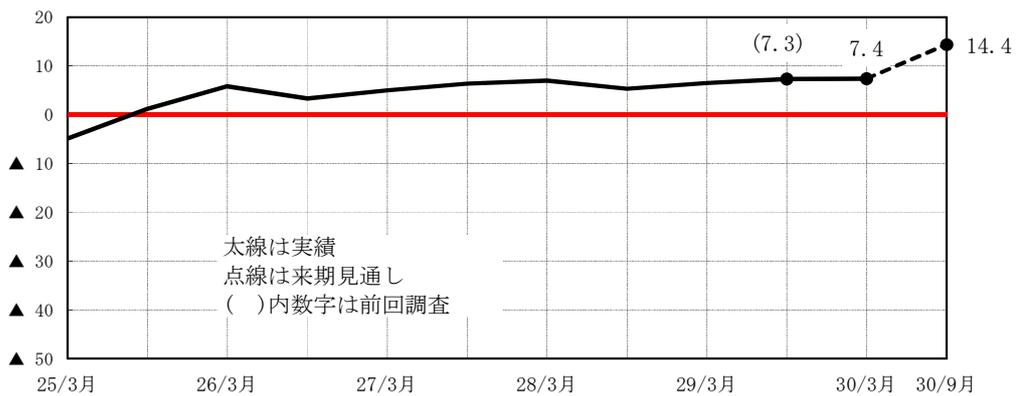
図 21 従業員数（業種別）



(注) 29年度上期：29年08月調査
 29年度下期：今回調査
 30年度上期：今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 22 従業員数 (B.S.I. の動き)



[年度/期]

2-8 人材の確保状況

—「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強—

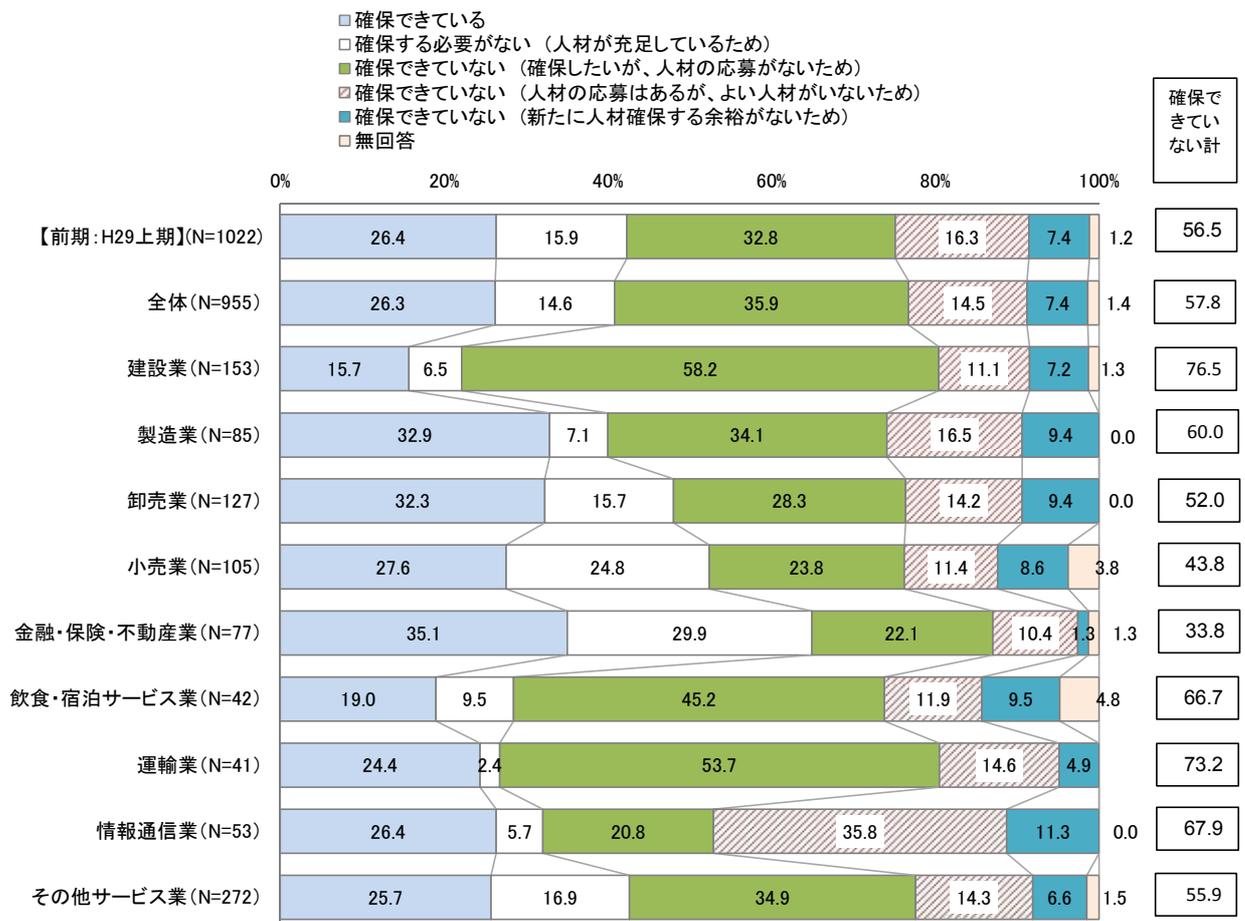
人材の確保状況については、「確保できている」(26.3%)が3割弱で、「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(35.9%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.5%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.4%)を合わせた「確保できていない」(57.8%)が半数を占める。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(14.6%)は1割強である。

前期(29年度上期)と比べると、「確保できている」(26.4%→26.3%)は横ばい、「確保できていない」(56.5%→57.8%)は上昇している(図23)。

業種別にみると、「確保できている」は金融・保険・不動産業(35.1%)、製造業(32.9%)、卸売業(32.3%)が高く、逆に「確保できていない」は建設業(76.5%)、運輸業(73.2%)が高い(図23)。

企業の規模別にみると、「確保できている」大企業(38.9%)が中小企業(25.5%)を上回っている。中小企業のうち小規模企業は「確保できている」(23.3%)がさらに低く、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(28.8%)が高い(P60・表37)。

図23 人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

—「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位—

経営上の問題点は、第1位「人手不足」(50.3%)、第2位「諸経費の増加」(41.5%)、第3位「収益率の低下」(37.0%)、第4位「仕入価格の上昇」(27.9%)の順となっている。

「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」「情報不足」が増加、「設備不足」「売掛金の回収難」「収益率の低下」「在庫過剰」は横ばい、「売上不振」「販売価格の下落」「資金調達難」は減少となっている(図24)。

業種別にみると、「人手不足」は建設業(73.9%)、運輸業(65.9%)、飲食・宿泊サービス業(61.9%)、「諸経費の増加」は運輸業(63.4%)、「収益率の低下」は小売業(44.8%)が高い(表2)。

企業の規模別にみると、「人手不足」「情報不足」「設備不足」「売掛金の回収難」は大企業(63.0%、9.3%、7.4%、3.7%)が、「仕入価格の上昇」「在庫過剰」は中小企業(28.1%、1.8%)がそれぞれを上回っている。中小企業のうち小規模企業は「諸経費の増加」(42.4%)、「収益率の低下」(37.9%)、「売上不振」(37.5%)が高い。(表2)。

図24 経営上の問題点（1社3つ以内）

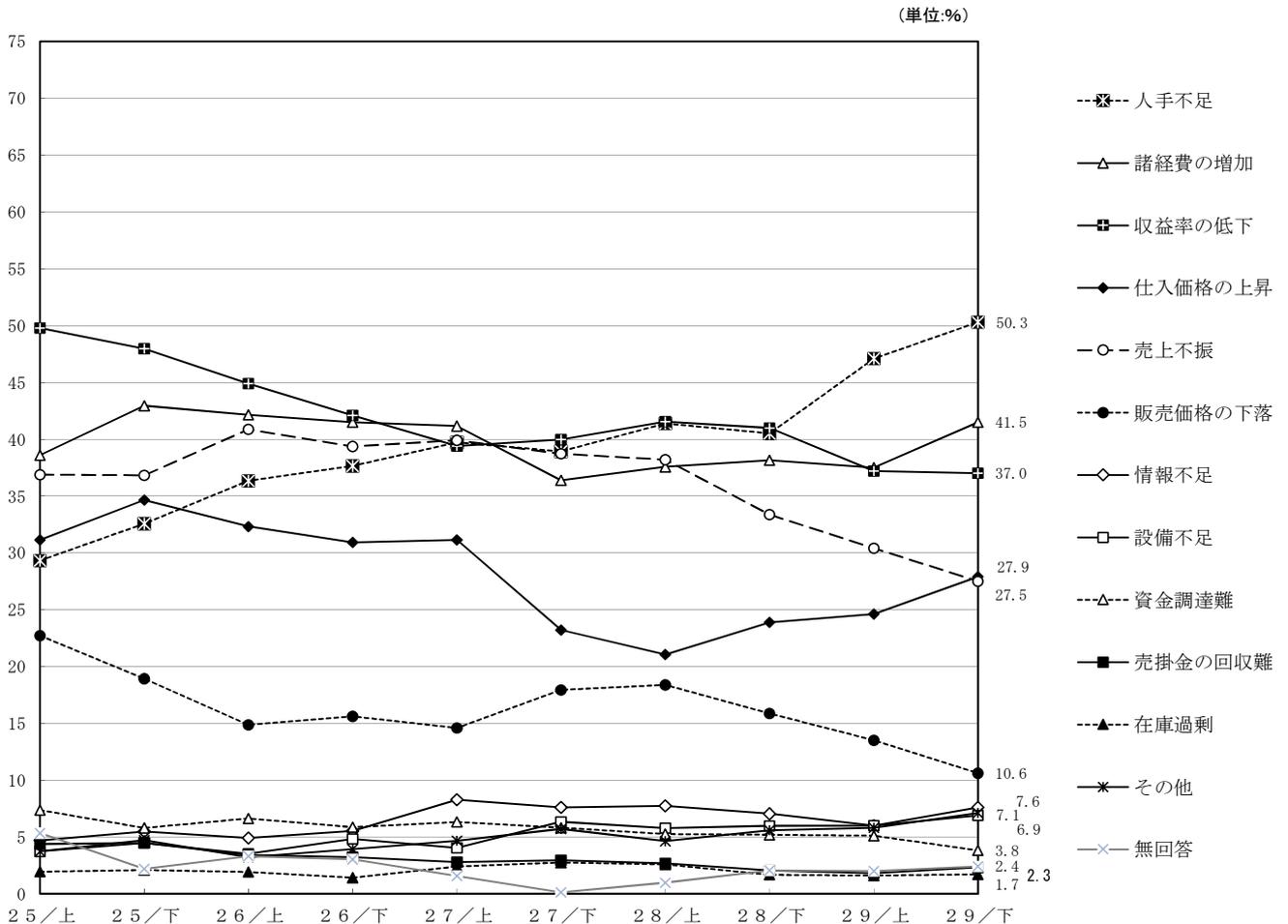


表2 経営上の問題点 (業種別・企業規模別)

(単位：%)

		人手不足	諸経費の増加	収益率の低下	仕入価格の上昇	売上不振	販売価格の下落	情報不足	その他	設備不足	資金調達難	売掛金の回収難	在庫過剰
全体 (N= 955)		50.3	41.5	37.0	27.9	27.5	10.6	7.6	7.1	6.9	3.8	2.3	1.7
業 種 別	建設業 (N= 153)	73.9	39.2	37.3	27.5	23.5	6.5	2.6	2.6	3.3	3.3	2.6	0.7
	製造業 (N= 85)	55.3	47.1	34.1	42.4	23.5	10.6	9.4	3.5	17.6	4.7	-	1.2
	卸売業 (N= 127)	37.0	40.2	38.6	39.4	23.6	18.9	11.0	5.5	6.3	3.1	4.7	4.7
	小売業 (N= 105)	32.4	34.3	44.8	38.1	43.8	12.4	3.8	8.6	4.8	1.9	3.8	5.7
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	27.3	39.0	32.5	18.2	18.2	10.4	19.5	14.3	6.5	2.6	1.3	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	61.9	42.9	35.7	47.6	31.0	4.8	2.4	7.1	9.5	4.8	-	-
	運輸業 (N= 41)	65.9	63.4	26.8	48.8	19.5	9.8	7.3	2.4	2.4	2.4	-	-
	情報通信業 (N= 53)	58.5	39.6	26.4	5.7	28.3	7.5	9.4	9.4	3.8	5.7	3.8	1.9
	その他サービス業 (N= 272)	49.3	41.9	39.0	15.1	29.8	9.9	7.0	9.2	7.7	4.8	1.8	0.4
規 模 別	大企業 (N= 54)	63.0	40.7	37.0	24.1	13.0	11.1	9.3	7.4	7.4	-	3.7	-
	中小企業 (N= 901)	49.5	41.5	37.0	28.1	28.4	10.5	7.5	7.1	6.9	4.0	2.2	1.8
	うち小規模企業 (N= 309)	33.7	42.4	37.9	25.2	37.5	11.7	7.1	7.4	6.1	6.5	3.2	1.6

※無回答は数表から割愛した。

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

経営改善を図るための取組内容

－「同業種・異業種の企業との連携」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」（46.7%）、次いで第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」（46.0%）が最も高く、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」（20.6%）、第4位「教育・研究機関との連携」（17.3%）の順となっている（図25）。

業種別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（66.0%）、運輸業（56.1%）が、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は卸売業（66.1%）、製造業（62.4%）、情報通信業（60.4%）が、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」はその他サービス業（25.4%）、建設業（24.8%）がそれぞれ高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」「教育・研究機関との連携」はいずれも大企業（59.3%、40.7%、24.1%）が高く、「同業種・異業種の企業との連携」は中小企業（46.8%）が高い。これに対して「特に取り組むつもりはない」は中小企業のうち小規模企業（26.9%）が高い（表3）。

図25 経営改善を図るための取組内容（当てはまるもの全て）

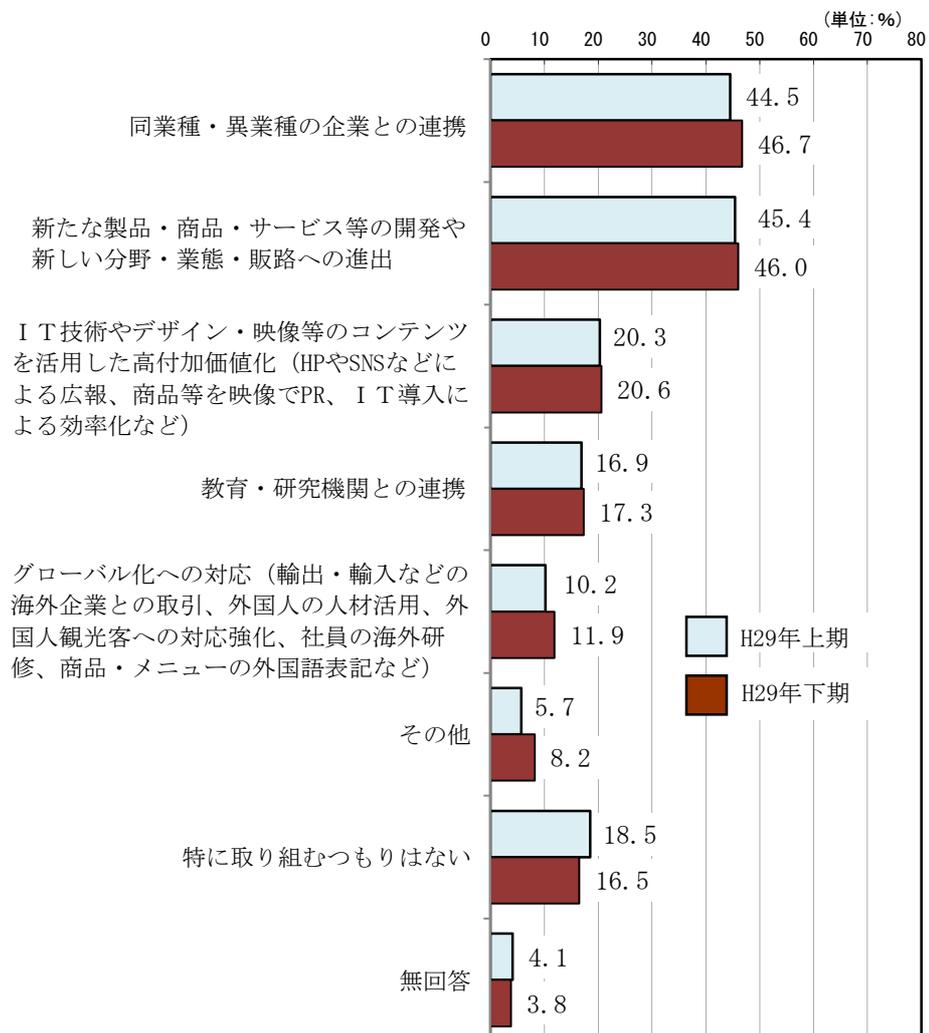


表3 経営改善を図るための取組内容（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		同業種・異業種の企業との連携	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)	教育・研究機関との連携	グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)	その他	特に取り組みつもりはない	無回答
全体 (N= 955)		46.7	46.0	20.6	17.3	11.9	8.2	16.5	3.8
業種別	建設業 (N= 153)	47.7	29.4	24.8	15.0	7.2	8.5	26.8	3.3
	製造業 (N= 85)	40.0	62.4	12.9	17.6	15.3	5.9	17.6	5.9
	卸売業 (N= 127)	46.5	66.1	14.2	16.5	15.7	6.3	13.4	1.6
	小売業 (N= 105)	38.1	46.7	18.1	14.3	10.5	8.6	21.9	5.7
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	49.4	35.1	18.2	15.6	9.1	7.8	20.8	1.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	14.3	33.3	21.4	14.3	28.6	16.7	11.9	11.9
	運輸業 (N= 41)	56.1	29.3	17.1	14.6	12.2	7.3	12.2	9.8
	情報通信業 (N= 53)	66.0	60.4	22.6	15.1	5.7	9.4	5.7	1.9
	その他サービス業 (N= 272)	50.7	45.2	25.4	21.7	11.8	8.1	12.1	2.6
規模別	大企業 (N= 54)	44.4	59.3	40.7	24.1	24.1	3.7	5.6	-
	中小企業 (N= 901)	46.8	45.2	19.4	16.9	11.2	8.4	17.2	4.0
	うち小規模企業 (N= 309)	43.4	34.6	14.9	12.3	6.8	6.5	26.9	6.1

5. 特定質問項目

5-1 インターンシップの実施について

現在、生産年齢人口が減少する中、新卒採用の「売り手市場」が継続しており、就職戦線が早期化し、インターンシップの導入が注目されている。札幌市では、官民の効果的な取組構築に生かしていくため、今年度、企業における採用取組状況など、実態把握のため基本認識を調査した。有効回答は 955 社である。

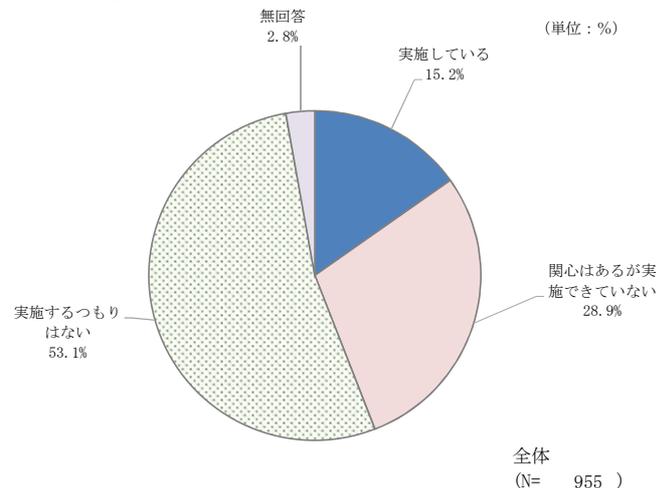
① インターンシップの実施状況

企業におけるインターンシップの実施状況は、「実施している」(15.2%)、「関心はあるが実施できていない」(28.9%)、「実施するつもりはない」(53.1%)となっている(図26)。

実施している企業を業種別にみると、情報通信業(26.4%)が最も高く、建設業(22.2%)、製造業(16.5%)、その他サービス業(16.5%)と続く(表4)。

企業の規模別にみると、中小企業(13.1%)が大企業(50.0%)よりも低く、中小企業のうち小規模企業(5.5%)はさらに低くなっている(表4)。

図26 インターンシップの実施状況(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 インターンシップの実施状況(業種別・企業規模別)

		実施している	関心はあるが実施できていない	実施するつもりはない	無回答
全体 (N= 955)		15.2	28.9	53.1	2.8
業種別	建設業 (N= 153)	22.2	35.9	40.5	1.3
	製造業 (N= 85)	16.5	32.9	49.4	1.2
	卸売業 (N= 127)	7.9	33.1	55.9	3.1
	小売業 (N= 105)	13.3	21.0	59.0	6.7
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	6.5	18.2	72.7	2.6
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	14.3	28.6	52.4	4.8
	運輸業 (N= 41)	7.3	36.6	51.2	4.9
	情報通信業 (N= 53)	26.4	22.6	50.9	-
	その他サービス業 (N= 272)	16.5	27.9	52.9	2.6
	規模別	大企業 (N= 54)	50.0	27.8	22.2
中小企業 (N= 901)		13.1	29.0	54.9	3.0
うち小規模企業 (N= 309)		5.5	21.0	69.3	4.2

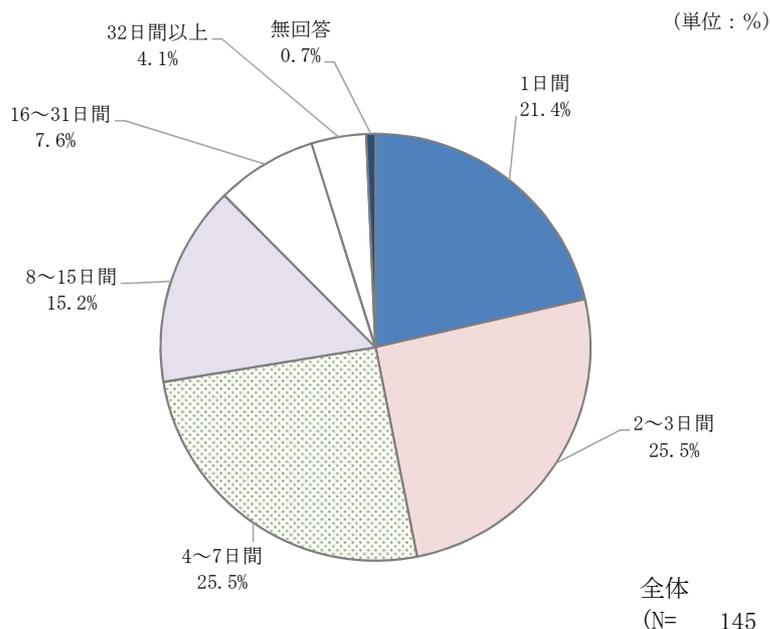
② インターシップの一人当たり実施日数

インターシップを実施している企業（145社）の「一人あたり平均実施日数は、「1日間」（21.4%）、「2～3日間」（25.5%）、「4～7日間」（25.5%）、「8～15日間」（15.2%）、「16～31日間」（7.6%）、「32日間以上」（4.1%）と7日間以内が約7割を占めている。（図27）。

8日間以上の企業を業種別に見ると、**その他サービス業（37.8%）**が最も多く、**飲食・宿泊サービス業（33.3%）**、**運輸業（33.3%）**、**情報通信業（28.6%）**と続き、**金融・保険・不動産業（0.0%）**が最も低い（表5）。

企業の規模別に見ると、**中小企業（28.8%）**が大企業（18.5%）を上回っているが、**中小企業のうち小規模企業（47.0%）**は**中小企業（28.89%）**より高い（表5）。

図27 インターシップの一人当たり実施日数（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 インターシップの一人当たり実施日数（業種別・企業規模別）

（単位：%）

		1日間	2～3日間	4～7日間	8～15日間	16～31日間	32日間以上	無回答
全体 (N= 145)		21.4	25.5	25.5	15.2	7.6	4.1	0.7
業種別	建設業 (N= 34)	14.7	47.1	17.6	11.8	5.9	2.9	-
	製造業 (N= 14)	14.3	28.6	35.7	-	14.3	7.1	-
	卸売業 (N= 10)	30.0	20.0	30.0	10.0	-	10.0	-
	小売業 (N= 14)	28.6	35.7	14.3	7.1	-	14.3	-
	金融・保険・不動産業 (N= 5)	20.0	20.0	60.0	-	-	-	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 6)	-	16.7	50.0	-	33.3	-	-
	運輸業 (N= 3)	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-
	情報通信業 (N= 14)	50.0	7.1	14.3	14.3	14.3	-	-
	その他サービス業 (N= 45)	17.8	13.3	28.9	31.1	6.7	-	2.2
規模別	大企業 (N= 27)	29.6	29.6	22.2	18.5	-	-	-
	中小企業 (N= 118)	19.5	24.6	26.3	14.4	9.3	5.1	0.8
	うち小規模企業 (N= 17)	-	23.5	29.4	11.8	17.6	17.6	-

③ インターンシップの実施課題

インターンシップを実施している企業（145社）のインターンシップを実施する上での課題は、「学生が集まらない」（33.1%）、「学生へ自社の魅力が伝わらない」（33.1%）が高く、「課題はない」は24.8%となっている（図28）。

業種別に見ると、「学生が集まらない」「学生へ自社の魅力が伝わらない」を回答した企業は、卸売業（50.0%、50.0%）、小売業（42.9%、42.9%）、運輸業（33.3%、100.0%）が高く、「課題はない」は情報通信業（42.9%）、金融・保険・不動産業（40.0%）が高い（表6）。

企業の規模別にみると、「学生が集まらない」「学生へ自社の魅力が伝わらない」は大企業（33.3%、40.7%）と中小企業（33.1%、31.4%）はほぼ同等であり、中小企業のうち小規模企業（11.8%、23.5%）はそれらより低い。また、「課題はない」は中小企業（27.1%）が大企業（14.8%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（29.4%）が中小企業（27.1%）をさらに上回る（表6）。

図28 インターンシップの実施課題（当てはまるものすべて）

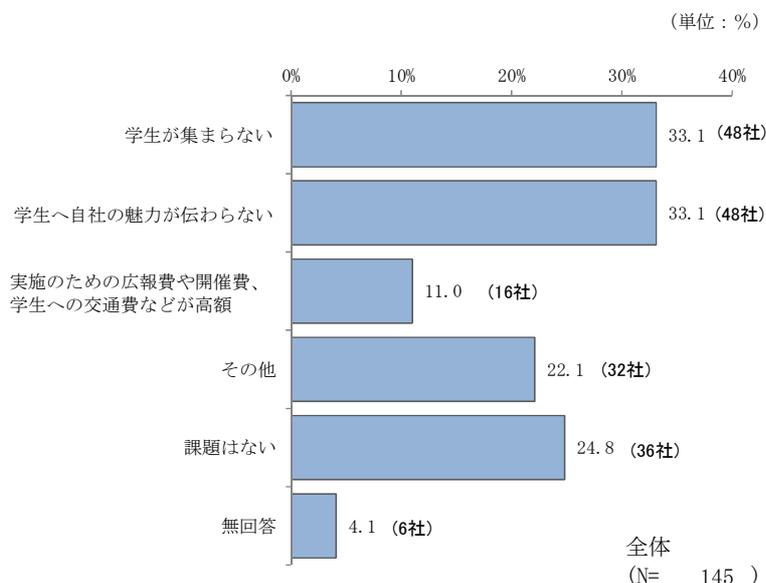


表6 インターンシップの実施課題（業種別・企業規模別）

		学生が集まらない	学生へ自社の魅力が伝わらない	実施のための広報費や開催費、学生への交通費などが高額	その他	課題はない	無回答
全体 (N= 145)		33.1	33.1	11.0	22.1	24.8	4.1
業種別	建設業 (N= 34)	35.3	44.1	11.8	17.6	17.6	2.9
	製造業 (N= 14)	42.9	28.6	7.1	14.3	14.3	14.3
	卸売業 (N= 10)	50.0	50.0	10.0	-	20.0	10.0
	小売業 (N= 14)	42.9	42.9	21.4	28.6	21.4	-
	金融・保険・不動産業 (N= 5)	20.0	-	40.0	40.0	40.0	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 6)	16.7	16.7	-	50.0	33.3	-
	運輸業 (N= 3)	33.3	100.0	-	33.3	-	-
	情報通信業 (N= 14)	35.7	21.4	14.3	14.3	42.9	-
	その他サービス業 (N= 45)	24.4	24.4	6.7	26.7	28.9	4.4
規模別	大企業 (N= 27)	33.3	40.7	14.8	33.3	14.8	3.7
	中小企業 (N= 118)	33.1	31.4	10.2	19.5	27.1	4.2
	うち小規模企業 (N= 17)	11.8	23.5	11.8	23.5	29.4	11.8

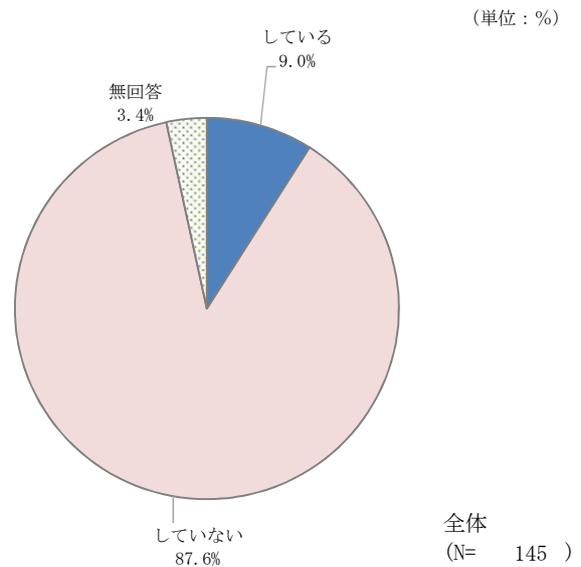
④ インターンシップ生の東京圏からの募集状況

インターンシップを実施している企業（145社）のインターンシップ生の東京圏からの募集状況は、「していない」（87.6%）が9割弱を占めている（図29）。

募集していない企業を業種別に見ると、飲食・宿泊サービス業（100.0%）が最も多く、製造業（92.9%）、建設業（91.2%）、その他サービス業（88.9%）と続き、運輸業（66.7%）、金融・保険・不動産業（60.0%）などが低い（表7）。

業種別に見ると、大企業（74.1%）よりも中小企業（90.7%）が上回り、中小企業のうち小規模企業（94.1%）が中小企業（90.7%）をさらに上回る（表7）。

図29 インターンシップ生の東京圏からの募集状況（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 インターンシップ生の東京圏からの募集状況（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		している	していない	無回答
全体 (N= 145)		9.0	87.6	3.4
業種別	建設業 (N= 34)	8.8	91.2	-
	製造業 (N= 14)	-	92.9	7.1
	卸売業 (N= 10)	10.0	80.0	10.0
	小売業 (N= 14)	14.3	85.7	-
	金融・保険・不動産業 (N= 5)	40.0	60.0	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 6)	-	100.0	-
	運輸業 (N= 3)	33.3	66.7	-
	情報通信業 (N= 14)	14.3	85.7	-
	その他サービス業 (N= 45)	4.4	88.9	6.7
規模別	大企業 (N= 27)	25.9	74.1	-
	中小企業 (N= 118)	5.1	90.7	4.2
	うち小規模企業 (N= 17)	-	94.1	5.9

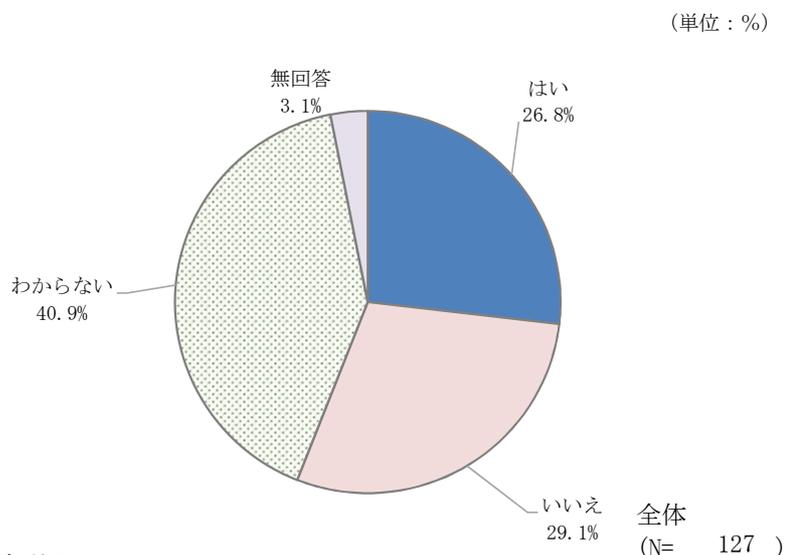
⑤ インターンシップ生の東京圏からの募集の可能性

インターンシップ生を東京圏から募集していない企業（127社）について札幌市が今後、インターンシップ実施に向けた支援などを行った場合に東京圏から募集する可能性は、「わからない」（40.9%）が約4割を占め、「はい」（26.8%）と「いいえ」（29.1%）はほぼ同等となっている。

業種別に見ると、「はい」が「いいえ」を上回る企業は、情報通信業（33.3%、16.7%で差が16.6%）が最も差が高く、製造業（30.8%、15.4%で差が15.4%）、卸売業（25.0%、12.5%で差が12.5%）が続く、「はい」が「いいえ」を下回るのは飲食・宿泊サービス業（0.0%、83.3%で差が▲83.3%）が最も高く、建設業（22.6%、32.3%で差が▲9.7%）が続く（表8）。

業種別に見ると、「はい」と「いいえ」の差は大企業（30.0%、20.0%で差が10.0%）が中小企業（26.2%、30.8%で差が▲4.6%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（37.5%、31.3%で差が6.2%）は中小企業（26.2%、30.8%で差が▲4.6%）を上回っている（表8）。

図30 インターンシップ生の東京圏からの募集の可能性（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 インターンシップ生の東京圏からの募集の可能性（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		はい	いいえ	わからない	無回答
全体 (N= 127)		26.8	29.1	40.9	3.1
業種別	建設業 (N= 31)	22.6	32.3	45.2	-
	製造業 (N= 13)	30.8	15.4	53.8	-
	卸売業 (N= 8)	25.0	12.5	62.5	-
	小売業 (N= 12)	25.0	25.0	50.0	-
	金融・保険・不動産業 (N= 3)	33.3	33.3	33.3	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 6)	-	83.3	-	16.7
	運輸業 (N= 2)	50.0	50.0	-	-
	情報通信業 (N= 12)	33.3	16.7	41.7	8.3
	その他サービス業 (N= 40)	30.0	30.0	35.0	5.0
規模別	大企業 (N= 20)	30.0	20.0	45.0	5.0
	中小企業 (N= 107)	26.2	30.8	40.2	2.8
	うち小規模企業 (N= 16)	37.5	31.3	31.3	-

⑥ インターンシップを実施していない理由

インターンシップに「関心はあるが実行できていない」企業（276社）と「実施するつもりはない」企業（507社）の実施していない理由は、「新卒採用を行っていない、行う予定がないから」（45.7%）が最も高く、「社員にインターンシップへ対応させる時間がないから」（38.7%）、「企業規模が小さく、学生にアピールができないから」（38.7%）が続く（図31）。

業種別に見ると、「新卒採用を行っていない、行う予定がないから」は、金融・保険・不動産業（65.7%）が最も高く、運輸業（55.6%）、小売業（52.4%）が続く、「社員にインターンシップへ対応させる時間がないから」「企業規模が小さく、学生にアピールができないから」は、建設業（47.0%、47.0%）、卸売業（41.6%、38.1%）、情報通信業（59.0%、28.2%）、小売業（27.4%、40.5%）などが高い（表9）。

企業の規模別にみると、「社員にインターンシップへ対応させる時間がないから」は、中小企業（38.2%）が大企業（51.9%）を下回り、中小企業のうち小規模企業（29.0%）は中小企業（38.2%）をさらに下回る。「新卒採用を行っていない、行う予定がないから」と「企業規模が小さく、学生にアピールができないから」は、中小企業（46.7%、39.4%）が大企業（18.5%、18.5%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（52.0%、46.2%）は中小企業（46.7%、39.4%）をさらに上回る（表9）。

図31 インターンシップを実施していない理由（当てはまるものすべて）

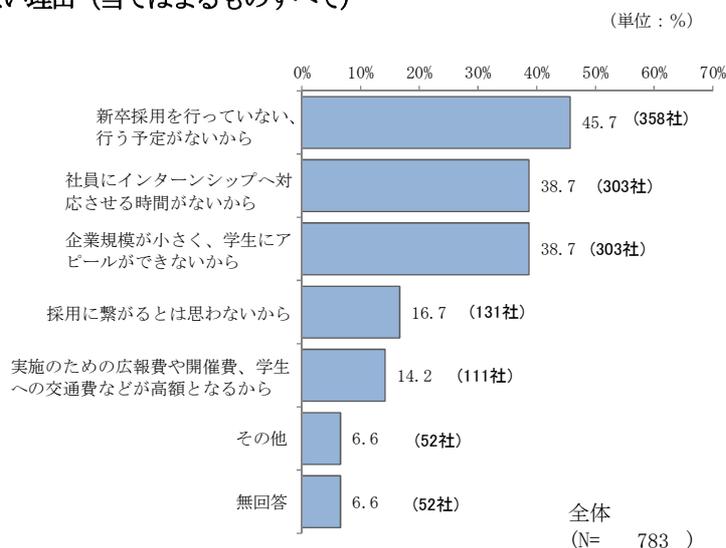


表9 インターンシップを実施していない理由（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		新卒採用を行っていない、行う予定がないから	社員にインターンシップへ対応させる時間がないから	企業規模が小さく、学生にアピールができないから	採用に繋がるとは思わないから	実施のための広報費や開催費、学生への交通費などが高額となるから	その他	無回答
全体 (N= 783)		45.7	38.7	38.7	16.7	14.2	6.6	6.6
業種別	建設業 (N= 117)	29.9	47.0	47.0	22.2	14.5	7.7	7.7
	製造業 (N= 70)	38.6	35.7	37.1	10.0	15.7	7.1	7.1
	卸売業 (N= 113)	44.2	41.6	38.1	15.9	14.2	3.5	3.5
	小売業 (N= 84)	52.4	27.4	40.5	10.7	9.5	2.4	2.4
	金融・保険・不動産業 (N= 70)	65.7	35.7	37.1	20.0	12.9	2.9	2.9
	飲食・宿泊サービス業 (N= 34)	50.0	26.5	35.3	23.5	20.6	2.9	2.9
	運輸業 (N= 36)	55.6	36.1	30.6	13.9	11.1	11.1	11.1
	情報通信業 (N= 39)	30.8	59.0	28.2	23.1	15.4	5.1	5.1
	その他サービス業 (N= 220)	48.6	37.7	38.6	15.9	15.0	10.5	10.5
規模別	大企業 (N= 27)	18.5	51.9	18.5	18.5	18.5	14.8	14.8
	中小企業 (N= 756)	46.7	38.2	39.4	16.7	14.0	6.3	6.3
	うち小規模企業 (N= 279)	52.0	29.0	46.2	14.3	10.4	3.9	3.9

⑦ インターンシップ実施にあたっての支援希望

インターンシップを実施するにあたって札幌市からの支援として希望することは、「希望することはない」(38.5%)が最も高く、「学生への周知」(27.1%)、「学生への交通費の補助」(20.9%)、「企業向けセミナーの開催」(19.8%)と続く(図32)。

業種別に見ると、「希望することはない」は、運輸業(46.3%)が最も高く、卸売業(44.9%)、金融・保険・不動産業(42.9%)、製造業(42.4%)と続く。「学生への周知」「学生への交通費の補助」「企業向けセミナーの開催」は、建設業(37.9%、29.4%、29.4%)、製造業(32.9%、21.2%、20.0%)、情報通信業(30.2%、24.5%、17.0%)などが高い(表10)。

企業の規模別にみると、「希望することはない」は、中小企業(39.2%)が大企業(27.8%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(44.3%)がさらに上回る。「学生への周知」「学生への交通費の補助」「企業向けセミナーの開催」は、中小企業(25.9%、20.2%、19.4%)が大企業(48.1%、33.3%、25.9%)を下回り、中小企業のうち小規模企業(18.8%、14.6%、13.9%)が中小企業(25.9%、20.2%、19.4%)をさらに下回る(表10)。

図32 インターンシップ実施にあたっての支援希望(当てはまるものすべて)

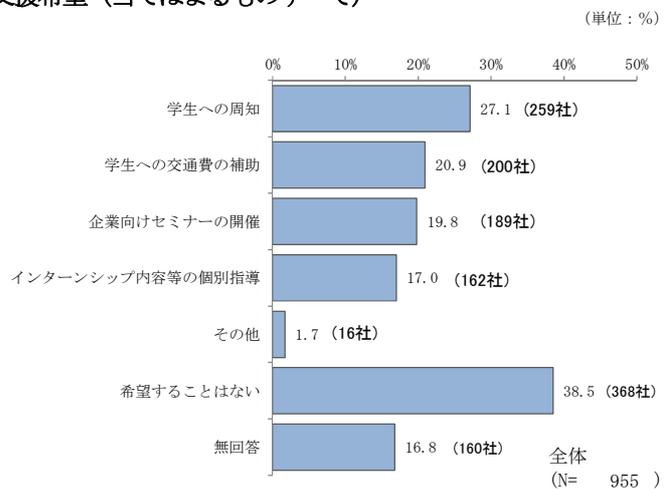


表10 インターンシップ実施にあたっての支援希望(業種別・企業規模別)

(単位：%)

		学生への周知	学生への交通費の補助	企業向けセミナーの開催	インターンシップ内容等の個別指導	その他	希望することはない	無回答
全体 (N= 955)		27.1	20.9	19.8	17.0	1.7	38.5	16.8
業種別	建設業 (N= 153)	37.9	29.4	29.4	28.8	2.0	29.4	13.1
	製造業 (N= 85)	32.9	21.2	20.0	12.9	1.2	42.4	10.6
	卸売業 (N= 127)	19.7	17.3	19.7	19.7	-	44.9	15.7
	小売業 (N= 105)	21.0	17.1	18.1	15.2	1.0	39.0	21.0
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	20.8	10.4	19.5	15.6	2.6	42.9	23.4
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	26.2	9.5	11.9	21.4	-	33.3	28.6
	運輸業 (N= 41)	29.3	14.6	19.5	22.0	-	46.3	19.5
	情報通信業 (N= 53)	30.2	24.5	17.0	9.4	3.8	41.5	11.3
	その他サービス業 (N= 272)	26.1	24.3	16.9	11.4	2.6	37.1	16.5
規模別	大企業 (N= 54)	48.1	33.3	25.9	11.1	1.9	27.8	9.3
	中小企業 (N= 901)	25.9	20.2	19.4	17.3	1.7	39.2	17.2
	うち小規模企業 (N= 309)	18.8	14.6	13.9	12.9	1.6	44.3	24.3

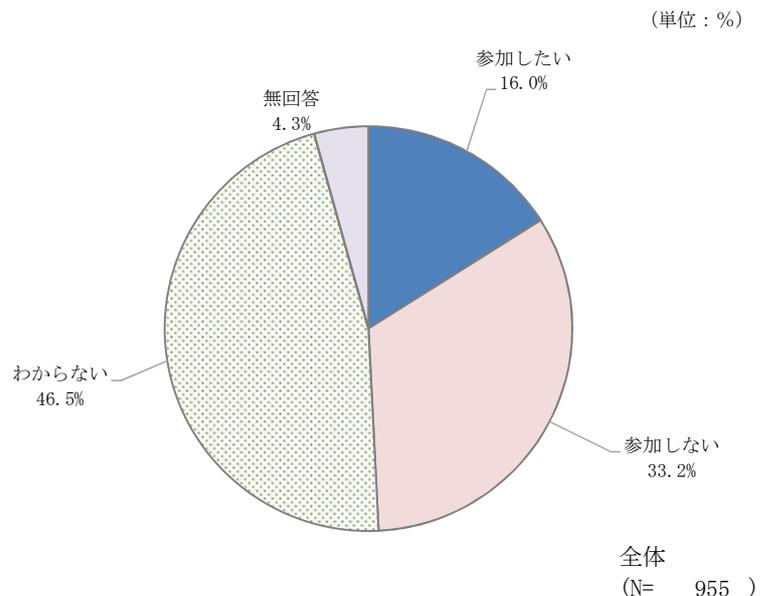
⑧ インターンシップ導入実施セミナーへの参加

インターンシップの導入や実施方法のセミナーへの参加は、「わからない」(46.5%)が最も高く、「参加しない」(33.2%)が続く(図33)。

「参加したい」を業種別に見ると、情報通信業(22.6%)が最も高く、建設業(19.6%)、運輸業(19.5%)と続く(表11)。

企業の規模別にみると、中小企業(15.5%)が大企業(24.1%)を下回り、中小企業のうち小規模企業(6.1%)はさらに下回る(表11)。

図33 インターンシップ導入実施セミナーへの参加(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 インターンシップ導入実施セミナーへの参加(業種別・企業規模別)

(単位:%)

		参加したい	参加しない	わからない	無回答
全体 (N= 955)		16.0	33.2	46.5	4.3
業種別	建設業 (N= 153)	19.6	20.9	55.6	3.9
	製造業 (N= 85)	17.6	25.9	50.6	5.9
	卸売業 (N= 127)	15.7	35.4	45.7	3.1
	小売業 (N= 105)	15.2	39.0	38.1	7.6
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	6.5	48.1	42.9	2.6
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	14.3	38.1	38.1	9.5
	運輸業 (N= 41)	19.5	36.6	41.5	2.4
	情報通信業 (N= 53)	22.6	34.0	41.5	1.9
	その他サービス業 (N= 272)	15.1	33.5	47.8	3.7
	規模別	大企業 (N= 54)	24.1	22.2	51.9
中小企業 (N= 901)		15.5	33.9	46.2	4.4
うち小規模企業 (N= 309)		6.1	42.1	46.0	5.8

5-2 事業承継について

全国的に中小企業の経営者の高齢化が進んでいるなか、北海道は後継者不在率が全国平均を大きく上回っており、札幌市においても、後継者不在を原因とした廃業等による市内経済への影響が懸念されている。そのため、市内中小企業の事業承継に関する取組状況を把握し、今後の課題について検討するため調査を実施した。有効回答は955社である。

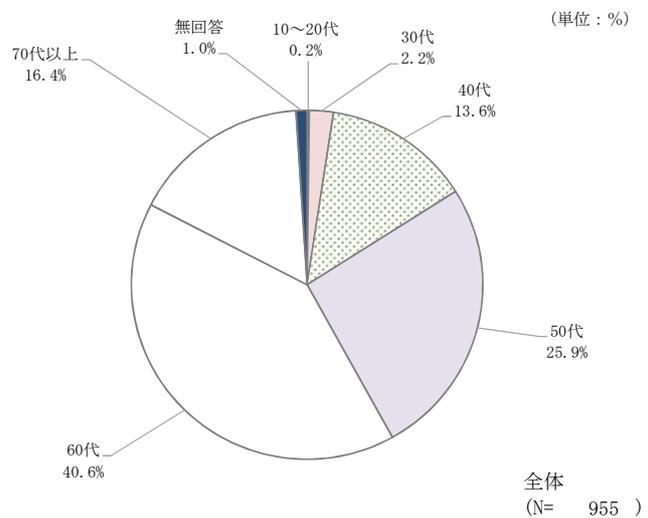
① 経営者の年齢

経営者の年齢は、「60代」(40.6%)が最も高く、「50代」(25.9%)、「70代以上」(16.4%)、「40代」(13.6%)と続く(図34)。

業種別に見ると、「70代以上」が他に比べて高いのは製造業(28.2%)で、「40代」が他に比べて高いのは金融・保険・不動産業(16.9%)、その他サービス業(16.5%)、小売業(15.2%)などである(表12)。

「70代以上」の割合を企業の規模別にみると、中小企業(17.1%)が大企業(5.6%)より高齢化にあり、中小企業のうち小規模企業(21.0%)はさらに高齢化にある(表12)。

図34 経営者の年齢(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 経営者の年齢(業種別・企業規模別)

		10~20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全体 (N= 955)		0.2	2.2	13.6	25.9	40.6	16.4	1.0
業種別	建設業 (N= 153)	0.7	2.0	13.1	26.8	41.2	16.3	-
	製造業 (N= 85)	-	1.2	7.1	21.2	40.0	28.2	2.4
	卸売業 (N= 127)	-	1.6	12.6	28.3	40.9	15.7	0.8
	小売業 (N= 105)	-	1.9	15.2	25.7	37.1	19.0	1.0
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	-	5.2	16.9	26.0	37.7	14.3	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	-	-	11.9	21.4	50.0	16.7	-
	運輸業 (N= 41)	-	4.9	7.3	26.8	48.8	9.8	2.4
	情報通信業 (N= 53)	-	3.8	11.3	32.1	39.6	11.3	1.9
	その他サービス業 (N= 272)	0.4	1.8	16.5	25.0	40.1	14.7	1.5
	規模別	大企業 (N= 54)	-	-	9.3	24.1	50.0	5.6
中小企業 (N= 901)		0.2	2.3	13.9	26.0	40.1	17.1	0.4
うち小規模企業 (N= 309)		0.3	2.3	14.2	24.9	37.2	21.0	-

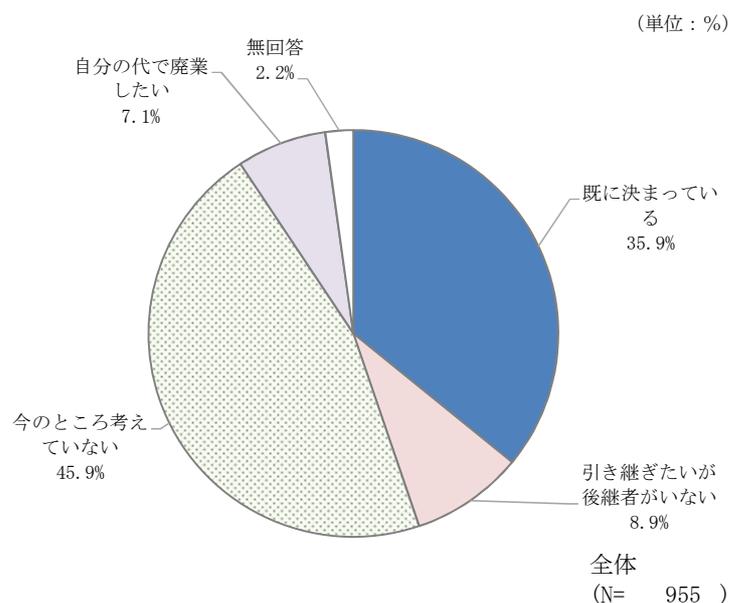
② 事業の後継者の状況

事業の後継者の状況は、「今のところ考えていない」(45.9%)が最も高く、「既に決まっている」(35.9%)が続く(図35)。

業種別に見ると、「今のところ考えていない」では、情報通信業(60.4%)が最も高く、運輸業(53.7%)が続く、製造業(30.6%)が最も低い。逆に、「既に決まっている」では、製造業(51.8%)が最も高く、飲食・宿泊サービス業(26.2%)が最も低い(表13)。

企業の規模別にみると、「今のところ考えていない」では、中小企業(45.2%)が大企業(57.4%)を下回り、中小企業のうち小規模企業(41.1%)は中小企業(45.2%)をさらに下回る。「既に決まっている」では、中小企業(36.7%)が大企業(22.2%)を上回り、中小企業のうち小規模企業(32.7%)も大企業(22.2%)を上回っている(表13)。

図35 事業の後継者の状況(当てはまるもの1つ)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 事業の後継者の状況(業種別・企業規模別)

		既に決まっている	引き継ぎたいが後継者がいない	今のところ考えていない	自分の代で廃業したい	無回答
全体 (N= 955)		35.9	8.9	45.9	7.1	2.2
業種別	建設業 (N= 153)	39.2	11.1	44.4	5.2	-
	製造業 (N= 85)	51.8	9.4	30.6	3.5	4.7
	卸売業 (N= 127)	37.8	8.7	50.4	2.4	0.8
	小売業 (N= 105)	39.0	5.7	41.9	12.4	1.0
	金融・保険・不動産業 (N= 77)	33.8	7.8	48.1	6.5	3.9
	飲食・宿泊サービス業 (N= 42)	26.2	16.7	42.9	14.3	-
	運輸業 (N= 41)	34.1	7.3	53.7	2.4	2.4
	情報通信業 (N= 53)	28.3	3.8	60.4	3.8	3.8
	その他サービス業 (N= 272)	30.9	9.2	46.7	9.9	3.3
規模別	大企業 (N= 54)	22.2	-	57.4	-	20.4
	中小企業 (N= 901)	36.7	9.4	45.2	7.5	1.1
	うち小規模企業 (N= 309)	32.7	9.4	41.1	16.5	0.3

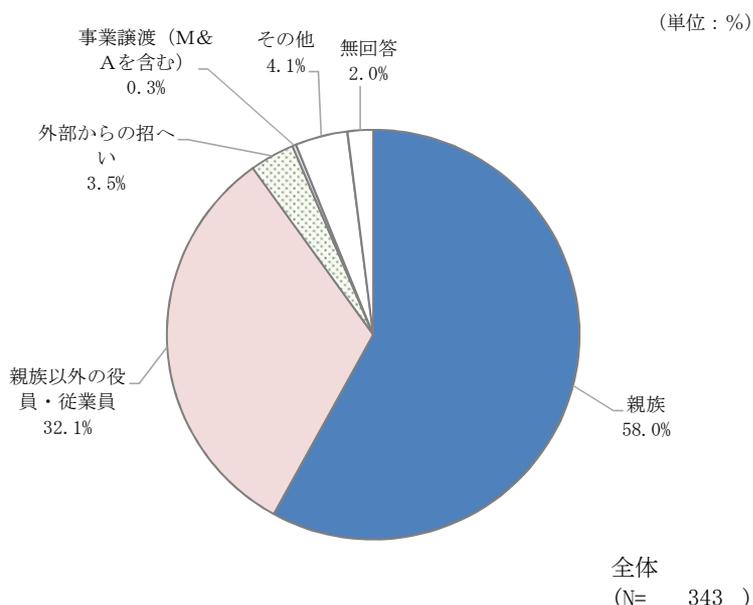
③ 後継者の予定

後継者が既に決まっている企業（343社）の後継者は、「親族」（58.0%）が最も高く、「親族以外の役員・従業員」（32.1%）が続く（図36）。

業種別に見ると、「親族」では、飲食・宿泊サービス業（90.9%）が最も高く、運輸業（78.6%）、小売業（78.0%）と続き、情報通信業（20.0%）が最も低い。「親族以外の役員・従業員」では、情報通信業（66.7%）が最も高く、飲食・宿泊サービス業（9.1%）、運輸業（7.1%）などが低い（表14）。

企業の規模別にみると、「親族」では、中小企業（59.2%）が大企業（25.0%）を上回り、中小企業のうち小規模企業（73.3%）は中小企業（59.2%）をさらに上回る。「親族以外の役員・従業員」では、中小企業（32.0%）が大企業（33.3%）とほぼ同等で、中小企業のうち小規模企業（19.8%）は中小企業（32.0%）を下回る（表14）。

図36 後継者の予定（当てはまるもの1つ）



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 後継者の予定（業種別・企業規模別）

(単位：%)

		親族	親族以外の役員・従業員	外部からの招へい	事業譲渡 (M&Aを含む)	その他	無回答
全体 (N= 343)		58.0	32.1	3.5	0.3	4.1	2.0
業種別	建設業 (N= 60)	60.0	33.3	3.3	-	-	3.3
	製造業 (N= 44)	63.6	20.5	-	-	6.8	9.1
	卸売業 (N= 48)	47.9	47.9	2.1	-	2.1	-
	小売業 (N= 41)	78.0	22.0	-	-	-	-
	金融・保険・不動産業 (N= 26)	57.7	30.8	-	-	11.5	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 11)	90.9	9.1	-	-	-	-
	運輸業 (N= 14)	78.6	7.1	7.1	-	7.1	-
	情報通信業 (N= 15)	20.0	66.7	6.7	-	6.7	-
	その他サービス業 (N= 84)	48.8	34.5	8.3	1.2	6.0	1.2
規模別	大企業 (N= 12)	25.0	33.3	-	-	25.0	16.7
	中小企業 (N= 331)	59.2	32.0	3.6	0.3	3.3	1.5
	うち小規模企業 (N= 101)	73.3	19.8	2.0	1.0	3.0	1.0

④ 事業承継のために行っていること

「引き継ぎたいが後継者がいない」企業（85社）で事業承継のために行っていることは、「後継者の確保、育成」（41.2%）が最も高く、「特に行っていない」（31.8%）、「知人への相談」（21.2%）と続く（図37）。

業種別に見ると、「後継者の確保、育成」では、情報通信業（100.0%）が最も高く、製造業（62.5%）、建設業（52.9%）、金融・保険・不動産業（50.0%）と続く。「知人への相談」では、運輸業（33.3%）、建設業（29.4%）、卸売業（27.3%）、製造業（25.0%）などが高く、金融・保険・不動産業（0.0%）、情報通信業（0.0%）には見られない。「特に行っていない」では、小売業（50.0%）が最も高く、飲食・宿泊サービス業（42.9%）、その他サービス業（40.0%）と続き、情報通信業（0.0%）には見られない（表15）。

企業の規模別にみると、大企業の回答者は見られず、「後継者の確保、育成」では、中小企業（41.2%）が中小企業のうち小規模企業（17.2%）を上回っており、「知人への相談」「特に行っていない」では、中小企業のうち小規模企業（27.6%、41.4%）が中小企業（21.2%、31.8%）を上回っている（表15）。

図37 事業承継のために行っていること（当てはまるものすべて）

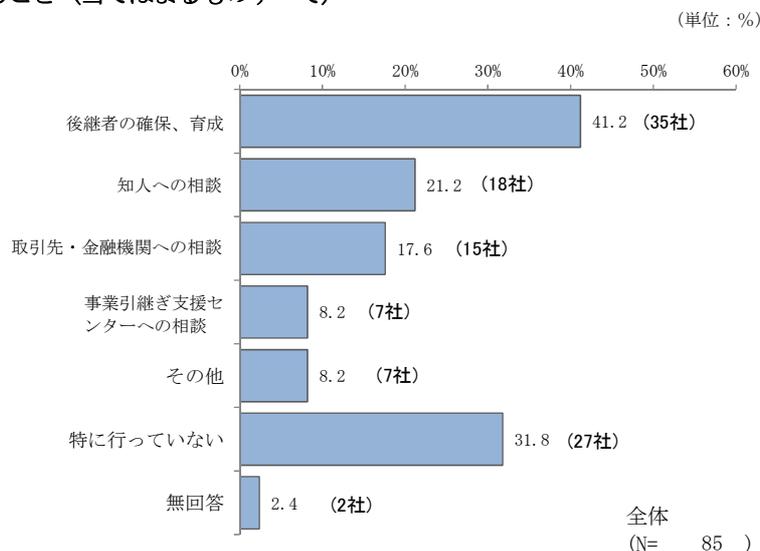


表15 事業承継のために行っていること（業種別・企業規模別）

		後継者の確保、育成	特に行っていない	知人への相談	取引先・金融機関への相談	事業引継ぎ支援センターへの相談	その他	無回答
全体 (N= 85)		41.2	31.8	21.2	17.6	8.2	8.2	2.4
業種別	建設業 (N= 17)	52.9	17.6	29.4	17.6	11.8	-	5.9
	製造業 (N= 8)	62.5	25.0	25.0	12.5	-	12.5	-
	卸売業 (N= 11)	18.2	27.3	27.3	36.4	-	9.1	9.1
	小売業 (N= 6)	33.3	50.0	16.7	16.7	-	-	-
	金融・保険・不動産業 (N= 6)	50.0	33.3	-	-	-	16.7	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 7)	42.9	42.9	14.3	28.6	-	14.3	-
	運輸業 (N= 3)	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	情報通信業 (N= 2)	100.0	-	-	-	-	-	-
	その他サービス業 (N= 25)	32.0	40.0	20.0	12.0	16.0	12.0	-
規模別	大企業 (N= 0)	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業 (N= 85)	41.2	31.8	21.2	17.6	8.2	8.2	2.4
	うち小規模企業 (N= 29)	17.2	41.4	27.6	17.2	6.9	10.3	3.4

⑤ 事業承継の課題

「引き継ぎたいが後継者がいない」企業（85社）の事業承継について最も難しいと思う課題は、「後継者選び（探し）」（64.7%）が最も高く、「後継者教育」（37.6%）が続く（図38）。

業種別に見ると、「後継者選び（探し）」では、情報通信業（100.0%）が最も高く、その他サービス業（72.0%）、飲食・宿泊サービス業（71.4%）が続く。「後継者教育」では、製造業（62.5%）が最も高く、卸売業（45.5%）、建設業（41.2%）が続く、情報通信業（0.0%）では見られない（表16）。

企業の規模別にみると、大企業の回答者は見られず、「後継者選び（探し）」では中小企業（64.7%）が中小企業のうち小規模企業（58.6%）を上回り、「後継者教育」では中小企業のうち小規模企業（37.9%）が中小企業（37.6%）と同等になっている（表16）。

図38 事業承継の課題（当てはまるもの2つ）

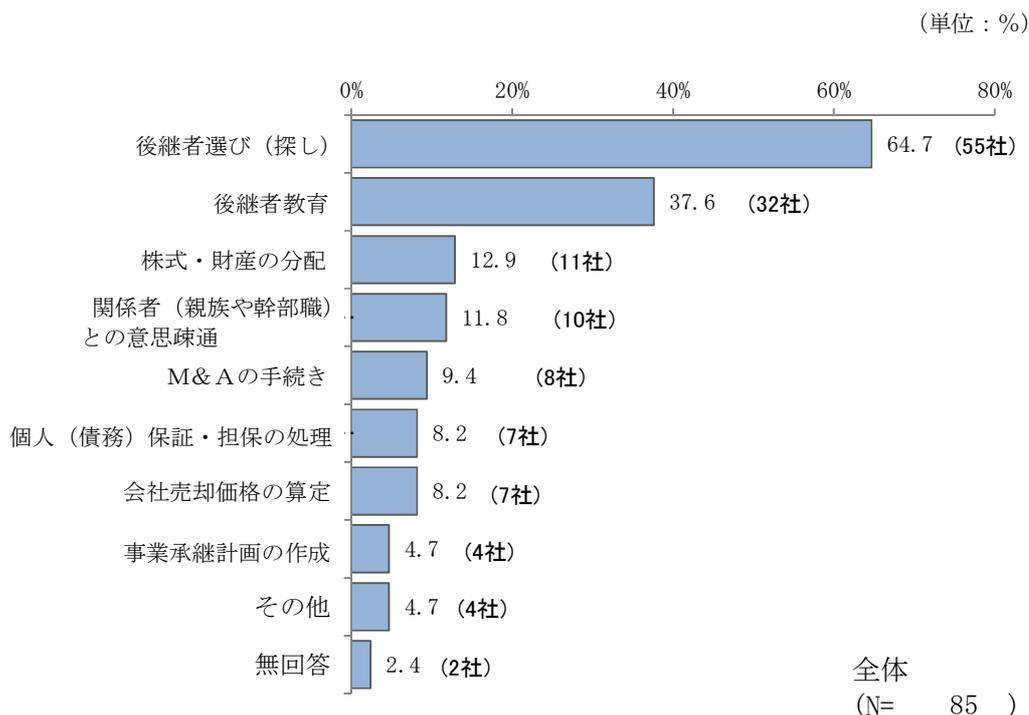


表16 事業承継の課題（業種別・企業規模別）

（単位：％）

		後継者選 び（探し）	後継者教 育	株式・財産 の分配	関係者（親 族や幹部 職）との意 思疎通	M&Aの手 続き	個人（債 務）保証・ 担保の処 理	会社売却 価格の算 定	事業承継 計画の作 成	その他	無回答
全体 (N= 85)		64.7	37.6	12.9	11.8	9.4	8.2	8.2	4.7	4.7	2.4
業 種 別	建設業 (N= 17)	64.7	41.2	23.5	11.8	-	11.8	-	5.9	5.9	-
	製造業 (N= 8)	62.5	62.5	-	37.5	12.5	-	-	-	-	-
	卸売業 (N= 11)	54.5	45.5	18.2	9.1	27.3	-	18.2	-	-	9.1
	小売業 (N= 6)	50.0	33.3	-	-	-	-	-	16.7	-	16.7
	金融・保険・不動産業 (N= 6)	50.0	16.7	-	16.7	-	-	-	-	33.3	-
	飲食・宿泊サービス業 (N= 7)	71.4	28.6	14.3	-	14.3	-	14.3	14.3	-	-
	運輸業 (N= 3)	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
	情報通信業 (N= 2)	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	その他サービス業 (N= 25)	72.0	36.0	12.0	8.0	12.0	20.0	12.0	4.0	-	-
規 模 別	大企業 (N= 0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中小企業 (N= 85)	64.7	37.6	12.9	11.8	9.4	8.2	8.2	4.7	4.7	2.4
	うち小規模企業 (N= 29)	58.6	37.9	6.9	10.3	6.9	3.4	10.3	6.9	6.9	3.4

⑥ 事業承継準備における希望支援

「引き継ぎたいが後継者がいない」企業（85社）の事業承継を準備するにあたって希望する支援は、「専門の相談窓口」（36.5%）が最も高く、「知識習得のためのセミナー」（29.4%）が続く（図39）。

業種別に見ると、「専門の相談窓口」では、建設業（64.7%）が最も高く、情報通信業（0.0%）では見られない。「知識習得のためのセミナー」では、情報通信業（100.0%）が最も高く、建設業（47.1%）が続く、金融・保険・不動産業（0.0%）では見られない（表17）。

企業の規模別にみると、大企業の回答者は見られず、「専門の相談窓口」「知識習得のためのセミナー」とも中小企業（36.5%、29.4%）が中小企業のうち小規模企業（34.5%、20.7%）を上回っている（表17）。

図39 事業承継準備における希望支援(当てはまるものすべて)

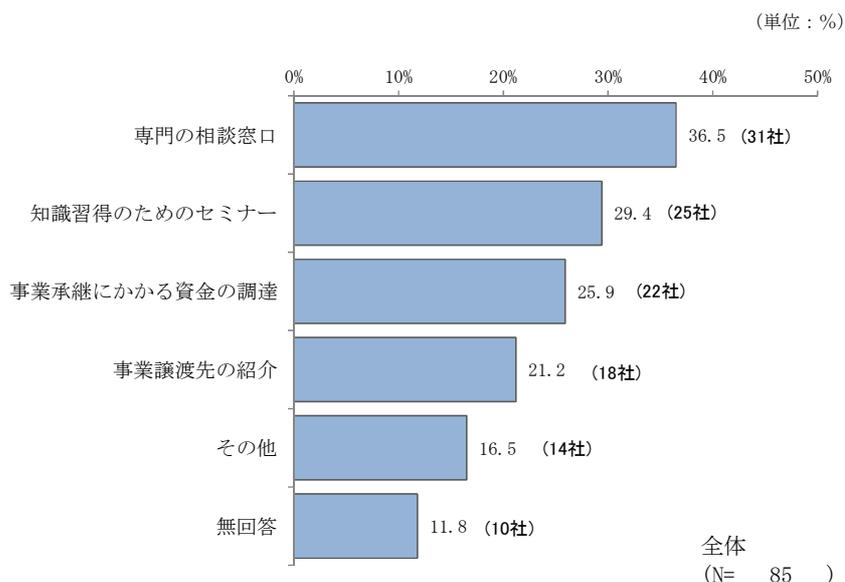


表17 事業承継準備における希望支援(業種別・企業規模別)

		専門の相談窓口	知識習得のためのセミナー	事業承継にかかる資金の調達	事業譲渡先の紹介	その他	無回答
全体 (N= 85)		36.5	29.4	25.9	21.2	16.5	11.8
業種別	建設業 (N= 17)	64.7	47.1	5.9	17.6	5.9	5.9
	製造業 (N= 8)	37.5	25.0	12.5	-	12.5	25.0
	卸売業 (N= 11)	18.2	18.2	18.2	27.3	18.2	27.3
	小売業 (N= 6)	33.3	33.3	16.7	33.3	16.7	-
	金融・保険・不動産業 (N= 6)	33.3	-	16.7	-	33.3	33.3
	飲食・宿泊サービス業 (N= 7)	14.3	28.6	-	14.3	42.9	14.3
	運輸業 (N= 3)	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	情報通信業 (N= 2)	-	100.0	100.0	-	-	-
その他サービス業 (N= 25)	36.0	24.0	52.0	36.0	16.0	4.0	
規模別	大企業 (N= 0)	-	-	-	-	-	-
	中小企業 (N= 85)	36.5	29.4	25.9	21.2	16.5	11.8
	うち小規模企業 (N= 29)	34.5	20.7	10.3	31.0	20.7	3.4

V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 18 市内の景気

(29年度下期)

問1. (1)29年度下期(29年10月～30年3月)は、29年度上期(29年4月～29年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全体	951社 100.0%	153社 16.1%	580社 61.0%	172社 18.1%	46社 4.8%	▲ 2.0
建設	153社 100.0%	20社 13.1%	103社 67.3%	25社 16.3%	5社 3.3%	▲ 3.2
製造	85社 100.0%	17社 20.0%	49社 57.6%	14社 16.5%	5社 5.9%	3.5
卸売	127社 100.0%	17社 13.4%	75社 59.1%	29社 22.8%	6社 4.7%	▲ 9.4
小売	103社 100.0%	14社 13.6%	54社 52.4%	30社 29.1%	5社 4.9%	▲ 15.5
金融・保険・不動産	77社 100.0%	19社 24.7%	53社 68.8%	4社 5.2%	1社 1.3%	19.5
飲食・宿泊サービス	42社 100.0%	10社 23.8%	15社 35.7%	15社 35.7%	2社 4.8%	▲ 11.9
運輸	41社 100.0%	3社 7.3%	28社 68.3%	8社 19.5%	2社 4.9%	▲ 12.2
情報通信	53社 100.0%	10社 18.9%	36社 67.9%	3社 5.7%	4社 7.5%	13.2
その他サービス	270社 100.0%	43社 15.9%	167社 61.9%	44社 16.3%	16社 5.9%	▲ 0.4
大企業	54社 100.1%	7社 13.0%	41社 75.9%	3社 5.6%	3社 5.6%	7.4
中小企業	897社 100.0%	146社 16.3%	539社 60.1%	169社 18.8%	43社 4.8%	▲ 2.5
うち小規模企業	307社 100.0%	40社 13.0%	175社 57.0%	76社 24.8%	16社 5.2%	▲ 11.8
市内企業	901社 100.0%	143社 15.9%	550社 61.0%	167社 18.5%	41社 4.6%	▲ 2.6
大企業	28社 100.0%	2社 7.1%	25社 89.3%	1社 3.6%	0社 0.0%	3.5
中小企業	873社 100.0%	141社 16.2%	525社 60.1%	166社 19.0%	41社 4.7%	▲ 2.8
うち小規模企業	306社 100.0%	40社 13.1%	174社 56.9%	76社 24.8%	16社 5.2%	▲ 11.7
市外企業	50社 100.0%	10社 20.0%	30社 60.0%	5社 10.0%	5社 10.0%	10.0
大企業	26社 99.9%	5社 19.2%	16社 61.5%	2社 7.7%	3社 11.5%	11.5
中小企業	24社 99.9%	5社 20.8%	14社 58.3%	3社 12.5%	2社 8.3%	8.3
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 19 市内の景気

(30年度上期) ～見通し～

(2)30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全体	951社 100.0%	155社 16.3%	581社 61.1%	130社 13.7%	85社 8.9%	2.6
建設	153社 100.0%	22社 14.4%	101社 66.0%	15社 9.8%	15社 9.8%	4.6
製造	84社 100.0%	11社 13.1%	53社 63.1%	12社 14.3%	8社 9.5%	▲ 1.2
卸売	127社 100.0%	17社 13.4%	78社 61.4%	24社 18.9%	8社 6.3%	▲ 5.5
小売	104社 100.0%	15社 14.4%	54社 51.9%	24社 23.1%	11社 10.6%	▲ 8.7
金融・保険・不動産	77社 100.0%	18社 23.4%	50社 64.9%	3社 3.9%	6社 7.8%	19.5
飲食・宿泊サービス	42社 99.9%	8社 19.0%	20社 47.6%	10社 23.8%	4社 9.5%	▲ 4.8
運輸	41社 100.0%	10社 24.4%	23社 56.1%	5社 12.2%	3社 7.3%	12.2
情報通信	53社 100.0%	9社 17.0%	33社 62.3%	5社 9.4%	6社 11.3%	7.6
その他サービス	270社 100.1%	45社 16.7%	169社 62.6%	32社 11.9%	24社 8.9%	4.8
大企業	54社 100.0%	5社 9.3%	41社 75.9%	4社 7.4%	4社 7.4%	1.9
中小企業	897社 99.9%	150社 16.7%	540社 60.2%	126社 14.0%	81社 9.0%	2.7
うち小規模企業	306社 100.1%	40社 13.1%	182社 59.5%	44社 14.4%	40社 13.1%	▲ 1.3
市内企業	901社 100.0%	148社 16.4%	549社 60.9%	124社 13.8%	80社 8.9%	2.6
大企業	28社 100.0%	3社 10.7%	22社 78.6%	2社 7.1%	1社 3.6%	3.6
中小企業	873社 100.0%	145社 16.6%	527社 60.4%	122社 14.0%	79社 9.0%	2.6
うち小規模企業	305社 99.9%	40社 13.1%	181社 59.3%	44社 14.4%	40社 13.1%	▲ 1.3
市外企業	50社 100.0%	7社 14.0%	32社 64.0%	6社 12.0%	5社 10.0%	2.0
大企業	26社 100.0%	2社 7.7%	19社 73.1%	2社 7.7%	3社 11.5%	0.0
中小企業	24社 100.0%	5社 20.8%	13社 54.2%	4社 16.7%	2社 8.3%	4.1
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 20 業界の景気

(29年度下期)

問2. (1)29年度下期(29年10月～30年3月)は、29年度上期(29年4月～29年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全体	953社 100.0%	143社 15.0%	525社 55.1%	250社 26.2%	35社 3.7%	▲ 11.2
建設	153社 100.1%	29社 19.0%	90社 58.8%	29社 19.0%	5社 3.3%	0.0
製造	85社 100.0%	13社 15.3%	49社 57.6%	19社 22.4%	4社 4.7%	▲ 7.1
卸売	127社 99.9%	13社 10.2%	76社 59.8%	36社 28.3%	2社 1.6%	▲ 18.1
小売	104社 100.0%	11社 10.6%	39社 37.5%	47社 45.2%	7社 6.7%	▲ 34.6
金融・保険・不動産	77社 100.0%	20社 26.0%	48社 62.3%	8社 10.4%	1社 1.3%	15.6
飲食・宿泊サービス	42社 100.0%	6社 14.3%	20社 47.6%	14社 33.3%	2社 4.8%	▲ 19.0
運輸	41社 100.0%	4社 9.8%	23社 56.1%	13社 31.7%	1社 2.4%	▲ 21.9
情報通信	53社 100.1%	11社 20.8%	32社 60.4%	8社 15.1%	2社 3.8%	5.7
その他サービス	271社 100.0%	36社 13.3%	148社 54.6%	76社 28.0%	11社 4.1%	▲ 14.7
大企業	54社 100.1%	8社 14.8%	40社 74.1%	5社 9.3%	1社 1.9%	5.5
中小企業	899社 100.0%	135社 15.0%	485社 53.9%	245社 27.3%	34社 3.8%	▲ 12.3
うち小規模企業	308社 100.0%	36社 11.7%	159社 51.6%	98社 31.8%	15社 4.9%	▲ 20.1
市内企業	903社 100.0%	129社 14.3%	497社 55.0%	243社 26.9%	34社 3.8%	▲ 12.6
大企業	28社 100.0%	1社 3.6%	25社 89.3%	2社 7.1%	0社 0.0%	▲ 3.5
中小企業	875社 99.9%	128社 14.6%	472社 53.9%	241社 27.5%	34社 3.9%	▲ 12.9
うち小規模企業	307社 100.0%	36社 11.7%	158社 51.5%	98社 31.9%	15社 4.9%	▲ 20.2
市外企業	50社 100.0%	14社 28.0%	28社 56.0%	7社 14.0%	1社 2.0%	14.0
大企業	26社 99.9%	7社 26.9%	15社 57.7%	3社 11.5%	1社 3.8%	15.4
中小企業	24社 100.1%	7社 29.2%	13社 54.2%	4社 16.7%	0社 0.0%	12.5
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 21 業界の景気

(30年度上期) ～見通し～

(2)30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全体	953社 99.9%	145社 15.2%	537社 56.3%	206社 21.6%	65社 6.8%	▲ 6.4
建設	153社 100.0%	29社 19.0%	93社 60.8%	19社 12.4%	12社 7.8%	6.6
製造	85社 99.9%	11社 12.9%	51社 60.0%	16社 18.8%	7社 8.2%	▲ 5.9
卸売	127社 100.0%	13社 10.2%	77社 60.6%	35社 27.6%	2社 1.6%	▲ 17.4
小売	104社 100.0%	11社 10.6%	44社 42.3%	39社 37.5%	10社 9.6%	▲ 26.9
金融・保険・不動産	77社 100.0%	14社 18.2%	47社 61.0%	12社 15.6%	4社 5.2%	2.6
飲食・宿泊サービス	42社 99.9%	8社 19.0%	20社 47.6%	11社 26.2%	3社 7.1%	▲ 7.2
運輸	41社 100.1%	9社 22.0%	21社 51.2%	9社 22.0%	2社 4.9%	0.0
情報通信	53社 100.1%	9社 17.0%	34社 64.2%	8社 15.1%	2社 3.8%	1.9
その他サービス	271社 100.0%	41社 15.1%	150社 55.4%	57社 21.0%	23社 8.5%	▲ 5.9
大企業	54社 100.0%	6社 11.1%	38社 70.4%	8社 14.8%	2社 3.7%	▲ 3.7
中小企業	899社 100.0%	139社 15.5%	499社 55.5%	198社 22.0%	63社 7.0%	▲ 6.5
うち小規模企業	308社 99.9%	41社 13.3%	167社 54.2%	70社 22.7%	30社 9.7%	▲ 9.4
市内企業	903社 100.0%	131社 14.5%	511社 56.6%	197社 21.8%	64社 7.1%	▲ 7.3
大企業	28社 100.0%	0社 0.0%	24社 85.7%	3社 10.7%	1社 3.6%	▲ 10.7
中小企業	875社 100.1%	131社 15.0%	487社 55.7%	194社 22.2%	63社 7.2%	▲ 7.2
うち小規模企業	307社 100.1%	41社 13.4%	166社 54.1%	70社 22.8%	30社 9.8%	▲ 9.4
市外企業	50社 100.0%	14社 28.0%	26社 52.0%	9社 18.0%	1社 2.0%	10.0
大企業	26社 99.9%	6社 23.1%	14社 53.8%	5社 19.2%	1社 3.8%	3.9
中小企業	24社 100.0%	8社 33.3%	12社 50.0%	4社 16.7%	0社 0.0%	16.6
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 22 経営状況

(29年度下期)

問3. 29年度下期(29年10月～30年3月)の貴社の経営は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全体	955 社 100.0 %	62 社 6.5 %	210 社 22.0 %	447 社 46.8 %	198 社 20.7 %	37 社 3.9 %	1 社 0.1 %	3.9
建設	153 社 100.1 %	7 社 4.6 %	41 社 26.8 %	69 社 45.1 %	33 社 21.6 %	3 社 2.0 %	0 社 0.0 %	7.8
製造	85 社 100.0 %	6 社 7.1 %	24 社 28.2 %	37 社 43.5 %	14 社 16.5 %	4 社 4.7 %	0 社 0.0 %	14.1
卸売	127 社 100.1 %	11 社 8.7 %	25 社 19.7 %	67 社 52.8 %	21 社 16.5 %	2 社 1.6 %	1 社 0.8 %	10.3
小売	105 社 100.0 %	6 社 5.7 %	12 社 11.4 %	49 社 46.7 %	32 社 30.5 %	6 社 5.7 %	0 社 0.0 %	▲ 19.1
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	6 社 7.8 %	25 社 32.5 %	40 社 51.9 %	5 社 6.5 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %	32.5
飲食・宿泊サービス	42 社 99.9 %	4 社 9.5 %	9 社 21.4 %	18 社 42.9 %	8 社 19.0 %	3 社 7.1 %	0 社 0.0 %	4.8
運輸	41 社 100.0 %	1 社 2.4 %	9 社 22.0 %	16 社 39.0 %	13 社 31.7 %	2 社 4.9 %	0 社 0.0 %	▲ 12.2
情報通信	53 社 100.0 %	3 社 5.7 %	9 社 17.0 %	27 社 50.9 %	14 社 26.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 3.7
その他サービス	272 社 100.0 %	18 社 6.6 %	56 社 20.6 %	124 社 45.6 %	58 社 21.3 %	16 社 5.9 %	0 社 0.0 %	▲ 0.0
大企業	54 社 100.1 %	1 社 1.9 %	12 社 22.2 %	31 社 57.4 %	9 社 16.7 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %	7.4
中小企業	901 社 100.1 %	61 社 6.8 %	198 社 22.0 %	416 社 46.2 %	189 社 21.0 %	37 社 4.1 %	0 社 0.0 %	3.7
うち小規模企業	309 社 99.9 %	13 社 4.2 %	52 社 16.8 %	143 社 46.3 %	82 社 26.5 %	19 社 6.1 %	0 社 0.0 %	▲ 11.6
市内企業	905 社 100.0 %	57 社 6.3 %	194 社 21.4 %	424 社 46.9 %	193 社 21.3 %	37 社 4.1 %	0 社 0.0 %	2.3
大企業	28 社 100.0 %	0 社 0.0 %	4 社 14.3 %	18 社 64.3 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 7.1
中小企業	877 社 100.0 %	57 社 6.5 %	190 社 21.7 %	406 社 46.3 %	187 社 21.3 %	37 社 4.2 %	0 社 0.0 %	2.7
うち小規模企業	308 社 100.0 %	13 社 4.2 %	51 社 16.6 %	143 社 46.4 %	82 社 26.6 %	19 社 6.2 %	0 社 0.0 %	▲ 12.0
市外企業	50 社 100.0 %	5 社 10.0 %	16 社 32.0 %	23 社 46.0 %	5 社 10.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.0 %	32.0
大企業	26 社 99.9 %	1 社 3.8 %	8 社 30.8 %	13 社 50.0 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	23.1
中小企業	24 社 100.0 %	4 社 16.7 %	8 社 33.3 %	10 社 41.7 %	2 社 8.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	41.7
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 23 経営状況

(30 年度上期) ～見通し～

(2)30 年度上期(30 年 4 月～30 年 9 月)の貴社の経営は、前年度同期(29 年 4 月～29 年 9 月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全体	955 社 100.0 %	55 社 5.8 %	174 社 18.2 %	516 社 54.0 %	174 社 18.2 %	33 社 3.5 %	3 社 0.3 %	2.3
建設	153 社 100.0 %	9 社 5.9 %	24 社 15.7 %	91 社 59.5 %	27 社 17.6 %	2 社 1.3 %	0 社 0.0 %	2.7
製造	85 社 100.1 %	4 社 4.7 %	17 社 20.0 %	43 社 50.6 %	18 社 21.2 %	2 社 2.4 %	1 社 1.2 %	1.1
卸売	127 社 100.1 %	11 社 8.7 %	20 社 15.7 %	73 社 57.5 %	19 社 15.0 %	3 社 2.4 %	1 社 0.8 %	7.0
小売	105 社 100.0 %	5 社 4.8 %	8 社 7.6 %	56 社 53.3 %	24 社 22.9 %	12 社 11.4 %	0 社 0.0 %	▲ 21.9
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	5 社 6.5 %	18 社 23.4 %	42 社 54.5 %	11 社 14.3 %	1 社 1.3 %	0 社 0.0 %	14.3
飲食・宿泊サービス	42 社 100.0 %	3 社 7.1 %	6 社 14.3 %	22 社 52.4 %	6 社 14.3 %	4 社 9.5 %	1 社 2.4 %	▲ 2.4
運輸	41 社 100.0 %	2 社 4.9 %	11 社 26.8 %	20 社 48.8 %	8 社 19.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	12.2
情報通信	53 社 100.1 %	3 社 5.7 %	11 社 20.8 %	28 社 52.8 %	10 社 18.9 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	5.7
その他サービス	272 社 100.0 %	13 社 4.8 %	59 社 21.7 %	141 社 51.8 %	51 社 18.8 %	8 社 2.9 %	0 社 0.0 %	4.8
大企業	54 社 100.1 %	0 社 0.0 %	12 社 22.2 %	32 社 59.3 %	9 社 16.7 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %	5.5
中小企業	901 社 100.0 %	55 社 6.1 %	162 社 18.0 %	484 社 53.7 %	165 社 18.3 %	33 社 3.7 %	2 社 0.2 %	2.1
うち小規模企業	309 社 99.9 %	11 社 3.6 %	43 社 13.9 %	175 社 56.6 %	61 社 19.7 %	17 社 5.5 %	2 社 0.6 %	▲ 7.7
市内企業	905 社 99.9 %	51 社 5.6 %	161 社 17.8 %	494 社 54.6 %	164 社 18.1 %	33 社 3.6 %	2 社 0.2 %	1.7
大企業	28 社 100.0 %	0 社 0.0 %	4 社 14.3 %	22 社 78.6 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	7.2
中小企業	877 社 100.0 %	51 社 5.8 %	157 社 17.9 %	472 社 53.8 %	162 社 18.5 %	33 社 3.8 %	2 社 0.2 %	1.4
うち小規模企業	308 社 99.9 %	11 社 3.6 %	42 社 13.6 %	175 社 56.8 %	61 社 19.8 %	17 社 5.5 %	2 社 0.6 %	▲ 8.1
市外企業	50 社 100.0 %	4 社 8.0 %	13 社 26.0 %	22 社 44.0 %	10 社 20.0 %	0 社 0.0 %	1 社 2.0 %	14.0
大企業	26 社 100.0 %	0 社 0.0 %	8 社 30.8 %	10 社 38.5 %	7 社 26.9 %	0 社 0.0 %	1 社 3.8 %	3.9
中小企業	24 社 100.0 %	4 社 16.7 %	5 社 20.8 %	12 社 50.0 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	25.0
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	100.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 24 売上(生産)高

(29年度下期)

問 4. (1)29年度下期(29年10月～30年3月)は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	955 社 100.0 %	253 社 26.5 %	429 社 44.9 %	270 社 28.3 %	3 社 0.3 %	▲ 1.8
建設	153 社 100.0 %	38 社 24.8 %	73 社 47.7 %	42 社 27.5 %	0 社 0.0 %	▲ 2.7
製造	85 社 100.1 %	27 社 31.8 %	40 社 47.1 %	18 社 21.2 %	0 社 0.0 %	10.6
卸売	127 社 99.9 %	36 社 28.3 %	54 社 42.5 %	36 社 28.3 %	1 社 0.8 %	0.0
小売	105 社 100.0 %	26 社 24.8 %	41 社 39.0 %	38 社 36.2 %	0 社 0.0 %	▲ 11.4
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	21 社 27.3 %	40 社 51.9 %	15 社 19.5 %	1 社 1.3 %	7.8
飲食・宿泊サービス	42 社 100.1 %	11 社 26.2 %	18 社 42.9 %	13 社 31.0 %	0 社 0.0 %	▲ 4.8
運輸	41 社 100.0 %	11 社 26.8 %	17 社 41.5 %	13 社 31.7 %	0 社 0.0 %	▲ 4.9
情報通信	53 社 100.0 %	13 社 24.5 %	24 社 45.3 %	16 社 30.2 %	0 社 0.0 %	▲ 5.7
その他サービス	272 社 100.0 %	70 社 25.7 %	122 社 44.9 %	79 社 29.0 %	1 社 0.4 %	▲ 3.3
大企業	54 社 100.1 %	17 社 31.5 %	29 社 53.7 %	7 社 13.0 %	1 社 1.9 %	18.5
中小企業	901 社 100.0 %	236 社 26.2 %	400 社 44.4 %	263 社 29.2 %	2 社 0.2 %	▲ 3.0
うち小規模企業	309 社 99.9 %	51 社 16.5 %	146 社 47.2 %	111 社 35.9 %	1 社 0.3 %	▲ 19.4
市内企業	905 社 100.1 %	235 社 26.0 %	406 社 44.9 %	262 社 29.0 %	2 社 0.2 %	▲ 3.0
大企業	28 社 99.9 %	9 社 32.1 %	16 社 57.1 %	3 社 10.7 %	0 社 0.0 %	21.4
中小企業	877 社 100.0 %	226 社 25.8 %	390 社 44.5 %	259 社 29.5 %	2 社 0.2 %	▲ 3.7
うち小規模企業	308 社 100.0 %	51 社 16.6 %	145 社 47.1 %	111 社 36.0 %	1 社 0.3 %	▲ 19.4
市外企業	50 社 100.0 %	18 社 36.0 %	23 社 46.0 %	8 社 16.0 %	1 社 2.0 %	20.0
大企業	26 社 100.0 %	8 社 30.8 %	13 社 50.0 %	4 社 15.4 %	1 社 3.8 %	15.4
中小企業	24 社 100.1 %	10 社 41.7 %	10 社 41.7 %	4 社 16.7 %	0 社 0.0 %	25.0
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 25 売上(生産)高

(30年度上期) ～見通し～

(2)30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の経営は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	955 社 100.0 %	202 社 21.2 %	529 社 55.4 %	219 社 22.9 %	5 社 0.5 %	▲ 1.7
建設	153 社 100.0 %	28 社 18.3 %	96 社 62.7 %	29 社 19.0 %	0 社 0.0 %	▲ 0.7
製造	85 社 100.0 %	20 社 23.5 %	41 社 48.2 %	22 社 25.9 %	2 社 2.4 %	▲ 2.4
卸売	127 社 100.1 %	27 社 21.3 %	73 社 57.5 %	26 社 20.5 %	1 社 0.8 %	0.8
小売	105 社 99.9 %	18 社 17.1 %	56 社 53.3 %	31 社 29.5 %	0 社 0.0 %	▲ 12.4
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	17 社 22.1 %	41 社 53.2 %	18 社 23.4 %	1 社 1.3 %	▲ 1.3
飲食・宿泊サービス	42 社 100.1 %	12 社 28.6 %	18 社 42.9 %	11 社 26.2 %	1 社 2.4 %	2.4
運輸	41 社 100.0 %	13 社 31.7 %	24 社 58.5 %	4 社 9.8 %	0 社 0.0 %	21.9
情報通信	53 社 100.0 %	11 社 20.8 %	30 社 56.6 %	12 社 22.6 %	0 社 0.0 %	▲ 1.8
その他サービス	272 社 100.0 %	56 社 20.6 %	150 社 55.1 %	66 社 24.3 %	0 社 0.0 %	▲ 3.7
大企業	54 社 100.0 %	10 社 18.5 %	37 社 68.5 %	6 社 11.1 %	1 社 1.9 %	7.4
中小企業	901 社 99.9 %	192 社 21.3 %	492 社 54.6 %	213 社 23.6 %	4 社 0.4 %	▲ 2.3
うち小規模企業	309 社 100.0 %	42 社 13.6 %	182 社 58.9 %	82 社 26.5 %	3 社 1.0 %	▲ 12.9
市内企業	905 社 100.0 %	188 社 20.8 %	504 社 55.7 %	209 社 23.1 %	4 社 0.4 %	▲ 2.3
大企業	28 社 100.0 %	5 社 17.9 %	23 社 82.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	17.9
中小企業	877 社 100.0 %	183 社 20.9 %	481 社 54.8 %	209 社 23.8 %	4 社 0.5 %	▲ 2.9
うち小規模企業	308 社 100.0 %	42 社 13.6 %	181 社 58.8 %	82 社 26.6 %	3 社 1.0 %	▲ 13.0
市外企業	50 社 100.0 %	14 社 28.0 %	25 社 50.0 %	10 社 20.0 %	1 社 2.0 %	8.0
大企業	26 社 99.9 %	5 社 19.2 %	14 社 53.8 %	6 社 23.1 %	1 社 3.8 %	▲ 3.9
中小企業	24 社 100.0 %	9 社 37.5 %	11 社 45.8 %	4 社 16.7 %	0 社 0.0 %	20.8
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 26 経常利益

(29年度下期)

問5. (1)29年度下期(29年10月～30年3月)は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	955社 99.9%	201社 21.0%	450社 47.1%	294社 30.8%	10社 1.0%	▲ 9.8
建設	153社 100.1%	29社 19.0%	76社 49.7%	48社 31.4%	0社 0.0%	▲ 12.4
製造	85社 100.0%	24社 28.2%	36社 42.4%	25社 29.4%	0社 0.0%	▲ 1.2
卸売	127社 100.0%	31社 24.4%	61社 48.0%	34社 26.8%	1社 0.8%	▲ 2.4
小売	105社 100.0%	11社 10.5%	55社 52.4%	37社 35.2%	2社 1.9%	▲ 24.7
金融・保険・不動産	77社 100.0%	20社 26.0%	45社 58.4%	11社 14.3%	1社 1.3%	11.7
飲食・宿泊サービス	42社 100.0%	10社 23.8%	16社 38.1%	14社 33.3%	2社 4.8%	▲ 9.5
運輸	41社 100.0%	7社 17.1%	16社 39.0%	17社 41.5%	1社 2.4%	▲ 24.4
情報通信	53社 100.0%	14社 26.4%	21社 39.6%	18社 34.0%	0社 0.0%	▲ 7.6
その他サービス	272社 100.0%	55社 20.2%	124社 45.6%	90社 33.1%	3社 1.1%	▲ 12.9
大企業	54社 100.1%	13社 24.1%	29社 53.7%	11社 20.4%	1社 1.9%	3.7
中小企業	901社 100.0%	188社 20.9%	421社 46.7%	283社 31.4%	9社 1.0%	▲ 10.5
うち小規模企業	309社 100.0%	42社 13.6%	152社 49.2%	111社 35.9%	4社 1.3%	▲ 22.3
市内企業	905社 100.0%	187社 20.7%	423社 46.7%	286社 31.6%	9社 1.0%	▲ 10.9
大企業	28社 100.0%	6社 21.4%	14社 50.0%	8社 28.6%	0社 0.0%	▲ 7.2
中小企業	877社 99.9%	181社 20.6%	409社 46.6%	278社 31.7%	9社 1.0%	▲ 11.1
うち小規模企業	308社 99.9%	42社 13.6%	151社 49.0%	111社 36.0%	4社 1.3%	▲ 22.4
市外企業	50社 100.0%	14社 28.0%	27社 54.0%	8社 16.0%	1社 2.0%	12.0
大企業	26社 99.9%	7社 26.9%	15社 57.7%	3社 11.5%	1社 3.8%	15.4
中小企業	24社 100.0%	7社 29.2%	12社 50.0%	5社 20.8%	0社 0.0%	8.4
うち小規模企業	1社 100.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 27 経常利益

(30年度上期)

～見通し～

(2)30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の経営は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	955 社 100.0 %	155 社 16.2 %	546 社 57.2 %	242 社 25.3 %	12 社 1.3 %	▲ 9.1
建設	153 社 100.1 %	22 社 14.4 %	100 社 65.4 %	31 社 20.3 %	0 社 0.0 %	▲ 5.9
製造	85 社 100.0 %	14 社 16.5 %	42 社 49.4 %	28 社 32.9 %	1 社 1.2 %	▲ 16.4
卸売	127 社 100.0 %	20 社 15.7 %	81 社 63.8 %	25 社 19.7 %	1 社 0.8 %	▲ 4.0
小売	105 社 99.9 %	14 社 13.3 %	54 社 51.4 %	35 社 33.3 %	2 社 1.9 %	▲ 20.0
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	15 社 19.5 %	46 社 59.7 %	15 社 19.5 %	1 社 1.3 %	0.0
飲食・宿泊サービス	42 社 99.9 %	4 社 9.5 %	24 社 57.1 %	11 社 26.2 %	3 社 7.1 %	▲ 16.7
運輸	41 社 100.0 %	10 社 24.4 %	17 社 41.5 %	13 社 31.7 %	1 社 2.4 %	▲ 7.3
情報通信	53 社 100.0 %	12 社 22.6 %	31 社 58.5 %	10 社 18.9 %	0 社 0.0 %	3.7
その他サービス	272 社 100.0 %	44 社 16.2 %	151 社 55.5 %	74 社 27.2 %	3 社 1.1 %	▲ 11.0
大企業	54 社 100.0 %	4 社 7.4 %	39 社 72.2 %	10 社 18.5 %	1 社 1.9 %	▲ 11.1
中小企業	901 社 100.0 %	151 社 16.8 %	507 社 56.3 %	232 社 25.7 %	11 社 1.2 %	▲ 8.9
うち小規模企業	309 社 99.9 %	35 社 11.3 %	184 社 59.5 %	84 社 27.2 %	6 社 1.9 %	▲ 15.9
市内企業	905 社 100.0 %	148 社 16.4 %	513 社 56.7 %	233 社 25.7 %	11 社 1.2 %	▲ 9.3
大企業	28 社 100.0 %	2 社 7.1 %	21 社 75.0 %	5 社 17.9 %	0 社 0.0 %	▲ 10.8
中小企業	877 社 100.0 %	146 社 16.6 %	492 社 56.1 %	228 社 26.0 %	11 社 1.3 %	▲ 9.4
うち小規模企業	308 社 100.0 %	35 社 11.4 %	183 社 59.4 %	84 社 27.3 %	6 社 1.9 %	▲ 15.9
市外企業	50 社 100.0 %	7 社 14.0 %	33 社 66.0 %	9 社 18.0 %	1 社 2.0 %	▲ 4.0
大企業	26 社 99.9 %	2 社 7.7 %	18 社 69.2 %	5 社 19.2 %	1 社 3.8 %	▲ 11.5
中小企業	24 社 100.0 %	5 社 20.8 %	15 社 62.5 %	4 社 16.7 %	0 社 0.0 %	4.1
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 28 売上高と経常利益

(29年度下期)

問 4. (1) × 問 5. (1)

(クロス集計)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)29年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)29年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高 (生産高)				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	955 社 100.0% (100.0%)	253 社 26.5% (27.8%)	429 社 44.9% (41.4%)	270 社 28.3% (30.4%)	3 社 0.3% (0.4%)
	増加	201 社 21.0% (22.9%)	152 社 15.9% (17.8%)	35 社 3.7% (3.4%)	13 社 1.4% (1.6%)	1 社 0.1% (0.1%)
	横ばい	450 社 47.1% (46.2%)	73 社 7.6% (7.8%)	328 社 34.3% (32.3%)	49 社 5.1% (6.1%)	0 社 0.0% (0.1%)
	減少	294 社 30.8% (30.0%)	27 社 2.8% (2.1%)	62 社 6.5% (5.5%)	205 社 21.5% (22.4%)	0 社 0.0% (0.0%)

問 5.(1)の無回答(N=10)は数表から割愛した

表 29 経常利益(今期と来期の比較)

問 5. (1) × 問 5. (2)

(クロス集計)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)29年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2)30年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		29年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
30年度上期	計	943 社 100.0% (100.0%)	201 社 21.3% (23.1%)	449 社 47.6% (46.6%)	293 社 31.1% (30.3%)	0 社 0.0% (0.0%)
	増加	155 社 16.4% (19.0%)	97 社 10.3% (13.1%)	31 社 3.3% (3.5%)	27 社 2.9% (2.4%)	0 社 0.0% (0.0%)
	横ばい	546 社 57.9% (51.4%)	74 社 7.8% (7.9%)	370 社 39.2% (37.1%)	102 社 10.8% (6.5%)	0 社 0.0% (0.0%)
	減少	242 社 25.7% (29.6%)	30 社 3.2% (2.1%)	48 社 5.1% (6.0%)	164 社 17.4% (21.5%)	0 社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問 5.(2)の無回答(N=12)は数表から割愛した

表 30 資金繰り(過去1年間)

(29年度下期)

問6. 29年度下期(29年10月～30年3月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全体	955 社 100.0 %	244 社 25.5 %	542 社 56.8 %	155 社 16.2 %	14 社 1.5 %
建設	153 社 100.1 %	42 社 27.5 %	96 社 62.7 %	14 社 9.2 %	1 社 0.7 %
製造	85 社 100.0 %	33 社 38.8 %	41 社 48.2 %	10 社 11.8 %	1 社 1.2 %
卸売	127 社 99.9 %	44 社 34.6 %	68 社 53.5 %	12 社 9.4 %	3 社 2.4 %
小売	105 社 100.1 %	13 社 12.4 %	64 社 61.0 %	26 社 24.8 %	2 社 1.9 %
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	21 社 27.3 %	53 社 68.8 %	2 社 2.6 %	1 社 1.3 %
飲食・宿泊サービス	42 社 100.0 %	4 社 9.5 %	22 社 52.4 %	14 社 33.3 %	2 社 4.8 %
運輸	41 社 100.1 %	7 社 17.1 %	22 社 53.7 %	12 社 29.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	53 社 100.1 %	18 社 34.0 %	26 社 49.1 %	8 社 15.1 %	1 社 1.9 %
その他サービス	272 社 100.0 %	62 社 22.8 %	150 社 55.1 %	57 社 21.0 %	3 社 1.1 %
大企業	54 社 100.1 %	16 社 29.6 %	36 社 66.7 %	1 社 1.9 %	1 社 1.9 %
中小企業	901 社 100.0 %	228 社 25.3 %	506 社 56.2 %	154 社 17.1 %	13 社 1.4 %
うち小規模企業	309 社 100.0 %	58 社 18.8 %	165 社 53.4 %	80 社 25.9 %	6 社 1.9 %
市内企業	905 社 100.0 %	231 社 25.5 %	510 社 56.4 %	151 社 16.7 %	13 社 1.4 %
大企業	28 社 100.0 %	7 社 25.0 %	21 社 75.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	877 社 100.0 %	224 社 25.5 %	489 社 55.8 %	151 社 17.2 %	13 社 1.5 %
うち小規模企業	308 社 99.9 %	58 社 18.8 %	165 社 53.6 %	79 社 25.6 %	6 社 1.9 %
市外企業	50 社 100.0 %	13 社 26.0 %	32 社 64.0 %	4 社 8.0 %	1 社 2.0 %
大企業	26 社 99.9 %	9 社 34.6 %	15 社 57.7 %	1 社 3.8 %	1 社 3.8 %
中小企業	24 社 100.0 %	4 社 16.7 %	17 社 70.8 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 31 設備投資(過去1年間)

(29年2月～30年1月)

問7. (1)これまでの1年間(29年2月～30年1月)に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全体	955 社 100.0 %	373 社 39.1 %	574 社 60.1 %	8 社 0.8 %	39.1 %
建設	153 社 100.0 %	47 社 30.7 %	106 社 69.3 %	0 社 0.0 %	30.7 %
製造	85 社 100.0 %	49 社 57.6 %	35 社 41.2 %	1 社 1.2 %	57.6 %
卸売	127 社 100.0 %	38 社 29.9 %	89 社 70.1 %	0 社 0.0 %	29.9 %
小売	105 社 100.0 %	34 社 32.4 %	69 社 65.7 %	2 社 1.9 %	32.4 %
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	37 社 48.1 %	39 社 50.6 %	1 社 1.3 %	48.1 %
飲食・宿泊サービス	42 社 100.0 %	20 社 47.6 %	20 社 47.6 %	2 社 4.8 %	47.6 %
運輸	41 社 100.0 %	27 社 65.9 %	14 社 34.1 %	0 社 0.0 %	65.9 %
情報通信	53 社 100.0 %	23 社 43.4 %	30 社 56.6 %	0 社 0.0 %	43.4 %
その他サービス	272 社 99.9 %	98 社 36.0 %	172 社 63.2 %	2 社 0.7 %	36.0 %
大企業	54 社 100.0 %	39 社 72.2 %	15 社 27.8 %	0 社 0.0 %	72.2 %
中小企業	901 社 100.0 %	334 社 37.1 %	559 社 62.0 %	8 社 0.9 %	37.1 %
うち小規模企業	309 社 100.0 %	73 社 23.6 %	233 社 75.4 %	3 社 1.0 %	23.6 %
市内企業	905 社 100.0 %	352 社 38.9 %	546 社 60.3 %	7 社 0.8 %	38.9 %
大企業	28 社 100.0 %	27 社 96.4 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	96.4 %
中小企業	877 社 100.0 %	325 社 37.1 %	545 社 62.1 %	7 社 0.8 %	37.1 %
うち小規模企業	308 社 100.0 %	73 社 23.7 %	232 社 75.3 %	3 社 1.0 %	23.7 %
市外企業	50 社 100.0 %	21 社 42.0 %	28 社 56.0 %	1 社 2.0 %	42.0 %
大企業	26 社 100.0 %	12 社 46.2 %	14 社 53.8 %	0 社 0.0 %	46.2 %
中小企業	24 社 100.0 %	9 社 37.5 %	14 社 58.3 %	1 社 4.2 %	37.5 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 32 設備投資(過去1年間)の理由

(29年2月～30年1月)

(2)投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全体	373社 100.0%	269社 72.1%	41社 11.0%	13社 3.5%	13社 3.5%	16社 4.3%	19社 5.1%	2社 0.5%
建設	47社 100.1%	37社 78.7%	2社 4.3%	4社 8.5%	0社 0.0%	2社 4.3%	2社 4.3%	0社 0.0%
製造	49社 100.1%	38社 77.6%	4社 8.2%	0社 0.0%	1社 2.0%	4社 8.2%	2社 4.1%	0社 0.0%
卸売	38社 100.0%	20社 52.6%	11社 28.9%	0社 0.0%	2社 5.3%	2社 5.3%	2社 5.3%	1社 2.6%
小売	34社 99.9%	21社 61.8%	6社 17.6%	3社 8.8%	1社 2.9%	1社 2.9%	2社 5.9%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	37社 100.0%	26社 70.3%	7社 18.9%	2社 5.4%	0社 0.0%	1社 2.7%	1社 2.7%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	20社 100.0%	15社 75.0%	3社 15.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%
運輸	27社 100.0%	24社 88.9%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%
情報通信	23社 100.0%	16社 69.6%	1社 4.3%	0社 0.0%	6社 26.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	98社 100.1%	72社 73.5%	6社 6.1%	3社 3.1%	3社 3.1%	6社 6.1%	8社 8.2%	0社 0.0%
大企業	39社 100.0%	30社 76.9%	3社 7.7%	1社 2.6%	2社 5.1%	2社 5.1%	1社 2.6%	0社 0.0%
中小企業	334社 100.1%	239社 71.6%	38社 11.4%	12社 3.6%	11社 3.3%	14社 4.2%	18社 5.4%	2社 0.6%
うち小規模企業	73社 100.0%	53社 72.6%	6社 8.2%	5社 6.8%	1社 1.4%	4社 5.5%	3社 4.1%	1社 1.4%
市内企業	352社 100.1%	254社 72.2%	39社 11.1%	12社 3.4%	12社 3.4%	14社 4.0%	19社 5.4%	2社 0.6%
大企業	27社 100.0%	22社 81.5%	2社 7.4%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%
中小企業	325社 100.0%	232社 71.4%	37社 11.4%	11社 3.4%	11社 3.4%	14社 4.3%	18社 5.5%	2社 0.6%
うち小規模企業	73社 100.0%	53社 72.6%	6社 8.2%	5社 6.8%	1社 1.4%	4社 5.5%	3社 4.1%	1社 1.4%
市外企業	21社 100.0%	15社 71.4%	2社 9.5%	1社 4.8%	1社 4.8%	2社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	12社 100.0%	8社 66.7%	1社 8.3%	0社 0.0%	1社 8.3%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	9社 100.0%	7社 77.8%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 33 設備投資(今後1年間)

(30年2月～31年1月) ～見通し～
 (3)今後1年間(30年2月～31年1月)に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全体	955 社 100.0 %	382 社 40.0 %	539 社 56.4 %	34 社 3.6 %	40.0 %
建設	153 社 100.0 %	55 社 35.9 %	91 社 59.5 %	7 社 4.6 %	35.9 %
製造	85 社 100.1 %	44 社 51.8 %	39 社 45.9 %	2 社 2.4 %	51.8 %
卸売	127 社 100.0 %	44 社 34.6 %	80 社 63.0 %	3 社 2.4 %	34.6 %
小売	105 社 100.0 %	31 社 29.5 %	67 社 63.8 %	7 社 6.7 %	29.5 %
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	36 社 46.8 %	39 社 50.6 %	2 社 2.6 %	46.8 %
飲食・宿泊サービス	42 社 100.0 %	21 社 50.0 %	19 社 45.2 %	2 社 4.8 %	50.0 %
運輸	41 社 100.1 %	27 社 65.9 %	12 社 29.3 %	2 社 4.9 %	65.9 %
情報通信	53 社 100.0 %	21 社 39.6 %	32 社 60.4 %	0 社 0.0 %	39.6 %
その他サービス	272 社 100.0 %	103 社 37.9 %	160 社 58.8 %	9 社 3.3 %	37.9 %
大企業	54 社 100.0 %	41 社 75.9 %	13 社 24.1 %	0 社 0.0 %	75.9 %
中小企業	901 社 100.0 %	341 社 37.8 %	526 社 58.4 %	34 社 3.8 %	37.8 %
うち小規模企業	309 社 100.0 %	72 社 23.3 %	221 社 71.5 %	16 社 5.2 %	23.3 %
市内企業	905 社 99.9 %	356 社 39.3 %	516 社 57.0 %	33 社 3.6 %	39.3 %
大企業	28 社 100.0 %	26 社 92.9 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	92.9 %
中小企業	877 社 100.0 %	330 社 37.6 %	514 社 58.6 %	33 社 3.8 %	37.6 %
うち小規模企業	308 社 100.0 %	72 社 23.4 %	220 社 71.4 %	16 社 5.2 %	23.4 %
市外企業	50 社 100.0 %	26 社 52.0 %	23 社 46.0 %	1 社 2.0 %	52.0 %
大企業	26 社 100.0 %	15 社 57.7 %	11 社 42.3 %	0 社 0.0 %	57.7 %
中小企業	24 社 100.0 %	11 社 45.8 %	12 社 50.0 %	1 社 4.2 %	45.8 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 34 設備投資(今後1年間)の理由

(30年2月～31年1月) ～見通し～

(4)投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全体	382社 99.9%	235社 61.5%	67社 17.5%	21社 5.5%	16社 4.2%	23社 6.0%	16社 4.2%	4社 1.0%
建設	55社 100.0%	40社 72.7%	5社 9.1%	4社 7.3%	1社 1.8%	3社 5.5%	2社 3.6%	0社 0.0%
製造	44社 99.9%	28社 63.6%	6社 13.6%	0社 0.0%	2社 4.5%	7社 15.9%	1社 2.3%	0社 0.0%
卸売	44社 100.1%	21社 47.7%	9社 20.5%	4社 9.1%	5社 11.4%	4社 9.1%	0社 0.0%	1社 2.3%
小売	31社 100.0%	16社 51.6%	9社 29.0%	2社 6.5%	1社 3.2%	0社 0.0%	3社 9.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	36社 100.1%	22社 61.1%	10社 27.8%	1社 2.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.6%	1社 2.8%
飲食・宿泊サービス	21社 100.1%	14社 66.7%	3社 14.3%	2社 9.5%	0社 0.0%	1社 4.8%	1社 4.8%	0社 0.0%
運輸	27社 100.0%	23社 85.2%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%
情報通信	21社 100.0%	11社 52.4%	4社 19.0%	1社 4.8%	3社 14.3%	2社 9.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	103社 100.0%	60社 58.3%	19社 18.4%	7社 6.8%	4社 3.9%	6社 5.8%	5社 4.9%	2社 1.9%
大企業	41社 99.9%	29社 70.7%	5社 12.2%	2社 4.9%	1社 2.4%	3社 7.3%	1社 2.4%	0社 0.0%
中小企業	341社 100.1%	206社 60.4%	62社 18.2%	19社 5.6%	15社 4.4%	20社 5.9%	15社 4.4%	4社 1.2%
うち小規模企業	264社 100.0%	235社 89.0%	11社 4.2%	6社 2.3%	3社 1.1%	4社 1.5%	4社 1.5%	1社 0.4%
市内企業	356社 100.0%	216社 60.7%	64社 18.0%	20社 5.6%	15社 4.2%	21社 5.9%	16社 4.5%	4社 1.1%
大企業	26社 99.9%	19社 73.1%	3社 11.5%	2社 7.7%	0社 0.0%	1社 3.8%	1社 3.8%	0社 0.0%
中小企業	330社 100.0%	197社 59.7%	61社 18.5%	18社 5.5%	15社 4.5%	20社 6.1%	15社 4.5%	4社 1.2%
うち小規模企業	72社 100.1%	43社 59.7%	11社 15.3%	6社 8.3%	3社 4.2%	4社 5.6%	4社 5.6%	1社 1.4%
市外企業	26社 99.9%	19社 73.1%	3社 11.5%	1社 3.8%	1社 3.8%	2社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	15社 100.0%	10社 66.7%	2社 13.3%	0社 0.0%	1社 6.7%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	11社 100.0%	9社 81.8%	1社 9.1%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 35 従業員数

(30年3月末)

問8. (1)30年3月末現在は、前年同月(29年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	955 社 100.0 %	178 社 18.6 %	657 社 68.8 %	107 社 11.2 %	13 社 1.4 %	7.4
建設	153 社 100.0 %	30 社 19.6 %	105 社 68.6 %	18 社 11.8 %	0 社 0.0 %	7.8
製造	85 社 100.1 %	18 社 21.2 %	57 社 67.1 %	10 社 11.8 %	0 社 0.0 %	9.4
卸売	127 社 100.0 %	21 社 16.5 %	97 社 76.4 %	9 社 7.1 %	0 社 0.0 %	9.4
小売	105 社 100.0 %	15 社 14.3 %	73 社 69.5 %	12 社 11.4 %	5 社 4.8 %	2.9
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	14 社 18.2 %	59 社 76.6 %	3 社 3.9 %	1 社 1.3 %	14.3
飲食・宿泊サービス	42 社 100.0 %	8 社 19.0 %	25 社 59.5 %	7 社 16.7 %	2 社 4.8 %	2.3
運輸	41 社 99.9 %	6 社 14.6 %	29 社 70.7 %	6 社 14.6 %	0 社 0.0 %	0.0
情報通信	53 社 99.9 %	12 社 22.6 %	35 社 66.0 %	6 社 11.3 %	0 社 0.0 %	11.3
その他サービス	272 社 100.0 %	54 社 19.9 %	177 社 65.1 %	36 社 13.2 %	5 社 1.8 %	6.7
大企業	54 社 100.0 %	23 社 42.6 %	27 社 50.0 %	4 社 7.4 %	0 社 0.0 %	35.2
中小企業	901 社 99.9 %	155 社 17.2 %	630 社 69.9 %	103 社 11.4 %	13 社 1.4 %	5.8
うち小規模企業	309 社 100.1 %	29 社 9.4 %	248 社 80.3 %	24 社 7.8 %	8 社 2.6 %	1.6
市内企業	905 社 100.0 %	163 社 18.0 %	626 社 69.2 %	103 社 11.4 %	13 社 1.4 %	6.6
大企業	28 社 100.0 %	15 社 53.6 %	11 社 39.3 %	2 社 7.1 %	0 社 0.0 %	46.5
中小企業	877 社 100.0 %	148 社 16.9 %	615 社 70.1 %	101 社 11.5 %	13 社 1.5 %	5.4
うち小規模企業	308 社 100.0 %	29 社 9.4 %	247 社 80.2 %	24 社 7.8 %	8 社 2.6 %	1.6
市外企業	50 社 100.0 %	15 社 30.0 %	31 社 62.0 %	4 社 8.0 %	0 社 0.0 %	22.0
大企業	26 社 100.0 %	8 社 30.8 %	16 社 61.5 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %	23.1
中小企業	24 社 100.0 %	7 社 29.2 %	15 社 62.5 %	2 社 8.3 %	0 社 0.0 %	20.9
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 36 従業員数

(30年9月末) ～見通し～

(2)30年9月末現在は、前年同月(29年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全体	955 社 100.0 %	209 社 21.9 %	657 社 68.8 %	72 社 7.5 %	17 社 1.8 %	14.4
建設	153 社 100.0 %	38 社 24.8 %	102 社 66.7 %	12 社 7.8 %	1 社 0.7 %	17.0
製造	85 社 100.0 %	18 社 21.2 %	59 社 69.4 %	7 社 8.2 %	1 社 1.2 %	13.0
卸売	127 社 100.0 %	23 社 18.1 %	97 社 76.4 %	7 社 5.5 %	0 社 0.0 %	12.6
小売	105 社 100.0 %	12 社 11.4 %	81 社 77.1 %	7 社 6.7 %	5 社 4.8 %	4.7
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	17 社 22.1 %	56 社 72.7 %	3 社 3.9 %	1 社 1.3 %	18.2
飲食・宿泊サービス	42 社 100.1 %	11 社 26.2 %	22 社 52.4 %	7 社 16.7 %	2 社 4.8 %	9.5
運輸	41 社 100.0 %	10 社 24.4 %	26 社 63.4 %	4 社 9.8 %	1 社 2.4 %	14.6
情報通信	53 社 100.0 %	12 社 22.6 %	40 社 75.5 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	20.7
その他サービス	272 社 100.0 %	68 社 25.0 %	174 社 64.0 %	24 社 8.8 %	6 社 2.2 %	16.2
大企業	54 社 100.0 %	20 社 37.0 %	32 社 59.3 %	2 社 3.7 %	0 社 0.0 %	33.3
中小企業	901 社 100.1 %	189 社 21.0 %	625 社 69.4 %	70 社 7.8 %	17 社 1.9 %	13.2
うち小規模企業	309 社 100.0 %	37 社 12.0 %	248 社 80.3 %	14 社 4.5 %	10 社 3.2 %	7.5
市内企業	905 社 100.0 %	194 社 21.4 %	624 社 69.0 %	70 社 7.7 %	17 社 1.9 %	13.7
大企業	28 社 100.0 %	14 社 50.0 %	13 社 46.4 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %	46.4
中小企業	877 社 100.0 %	180 社 20.5 %	611 社 69.7 %	69 社 7.9 %	17 社 1.9 %	12.6
うち小規模企業	308 社 99.9 %	37 社 12.0 %	247 社 80.2 %	14 社 4.5 %	10 社 3.2 %	7.5
市外企業	50 社 100.0 %	15 社 30.0 %	33 社 66.0 %	2 社 4.0 %	0 社 0.0 %	26.0
大企業	26 社 100.0 %	6 社 23.1 %	19 社 73.1 %	1 社 3.8 %	0 社 0.0 %	19.3
中小企業	24 社 100.0 %	9 社 37.5 %	14 社 58.3 %	1 社 4.2 %	0 社 0.0 %	33.3
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 37 人材の確保状況

問9. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)

	企業数	確保できている	確保する必要がない(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全体	955 社 100.1 %	251 社 26.3 %	139 社 14.6 %	343 社 35.9 %	138 社 14.5 %	71 社 7.4 %	13 社 1.4 %
建設	153 社 100.0 %	24 社 15.7 %	10 社 6.5 %	89 社 58.2 %	17 社 11.1 %	11 社 7.2 %	2 社 1.3 %
製造	85 社 100.0 %	28 社 32.9 %	6 社 7.1 %	29 社 34.1 %	14 社 16.5 %	8 社 9.4 %	0 社 0.0 %
卸売	127 社 99.9 %	41 社 32.3 %	20 社 15.7 %	36 社 28.3 %	18 社 14.2 %	12 社 9.4 %	0 社 0.0 %
小売	105 社 100.0 %	29 社 27.6 %	26 社 24.8 %	25 社 23.8 %	12 社 11.4 %	9 社 8.6 %	4 社 3.8 %
金融・保険・不動産	77 社 100.1 %	27 社 35.1 %	23 社 29.9 %	17 社 22.1 %	8 社 10.4 %	1 社 1.3 %	1 社 1.3 %
飲食・宿泊サービス	42 社 99.9 %	8 社 19.0 %	4 社 9.5 %	19 社 45.2 %	5 社 11.9 %	4 社 9.5 %	2 社 4.8 %
運輸	41 社 100.0 %	10 社 24.4 %	1 社 2.4 %	22 社 53.7 %	6 社 14.6 %	2 社 4.9 %	0 社 0.0 %
情報通信	53 社 100.0 %	14 社 26.4 %	3 社 5.7 %	11 社 20.8 %	19 社 35.8 %	6 社 11.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	272 社 99.9 %	70 社 25.7 %	46 社 16.9 %	95 社 34.9 %	39 社 14.3 %	18 社 6.6 %	4 社 1.5 %
大企業	54 社 100.1 %	21 社 38.9 %	1 社 1.9 %	16 社 29.6 %	15 社 27.8 %	0 社 0.0 %	1 社 1.9 %
中小企業	901 社 100.0 %	230 社 25.5 %	138 社 15.3 %	327 社 36.3 %	123 社 13.7 %	71 社 7.9 %	12 社 1.3 %
うち小規模企業	309 社 100.0 %	72 社 23.3 %	89 社 28.8 %	71 社 23.0 %	25 社 8.1 %	44 社 14.2 %	8 社 2.6 %
市内企業	905 社 99.9 %	233 社 25.7 %	135 社 14.9 %	330 社 36.5 %	124 社 13.7 %	70 社 7.7 %	13 社 1.4 %
大企業	28 社 100.0 %	10 社 35.7 %	0 社 0.0 %	10 社 35.7 %	7 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 3.6 %
中小企業	877 社 100.0 %	223 社 25.4 %	135 社 15.4 %	320 社 36.5 %	117 社 13.3 %	70 社 8.0 %	12 社 1.4 %
うち小規模企業	308 社 100.1 %	72 社 23.4 %	88 社 28.6 %	71 社 23.1 %	25 社 8.1 %	44 社 14.3 %	8 社 2.6 %
市外企業	50 社 100.0 %	18 社 36.0 %	4 社 8.0 %	13 社 26.0 %	14 社 28.0 %	1 社 2.0 %	0 社 0.0 %
大企業	26 社 100.0 %	11 社 42.3 %	1 社 3.8 %	6 社 23.1 %	8 社 30.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社 100.1 %	7 社 29.2 %	3 社 12.5 %	7 社 29.2 %	6 社 25.0 %	1 社 4.2 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 38 経営上の問題点

問 10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3 つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全体	955社	263社 27.5%	353社 37.0%	396社 41.5%	480社 50.3%	101社 10.6%	266社 27.9%	66社 6.9%	22社 2.3%	36社 3.8%	16社 1.7%	73社 7.6%	68社 7.1%	23社 2.4%
建設	153社	36社 23.5%	57社 37.3%	60社 39.2%	113社 73.9%	10社 6.5%	42社 27.5%	5社 3.3%	4社 2.6%	5社 3.3%	1社 0.7%	4社 2.6%	4社 2.6%	1社 0.7%
製造	85社	20社 23.5%	29社 34.1%	40社 47.1%	47社 55.3%	9社 10.6%	36社 42.4%	15社 17.6%	0社 0.0%	4社 4.7%	1社 1.2%	8社 9.4%	3社 3.5%	2社 2.4%
卸売	127社	30社 23.6%	49社 38.6%	51社 40.2%	47社 37.0%	24社 18.9%	50社 39.4%	8社 6.3%	6社 4.7%	4社 3.1%	6社 4.7%	14社 11.0%	7社 5.5%	3社 2.4%
小売	105社	46社 43.8%	47社 44.8%	36社 34.3%	34社 32.4%	13社 12.4%	40社 38.1%	5社 4.8%	4社 3.8%	2社 1.9%	6社 5.7%	4社 3.8%	9社 8.6%	2社 1.9%
金融・保険・不動産	77社	14社 18.2%	25社 32.5%	30社 39.0%	21社 27.3%	8社 10.4%	14社 18.2%	5社 6.5%	1社 1.3%	2社 2.6%	0社 0.0%	15社 19.5%	11社 14.3%	3社 3.9%
飲食・宿泊サービス	42社	13社 31.0%	15社 35.7%	18社 42.9%	26社 61.9%	2社 4.8%	20社 47.6%	4社 9.5%	0社 0.0%	2社 4.8%	0社 0.0%	1社 2.4%	3社 7.1%	2社 4.8%
運輸	41社	8社 19.5%	11社 26.8%	26社 63.4%	27社 65.9%	4社 9.8%	20社 48.8%	1社 2.4%	0社 0.0%	1社 2.4%	0社 0.0%	3社 7.3%	1社 2.4%	1社 2.4%
情報通信	53社	15社 28.3%	14社 26.4%	21社 39.6%	31社 58.5%	4社 7.5%	3社 5.7%	2社 3.8%	2社 3.8%	3社 5.7%	1社 1.9%	5社 9.4%	5社 9.4%	2社 3.8%
その他サービス	272社	81社 29.8%	106社 39.0%	114社 41.9%	134社 49.3%	27社 9.9%	41社 15.1%	21社 7.7%	5社 1.8%	13社 4.8%	1社 0.4%	19社 7.0%	25社 9.2%	7社 2.6%
大企業	54社	7社 13.0%	20社 37.0%	22社 40.7%	34社 63.0%	6社 11.1%	13社 24.1%	4社 7.4%	2社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 9.3%	4社 7.4%	1社 1.9%
中小企業	901社	256社 28.4%	333社 37.0%	374社 41.5%	446社 49.5%	95社 10.5%	253社 28.1%	62社 6.9%	20社 2.2%	36社 4.0%	16社 1.8%	68社 7.5%	64社 7.1%	22社 2.4%
うち小規模企業	309社	116社 37.5%	117社 37.9%	131社 42.4%	104社 33.7%	36社 11.7%	78社 25.2%	19社 6.1%	10社 3.2%	20社 6.5%	5社 1.6%	22社 7.1%	23社 7.4%	10社 3.2%
市内企業	905社	256社 28.3%	337社 37.2%	383社 42.3%	453社 50.1%	94社 10.4%	251社 27.7%	62社 6.9%	21社 2.3%	34社 3.8%	16社 1.8%	67社 7.4%	62社 6.9%	22社 2.4%
大企業	28社	5社 17.9%	9社 32.1%	14社 50.0%	19社 67.9%	3社 10.7%	6社 21.4%	2社 7.1%	1社 3.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.6%	1社 3.6%
中小企業	877社	251社 28.6%	328社 37.4%	369社 42.1%	434社 49.5%	91社 10.4%	245社 27.9%	60社 6.8%	20社 2.3%	34社 3.9%	16社 1.8%	67社 7.6%	61社 7.0%	21社 2.4%
うち小規模企業	308社	115社 37.3%	117社 38.0%	131社 42.5%	104社 33.8%	35社 11.4%	78社 25.3%	19社 6.2%	10社 3.2%	19社 6.2%	5社 1.6%	22社 7.1%	23社 7.5%	10社 3.2%
市外企業	50社	7社 14.0%	16社 32.0%	13社 26.0%	27社 54.0%	7社 14.0%	15社 30.0%	4社 8.0%	1社 2.0%	2社 4.0%	0社 0.0%	6社 12.0%	6社 12.0%	1社 2.0%
大企業	26社	2社 7.7%	11社 42.3%	8社 30.8%	15社 57.7%	3社 11.5%	7社 26.9%	2社 7.7%	1社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 19.2%	3社 11.5%	0社 0.0%
中小企業	24社	5社 20.8%	5社 20.8%	5社 20.8%	12社 50.0%	4社 16.7%	8社 33.3%	2社 8.3%	0社 0.0%	2社 8.3%	0社 0.0%	1社 4.2%	3社 12.5%	1社 4.2%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 39 経営改善を図るための取組内容

問 11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・商品・サービスの開発や新しい分野・業態・販路への進出	グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、海外支店等の開設など)	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全体	955 社	439 社 46.0 %	114 社 11.9 %	197 社 20.6 %	446 社 46.7 %	165 社 17.3 %	78 社 8.2 %	158 社 16.5 %	36 社 3.8 %
建設	153 社	45 社 29.4 %	11 社 7.2 %	38 社 24.8 %	73 社 47.7 %	23 社 15.0 %	13 社 8.5 %	41 社 26.8 %	5 社 3.3 %
製造	85 社	53 社 62.4 %	13 社 15.3 %	11 社 12.9 %	34 社 40.0 %	15 社 17.6 %	5 社 5.9 %	15 社 17.6 %	5 社 5.9 %
卸売	127 社	84 社 66.1 %	20 社 15.7 %	18 社 14.2 %	59 社 46.5 %	21 社 16.5 %	8 社 6.3 %	17 社 13.4 %	2 社 1.6 %
小売	105 社	49 社 46.7 %	11 社 10.5 %	19 社 18.1 %	40 社 38.1 %	15 社 14.3 %	9 社 8.6 %	23 社 21.9 %	6 社 5.7 %
金融・保険・不動産	77 社	27 社 35.1 %	7 社 9.1 %	14 社 18.2 %	38 社 49.4 %	12 社 15.6 %	6 社 7.8 %	16 社 20.8 %	1 社 1.3 %
飲食・宿泊サービス	42 社	14 社 33.3 %	12 社 28.6 %	9 社 21.4 %	6 社 14.3 %	6 社 14.3 %	7 社 16.7 %	5 社 11.9 %	5 社 11.9 %
運輸	41 社	12 社 29.3 %	5 社 12.2 %	7 社 17.1 %	23 社 56.1 %	6 社 14.6 %	3 社 7.3 %	5 社 12.2 %	4 社 9.8 %
情報通信	53 社	32 社 60.4 %	3 社 5.7 %	12 社 22.6 %	35 社 66.0 %	8 社 15.1 %	5 社 9.4 %	3 社 5.7 %	1 社 1.9 %
その他サービス	272 社	123 社 45.2 %	32 社 11.8 %	69 社 25.4 %	138 社 50.7 %	59 社 21.7 %	22 社 8.1 %	33 社 12.1 %	7 社 2.6 %
大企業	54 社	32 社 59.3 %	13 社 24.1 %	22 社 40.7 %	24 社 44.4 %	13 社 24.1 %	2 社 3.7 %	3 社 5.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	901 社	407 社 45.2 %	101 社 11.2 %	175 社 19.4 %	422 社 46.8 %	152 社 16.9 %	76 社 8.4 %	155 社 17.2 %	36 社 4.0 %
うち小規模企業	309 社	107 社 34.6 %	21 社 6.8 %	46 社 14.9 %	134 社 43.4 %	38 社 12.3 %	20 社 6.5 %	83 社 26.9 %	19 社 6.1 %
市内企業	905 社	409 社 45.2 %	103 社 11.4 %	180 社 19.9 %	424 社 46.9 %	155 社 17.1 %	75 社 8.3 %	154 社 17.0 %	35 社 3.9 %
大企業	28 社	16 社 57.1 %	7 社 25.0 %	10 社 35.7 %	12 社 42.9 %	7 社 25.0 %	1 社 3.6 %	1 社 3.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	877 社	393 社 44.8 %	96 社 10.9 %	170 社 19.4 %	412 社 47.0 %	148 社 16.9 %	74 社 8.4 %	153 社 17.4 %	35 社 4.0 %
うち小規模企業	308 社	107 社 34.7 %	21 社 6.8 %	46 社 14.9 %	133 社 43.2 %	38 社 12.3 %	20 社 6.5 %	82 社 26.6 %	19 社 6.2 %
市外企業	50 社	30 社 60.0 %	11 社 22.0 %	17 社 34.0 %	22 社 44.0 %	10 社 20.0 %	3 社 6.0 %	4 社 8.0 %	1 社 2.0 %
大企業	26 社	16 社 61.5 %	6 社 23.1 %	12 社 46.2 %	12 社 46.2 %	6 社 23.1 %	1 社 3.8 %	2 社 7.7 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社	14 社 58.3 %	5 社 20.8 %	5 社 20.8 %	10 社 41.7 %	4 社 16.7 %	2 社 8.3 %	2 社 8.3 %	1 社 4.2 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 40 インターンシップの実施状況

問 12. (1) 貴社でインターンシップを実施していますか。

	企業数	実施している	関心はあるが 実施できてい ない	実施するつも りはない	無回答
全体	955 社 100.0 %	145 社 15.2 %	276 社 28.9 %	507 社 53.1 %	27 社 2.8 %
建設	153 社 99.9 %	34 社 22.2 %	55 社 35.9 %	62 社 40.5 %	2 社 1.3 %
製造	85 社 100.0 %	14 社 16.5 %	28 社 32.9 %	42 社 49.4 %	1 社 1.2 %
卸売	127 社 100.0 %	10 社 7.9 %	42 社 33.1 %	71 社 55.9 %	4 社 3.1 %
小売	105 社 100.0 %	14 社 13.3 %	22 社 21.0 %	62 社 59.0 %	7 社 6.7 %
金融・保険・不動産	77 社 100.0 %	5 社 6.5 %	14 社 18.2 %	56 社 72.7 %	2 社 2.6 %
飲食・宿泊サービス	42 社 100.1 %	6 社 14.3 %	12 社 28.6 %	22 社 52.4 %	2 社 4.8 %
運輸	41 社 100.0 %	3 社 7.3 %	15 社 36.6 %	21 社 51.2 %	2 社 4.9 %
情報通信	53 社 99.9 %	14 社 26.4 %	12 社 22.6 %	27 社 50.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	272 社 99.9 %	45 社 16.5 %	76 社 27.9 %	144 社 52.9 %	7 社 2.6 %
大企業	54 社 100.0 %	27 社 50.0 %	15 社 27.8 %	12 社 22.2 %	0 社 0.0 %
中小企業	901 社 100.0 %	118 社 13.1 %	261 社 29.0 %	495 社 54.9 %	27 社 3.0 %
うち小規模企業	309 社 100.0 %	17 社 5.5 %	65 社 21.0 %	214 社 69.3 %	13 社 4.2 %
市内企業	905 社 100.0 %	129 社 14.3 %	260 社 28.7 %	490 社 54.1 %	26 社 2.9 %
大企業	28 社 100.0 %	17 社 60.7 %	7 社 25.0 %	4 社 14.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	877 社 100.0 %	112 社 12.8 %	253 社 28.8 %	486 社 55.4 %	26 社 3.0 %
うち小規模企業	308 社 100.0 %	17 社 5.5 %	65 社 21.1 %	213 社 69.2 %	13 社 4.2 %
市外企業	50 社 100.0 %	16 社 32.0 %	16 社 32.0 %	17 社 34.0 %	1 社 2.0 %
大企業	26 社 100.1 %	10 社 38.5 %	8 社 30.8 %	8 社 30.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	24 社 100.0 %	6 社 25.0 %	8 社 33.3 %	9 社 37.5 %	1 社 4.2 %
うち小規模企業	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 41 インターシップの一人当たり実施日数

(2) (1)で「1. 実施している」を選択した方に伺います。一人あたり平均何日間実施していますか。

	企業数	1日間	2～3日間	4～7日間	8～15日間	16～31日間	32日間以上	無回答
全体	145 社 100.0 %	31 社 21.4 %	37 社 25.5 %	37 社 25.5 %	22 社 15.2 %	11 社 7.6 %	6 社 4.1 %	1 社 0.7 %
建設	34 社 100.0 %	5 社 14.7 %	16 社 47.1 %	6 社 17.6 %	4 社 11.8 %	2 社 5.9 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %
製造	14 社 100.0 %	2 社 14.3 %	4 社 28.6 %	5 社 35.7 %	0 社 0.0 %	2 社 14.3 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %
卸売	10 社 100.0 %	3 社 30.0 %	2 社 20.0 %	3 社 30.0 %	1 社 10.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %	0 社 0.0 %
小売	14 社 100.0 %	4 社 28.6 %	5 社 35.7 %	2 社 14.3 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %	2 社 14.3 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	5 社 100.0 %	1 社 20.0 %	1 社 20.0 %	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	6 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 16.7 %	3 社 50.0 %	0 社 0.0 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸	3 社 99.9 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	14 社 100.0 %	7 社 50.0 %	1 社 7.1 %	2 社 14.3 %	2 社 14.3 %	2 社 14.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	45 社 100.0 %	8 社 17.8 %	6 社 13.3 %	13 社 28.9 %	14 社 31.1 %	3 社 6.7 %	0 社 0.0 %	1 社 2.2 %
大企業	27 社 99.9 %	8 社 29.6 %	8 社 29.6 %	6 社 22.2 %	5 社 18.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	118 社 100.0 %	23 社 19.5 %	29 社 24.6 %	31 社 26.3 %	17 社 14.4 %	11 社 9.3 %	6 社 5.1 %	1 社 0.8 %
うち小規模企業	17 社 99.9 %	0 社 0.0 %	4 社 23.5 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	3 社 17.6 %	3 社 17.6 %	0 社 0.0 %
市内企業	129 社 100.2 %	30 社 23.3 %	34 社 26.4 %	29 社 22.5 %	19 社 14.7 %	10 社 7.8 %	6 社 4.7 %	1 社 0.8 %
大企業	17 社 100.1 %	7 社 41.2 %	7 社 41.2 %	1 社 5.9 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	112 社 100.0 %	23 社 20.5 %	27 社 24.1 %	28 社 25.0 %	17 社 15.2 %	10 社 8.9 %	6 社 5.4 %	1 社 0.9 %
うち小規模企業	17 社 99.9 %	0 社 0.0 %	4 社 23.5 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	3 社 17.6 %	3 社 17.6 %	0 社 0.0 %
市外企業	16 社 100.2 %	1 社 6.3 %	3 社 18.8 %	8 社 50.0 %	3 社 18.8 %	1 社 6.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	10 社 100.0 %	1 社 10.0 %	1 社 10.0 %	5 社 50.0 %	3 社 30.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	6 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 33.3 %	3 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 42

インターンシップの実施課題

(3) (1)で「1. 実施している」を選択した方に伺います。インターンシップを実施する上での課題は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	学生が集まらない	実施のための 広報費や開催 費、学生への 交通費などが 高額	学生へ自社の 魅力が伝わら ない	その他	課題はない	無回答
全体	145 社	48 社 33.1 %	16 社 11.0 %	48 社 33.1 %	32 社 22.1 %	36 社 24.8 %	6 社 4.1 %
建設	34 社	12 社 35.3 %	4 社 11.8 %	15 社 44.1 %	6 社 17.6 %	6 社 17.6 %	1 社 2.9 %
製造	14 社	6 社 42.9 %	1 社 7.1 %	4 社 28.6 %	2 社 14.3 %	2 社 14.3 %	2 社 14.3 %
卸売	10 社	5 社 50.0 %	1 社 10.0 %	5 社 50.0 %	0 社 0.0 %	2 社 20.0 %	1 社 10.0 %
小売	14 社	6 社 42.9 %	3 社 21.4 %	6 社 42.9 %	4 社 28.6 %	3 社 21.4 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	5 社	1 社 20.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %	2 社 40.0 %	2 社 40.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	6 社	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %	1 社 16.7 %	3 社 50.0 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %
運輸	3 社	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	3 社 100.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	14 社	5 社 35.7 %	2 社 14.3 %	3 社 21.4 %	2 社 14.3 %	6 社 42.9 %	0 社 0.0 %
その他サービス	45 社	11 社 24.4 %	3 社 6.7 %	11 社 24.4 %	12 社 26.7 %	13 社 28.9 %	2 社 4.4 %
大企業	27 社	9 社 33.3 %	4 社 14.8 %	11 社 40.7 %	9 社 33.3 %	4 社 14.8 %	1 社 3.7 %
中小企業	118 社	39 社 33.1 %	12 社 10.2 %	37 社 31.4 %	23 社 19.5 %	32 社 27.1 %	5 社 4.2 %
うち小規模企業	17 社	2 社 11.8 %	2 社 11.8 %	4 社 23.5 %	4 社 23.5 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %
市内企業	129 社	46 社 35.7 %	16 社 12.4 %	43 社 33.3 %	26 社 20.2 %	31 社 24.0 %	5 社 3.9 %
大企業	17 社	7 社 41.2 %	4 社 23.5 %	8 社 47.1 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	112 社	39 社 34.8 %	12 社 10.7 %	35 社 31.3 %	21 社 18.8 %	29 社 25.9 %	5 社 4.5 %
うち小規模企業	17 社	2 社 11.8 %	2 社 11.8 %	4 社 23.5 %	4 社 23.5 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %
市外企業	16 社	2 社 12.5 %	0 社 0.0 %	5 社 31.3 %	6 社 37.5 %	5 社 31.3 %	1 社 6.3 %
大企業	10 社	2 社 20.0 %	0 社 0.0 %	3 社 30.0 %	4 社 40.0 %	2 社 20.0 %	1 社 10.0 %
中小企業	6 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %	3 社 50.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 43 インターンシップ生の東京圏からの募集状況

(4)(1)で「1. 実施している」を選択した方に伺います。インターンシップ生を東京圏から募集していますか。

	企業数	している	していない	無回答
全体	145 社	13 社 9.0 %	127 社 87.6 %	5 社 3.4 %
建設	34 社	3 社 8.8 %	31 社 91.2 %	0 社 0.0 %
製造	14 社	0 社 0.0 %	13 社 92.9 %	1 社 7.1 %
卸売	10 社	1 社 10.0 %	8 社 80.0 %	1 社 10.0 %
小売	14 社	2 社 14.3 %	12 社 85.7 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	5 社	2 社 40.0 %	3 社 60.0 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	6 社	0 社 0.0 %	6 社 100.0 %	0 社 0.0 %
運輸	3 社	1 社 33.3 %	2 社 66.7 %	0 社 0.0 %
情報通信	14 社	2 社 14.3 %	12 社 85.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	45 社	2 社 4.4 %	40 社 88.9 %	3 社 6.7 %
大企業	27 社	7 社 25.9 %	20 社 74.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	118 社	6 社 5.1 %	107 社 90.7 %	5 社 4.2 %
うち小規模企業	17 社	0 社 0.0 %	16 社 94.1 %	1 社 5.9 %
市内企業	129 社	10 社 7.8 %	114 社 88.4 %	5 社 3.9 %
大企業	17 社	4 社 23.5 %	13 社 76.5 %	0 社 0.0 %
中小企業	112 社	6 社 5.4 %	101 社 90.2 %	5 社 4.5 %
うち小規模企業	17 社	0 社 0.0 %	16 社 94.1 %	1 社 5.9 %
市外企業	16 社	3 社 18.8 %	13 社 81.3 %	0 社 0.0 %
大企業	10 社	3 社 30.0 %	7 社 70.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	6 社	0 社 0.0 %	6 社 100.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 44 インターンシップ生の東京圏からの募集の可能性

(5)(4)で「2. していない」を選択した方に伺います。札幌市が今後、インターンシップ実施に向けた支援などを行った場合、東京圏から募集する可能性は高まりますか。

	企業数	はい	いいえ	わからない	無回答
全体	127 社	34 社 26.8 %	37 社 29.1 %	52 社 40.9 %	4 社 3.1 %
建設	31 社	7 社 22.6 %	10 社 32.3 %	14 社 45.2 %	0 社 0.0 %
製造	13 社	4 社 30.8 %	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	0 社 0.0 %
卸売	8 社	2 社 25.0 %	1 社 12.5 %	5 社 62.5 %	0 社 0.0 %
小売	12 社	3 社 25.0 %	3 社 25.0 %	6 社 50.0 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	6 社	0 社 0.0 %	5 社 83.3 %	0 社 0.0 %	1 社 16.7 %
運輸	2 社	1 社 50.0 %	1 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	12 社	4 社 33.3 %	2 社 16.7 %	5 社 41.7 %	1 社 8.3 %
その他サービス	40 社	12 社 30.0 %	12 社 30.0 %	14 社 35.0 %	2 社 5.0 %
大企業	20 社	6 社 30.0 %	4 社 20.0 %	9 社 45.0 %	1 社 5.0 %
中小企業	107 社	28 社 26.2 %	33 社 30.8 %	43 社 40.2 %	3 社 2.8 %
うち小規模企業	16 社	6 社 37.5 %	5 社 31.3 %	5 社 31.3 %	0 社 0.0 %
市内企業	114 社	32 社 28.1 %	32 社 28.1 %	47 社 41.2 %	3 社 2.6 %
大企業	13 社	4 社 30.8 %	2 社 15.4 %	7 社 53.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	101 社	28 社 27.7 %	30 社 29.7 %	40 社 39.6 %	3 社 3.0 %
うち小規模企業	16 社	6 社 37.5 %	5 社 31.3 %	5 社 31.3 %	0 社 0.0 %
市外企業	13 社	2 社 15.4 %	5 社 38.5 %	5 社 38.5 %	1 社 7.7 %
大企業	7 社	2 社 28.6 %	2 社 28.6 %	2 社 28.6 %	1 社 14.3 %
中小企業	6 社	0 社 0.0 %	3 社 50.0 %	3 社 50.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 45

インターンシップを実施していない理由

(6) (1)で「2. 関心はあるが実施できていない」又は「3. 実施するつもりはない」を選択した方に伺います。インターンシップを実施していない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	新卒採用を行っていない、行う予定がないから	社員にインターンシップへ対応させる時間がないから	実施のための広報費や開催費、学生への交通費などが高額となるから	企業規模が小さく、学生にアピールができないから	採用に繋がると思わないから	その他	無回答
全体	783 社	358 社 45.7 %	303 社 38.7 %	111 社 14.2 %	303 社 38.7 %	131 社 16.7 %	52 社 6.6 %	52 社 6.6 %
建設	117 社	35 社 29.9 %	55 社 47.0 %	17 社 14.5 %	55 社 47.0 %	26 社 22.2 %	9 社 7.7 %	9 社 7.7 %
製造	70 社	27 社 38.6 %	25 社 35.7 %	11 社 15.7 %	26 社 37.1 %	7 社 10.0 %	5 社 7.1 %	5 社 7.1 %
卸売	113 社	50 社 44.2 %	47 社 41.6 %	16 社 14.2 %	43 社 38.1 %	18 社 15.9 %	4 社 3.5 %	4 社 3.5 %
小売	84 社	44 社 52.4 %	23 社 27.4 %	8 社 9.5 %	34 社 40.5 %	9 社 10.7 %	2 社 2.4 %	2 社 2.4 %
金融・保険・不動産	70 社	46 社 65.7 %	25 社 35.7 %	9 社 12.9 %	26 社 37.1 %	14 社 20.0 %	2 社 2.9 %	2 社 2.9 %
飲食・宿泊サービス	34 社	17 社 50.0 %	9 社 26.5 %	7 社 20.6 %	12 社 35.3 %	8 社 23.5 %	1 社 2.9 %	1 社 2.9 %
運輸	36 社	20 社 55.6 %	13 社 36.1 %	4 社 11.1 %	11 社 30.6 %	5 社 13.9 %	4 社 11.1 %	4 社 11.1 %
情報通信	39 社	12 社 30.8 %	23 社 59.0 %	6 社 15.4 %	11 社 28.2 %	9 社 23.1 %	2 社 5.1 %	2 社 5.1 %
その他サービス	220 社	107 社 48.6 %	83 社 37.7 %	33 社 15.0 %	85 社 38.6 %	35 社 15.9 %	23 社 10.5 %	23 社 10.5 %
大企業	27 社	5 社 18.5 %	14 社 51.9 %	5 社 18.5 %	5 社 18.5 %	5 社 18.5 %	4 社 14.8 %	4 社 14.8 %
中小企業	756 社	353 社 46.7 %	289 社 38.2 %	106 社 14.0 %	298 社 39.4 %	126 社 16.7 %	48 社 6.3 %	48 社 6.3 %
うち小規模企業	279 社	145 社 52.0 %	81 社 29.0 %	29 社 10.4 %	129 社 46.2 %	40 社 14.3 %	11 社 3.9 %	11 社 3.9 %
市内企業	750 社	350 社 46.7 %	290 社 38.7 %	106 社 14.1 %	295 社 39.3 %	126 社 16.8 %	47 社 6.3 %	47 社 6.3 %
大企業	11 社	1 社 9.1 %	6 社 54.5 %	2 社 18.2 %	2 社 18.2 %	0 社 0.0 %	2 社 18.2 %	2 社 18.2 %
中小企業	739 社	349 社 47.2 %	284 社 38.4 %	104 社 14.1 %	293 社 39.6 %	126 社 17.1 %	45 社 6.1 %	45 社 6.1 %
うち小規模企業	278 社	145 社 52.2 %	81 社 29.1 %	29 社 10.4 %	128 社 46.0 %	40 社 14.4 %	11 社 4.0 %	11 社 4.0 %
市外企業	33 社	8 社 24.2 %	13 社 39.4 %	5 社 15.2 %	8 社 24.2 %	5 社 15.2 %	5 社 15.2 %	5 社 15.2 %
大企業	16 社	4 社 25.0 %	8 社 50.0 %	3 社 18.8 %	3 社 18.8 %	5 社 31.3 %	2 社 12.5 %	2 社 12.5 %
中小企業	17 社	4 社 23.5 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	5 社 29.4 %	0 社 0.0 %	3 社 17.6 %	3 社 17.6 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 46

インターンシップ実施にあたっての支援希望

(7) インターンシップを実施するにあたって札幌市からの支援として希望することは何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	学生への周知	企業向けセミナーの開催	インターンシップ内容等の個別指導	学生への交通費の補助	その他	希望することはない	無回答
全体	955 社	259 社 27.1 %	189 社 19.8 %	162 社 17.0 %	200 社 20.9 %	16 社 1.7 %	368 社 38.5 %	160 社 16.8 %
建設	153 社	58 社 37.9 %	45 社 29.4 %	44 社 28.8 %	45 社 29.4 %	3 社 2.0 %	45 社 29.4 %	20 社 13.1 %
製造	85 社	28 社 32.9 %	17 社 20.0 %	11 社 12.9 %	18 社 21.2 %	1 社 1.2 %	36 社 42.4 %	9 社 10.6 %
卸売	127 社	25 社 19.7 %	25 社 19.7 %	25 社 19.7 %	22 社 17.3 %	0 社 0.0 %	57 社 44.9 %	20 社 15.7 %
小売	105 社	22 社 21.0 %	19 社 18.1 %	16 社 15.2 %	18 社 17.1 %	1 社 1.0 %	41 社 39.0 %	22 社 21.0 %
金融・保険・不動産	77 社	16 社 20.8 %	15 社 19.5 %	12 社 15.6 %	8 社 10.4 %	2 社 2.6 %	33 社 42.9 %	18 社 23.4 %
飲食・宿泊サービス	42 社	11 社 26.2 %	5 社 11.9 %	9 社 21.4 %	4 社 9.5 %	0 社 0.0 %	14 社 33.3 %	12 社 28.6 %
運輸	41 社	12 社 29.3 %	8 社 19.5 %	9 社 22.0 %	6 社 14.6 %	0 社 0.0 %	19 社 46.3 %	8 社 19.5 %
情報通信	53 社	16 社 30.2 %	9 社 17.0 %	5 社 9.4 %	13 社 24.5 %	2 社 3.8 %	22 社 41.5 %	6 社 11.3 %
その他サービス	272 社	71 社 26.1 %	46 社 16.9 %	31 社 11.4 %	66 社 24.3 %	7 社 2.6 %	101 社 37.1 %	45 社 16.5 %
大企業	54 社	26 社 48.1 %	14 社 25.9 %	6 社 11.1 %	18 社 33.3 %	1 社 1.9 %	15 社 27.8 %	5 社 9.3 %
中小企業	901 社	233 社 25.9 %	175 社 19.4 %	156 社 17.3 %	182 社 20.2 %	15 社 1.7 %	353 社 39.2 %	155 社 17.2 %
うち小規模企業	309 社	58 社 18.8 %	43 社 13.9 %	40 社 12.9 %	45 社 14.6 %	5 社 1.6 %	137 社 44.3 %	75 社 24.3 %
市内企業	905 社	245 社 27.1 %	182 社 20.1 %	156 社 17.2 %	195 社 21.5 %	15 社 1.7 %	348 社 38.5 %	151 社 16.7 %
大企業	28 社	16 社 57.1 %	11 社 39.3 %	4 社 14.3 %	15 社 53.6 %	0 社 0.0 %	6 社 21.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	877 社	229 社 26.1 %	171 社 19.5 %	152 社 17.3 %	180 社 20.5 %	15 社 1.7 %	342 社 39.0 %	151 社 17.2 %
うち小規模企業	308 社	58 社 18.8 %	43 社 14.0 %	40 社 13.0 %	45 社 14.6 %	5 社 1.6 %	137 社 44.5 %	74 社 24.0 %
市外企業	50 社	14 社 28.0 %	7 社 14.0 %	6 社 12.0 %	5 社 10.0 %	1 社 2.0 %	20 社 40.0 %	9 社 18.0 %
大企業	26 社	10 社 38.5 %	3 社 11.5 %	2 社 7.7 %	3 社 11.5 %	1 社 3.8 %	9 社 34.6 %	5 社 19.2 %
中小企業	24 社	4 社 16.7 %	4 社 16.7 %	4 社 16.7 %	2 社 8.3 %	0 社 0.0 %	11 社 45.8 %	4 社 16.7 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 47 インターンシップ導入実施セミナーへの参加

(8) 今後、インターンシップの導入や実施方法のセミナーがあったら参加しますか。

	企業数	参加したい	参加しない	わからない	無回答
全体	955 社	153 社 16.0 %	317 社 33.2 %	444 社 46.5 %	41 社 4.3 %
建設	153 社	30 社 19.6 %	32 社 20.9 %	85 社 55.6 %	6 社 3.9 %
製造	85 社	15 社 17.6 %	22 社 25.9 %	43 社 50.6 %	5 社 5.9 %
卸売	127 社	20 社 15.7 %	45 社 35.4 %	58 社 45.7 %	4 社 3.1 %
小売	105 社	16 社 15.2 %	41 社 39.0 %	40 社 38.1 %	8 社 7.6 %
金融・保険・不動産	77 社	5 社 6.5 %	37 社 48.1 %	33 社 42.9 %	2 社 2.6 %
飲食・宿泊サービス	42 社	6 社 14.3 %	16 社 38.1 %	16 社 38.1 %	4 社 9.5 %
運輸	41 社	8 社 19.5 %	15 社 36.6 %	17 社 41.5 %	1 社 2.4 %
情報通信	53 社	12 社 22.6 %	18 社 34.0 %	22 社 41.5 %	1 社 1.9 %
その他サービス	272 社	41 社 15.1 %	91 社 33.5 %	130 社 47.8 %	10 社 3.7 %
大企業	54 社	13 社 24.1 %	12 社 22.2 %	28 社 51.9 %	1 社 1.9 %
中小企業	901 社	140 社 15.5 %	305 社 33.9 %	416 社 46.2 %	40 社 4.4 %
うち小規模企業	309 社	19 社 6.1 %	130 社 42.1 %	142 社 46.0 %	18 社 5.8 %
市内企業	905 社	146 社 16.1 %	297 社 32.8 %	423 社 46.7 %	39 社 4.3 %
大企業	28 社	9 社 32.1 %	3 社 10.7 %	16 社 57.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	877 社	137 社 15.6 %	294 社 33.5 %	407 社 46.4 %	39 社 4.4 %
うち小規模企業	308 社	19 社 6.2 %	129 社 41.9 %	142 社 46.1 %	18 社 5.8 %
市外企業	50 社	7 社 14.0 %	20 社 40.0 %	21 社 42.0 %	2 社 4.0 %
大企業	26 社	4 社 15.4 %	9 社 34.6 %	12 社 46.2 %	1 社 3.8 %
中小企業	24 社	3 社 12.5 %	11 社 45.8 %	9 社 37.5 %	1 社 4.2 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 48 経営者の年齢

問 13. (1) 貴社の経営者の年齢を教えてください。

	企業数	10～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	無回答
全体	955 社	2 社 0.2 %	21 社 2.2 %	130 社 13.6 %	247 社 25.9 %	388 社 40.6 %	157 社 16.4 %	10 社 1.0 %
建設	153 社	1 社 0.7 %	3 社 2.0 %	20 社 13.1 %	41 社 26.8 %	63 社 41.2 %	25 社 16.3 %	0 社 0.0 %
製造	85 社	0 社 0.0 %	1 社 1.2 %	6 社 7.1 %	18 社 21.2 %	34 社 40.0 %	24 社 28.2 %	2 社 2.4 %
卸売	127 社	0 社 0.0 %	2 社 1.6 %	16 社 12.6 %	36 社 28.3 %	52 社 40.9 %	20 社 15.7 %	1 社 0.8 %
小売	105 社	0 社 0.0 %	2 社 1.9 %	16 社 15.2 %	27 社 25.7 %	39 社 37.1 %	20 社 19.0 %	1 社 1.0 %
金融・保険・不動産	77 社	0 社 0.0 %	4 社 5.2 %	13 社 16.9 %	20 社 26.0 %	29 社 37.7 %	11 社 14.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	42 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 11.9 %	9 社 21.4 %	21 社 50.0 %	7 社 16.7 %	0 社 0.0 %
運輸	41 社	0 社 0.0 %	2 社 4.9 %	3 社 7.3 %	11 社 26.8 %	20 社 48.8 %	4 社 9.8 %	1 社 2.4 %
情報通信	53 社	0 社 0.0 %	2 社 3.8 %	6 社 11.3 %	17 社 32.1 %	21 社 39.6 %	6 社 11.3 %	1 社 1.9 %
その他サービス	272 社	1 社 0.4 %	5 社 1.8 %	45 社 16.5 %	68 社 25.0 %	109 社 40.1 %	40 社 14.7 %	4 社 1.5 %
大企業	54 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 9.3 %	13 社 24.1 %	27 社 50.0 %	3 社 5.6 %	6 社 11.1 %
中小企業	901 社	2 社 0.2 %	21 社 2.3 %	125 社 13.9 %	234 社 26.0 %	361 社 40.1 %	154 社 17.1 %	4 社 0.4 %
うち小規模企業	309 社	1 社 0.3 %	7 社 2.3 %	44 社 14.2 %	77 社 24.9 %	115 社 37.2 %	65 社 21.0 %	0 社 0.0 %
市内企業	905 社	2 社 0.2 %	20 社 2.2 %	123 社 13.6 %	236 社 26.1 %	364 社 40.2 %	154 社 17.0 %	6 社 0.7 %
大企業	28 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	7 社 25.0 %	16 社 57.1 %	3 社 10.7 %	2 社 7.1 %
中小企業	877 社	2 社 0.2 %	20 社 2.3 %	123 社 14.0 %	229 社 26.1 %	348 社 39.7 %	151 社 17.2 %	4 社 0.5 %
うち小規模企業	308 社	1 社 0.3 %	7 社 2.3 %	44 社 14.3 %	77 社 25.0 %	114 社 37.0 %	65 社 21.1 %	0 社 0.0 %
市外企業	50 社	0 社 0.0 %	1 社 2.0 %	7 社 14.0 %	11 社 22.0 %	24 社 48.0 %	3 社 6.0 %	4 社 8.0 %
大企業	26 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	5 社 19.2 %	6 社 23.1 %	11 社 42.3 %	0 社 0.0 %	4 社 15.4 %
中小企業	24 社	0 社 0.0 %	1 社 4.2 %	2 社 8.3 %	5 社 20.8 %	13 社 54.2 %	3 社 12.5 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 49 事業の後継者の状況

(2) 事業の後継者は決まっていますか。

	企業数	既に決まっ ている	引き継ぎたい が後継者がい ない	今のところ考 えていない	自分の代で廃 業したい	無回答
全体	955 社	343 社 35.9 %	85 社 8.9 %	438 社 45.9 %	68 社 7.1 %	21 社 2.2 %
建設	153 社	60 社 39.2 %	17 社 11.1 %	68 社 44.4 %	8 社 5.2 %	0 社 0.0 %
製造	85 社	44 社 51.8 %	8 社 9.4 %	26 社 30.6 %	3 社 3.5 %	4 社 4.7 %
卸売	127 社	48 社 37.8 %	11 社 8.7 %	64 社 50.4 %	3 社 2.4 %	1 社 0.8 %
小売	105 社	41 社 39.0 %	6 社 5.7 %	44 社 41.9 %	13 社 12.4 %	1 社 1.0 %
金融・保険・不動産	77 社	26 社 33.8 %	6 社 7.8 %	37 社 48.1 %	5 社 6.5 %	3 社 3.9 %
飲食・宿泊サービス	42 社	11 社 26.2 %	7 社 16.7 %	18 社 42.9 %	6 社 14.3 %	0 社 0.0 %
運輸	41 社	14 社 34.1 %	3 社 7.3 %	22 社 53.7 %	1 社 2.4 %	1 社 2.4 %
情報通信	53 社	15 社 28.3 %	2 社 3.8 %	32 社 60.4 %	2 社 3.8 %	2 社 3.8 %
その他サービス	272 社	84 社 30.9 %	25 社 9.2 %	127 社 46.7 %	27 社 9.9 %	9 社 3.3 %
大企業	54 社	12 社 22.2 %	0 社 0.0 %	31 社 57.4 %	0 社 0.0 %	11 社 20.4 %
中小企業	901 社	331 社 36.7 %	85 社 9.4 %	407 社 45.2 %	68 社 7.5 %	10 社 1.1 %
うち小規模企業	309 社	101 社 32.7 %	29 社 9.4 %	127 社 41.1 %	51 社 16.5 %	1 社 0.3 %
市内企業	905 社	335 社 37.0 %	84 社 9.3 %	407 社 45.0 %	67 社 7.4 %	12 社 1.3 %
大企業	28 社	8 社 28.6 %	0 社 0.0 %	16 社 57.1 %	0 社 0.0 %	4 社 14.3 %
中小企業	877 社	327 社 37.3 %	84 社 9.6 %	391 社 44.6 %	67 社 7.6 %	8 社 0.9 %
うち小規模企業	308 社	101 社 32.8 %	29 社 9.4 %	127 社 41.2 %	50 社 16.2 %	1 社 0.3 %
市外企業	50 社	8 社 16.0 %	1 社 2.0 %	31 社 62.0 %	1 社 2.0 %	9 社 18.0 %
大企業	26 社	4 社 15.4 %	0 社 0.0 %	15 社 57.7 %	0 社 0.0 %	7 社 26.9 %
中小企業	24 社	4 社 16.7 %	1 社 4.2 %	16 社 66.7 %	1 社 4.2 %	2 社 8.3 %
うち小規模企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 50 後継者の予定

(3)(2)で「1.既に決まっている」と回答した方に伺います。後継者はどなたを予定していますか。

	企業数	親族	親族以外の役員・従業員	外部からの招へい	事業譲渡 (M & Aを含む)	その他	無回答
全体	343 社	199 社 58.0 %	110 社 32.1 %	12 社 3.5 %	1 社 0.3 %	14 社 4.1 %	7 社 2.0 %
建設	60 社	36 社 60.0 %	20 社 33.3 %	2 社 3.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 3.3 %
製造	44 社	28 社 63.6 %	9 社 20.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 6.8 %	4 社 9.1 %
卸売	48 社	23 社 47.9 %	23 社 47.9 %	1 社 2.1 %	0 社 0.0 %	1 社 2.1 %	0 社 0.0 %
小売	41 社	32 社 78.0 %	9 社 22.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	26 社	15 社 57.7 %	8 社 30.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 11.5 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	11 社	10 社 90.9 %	1 社 9.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
運輸	14 社	11 社 78.6 %	1 社 7.1 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %
情報通信	15 社	3 社 20.0 %	10 社 66.7 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %	1 社 6.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	84 社	41 社 48.8 %	29 社 34.5 %	7 社 8.3 %	1 社 1.2 %	5 社 6.0 %	1 社 1.2 %
大企業	12 社	3 社 25.0 %	4 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 25.0 %	2 社 16.7 %
中小企業	331 社	196 社 59.2 %	106 社 32.0 %	12 社 3.6 %	1 社 0.3 %	11 社 3.3 %	5 社 1.5 %
うち小規模企業	101 社	74 社 73.3 %	20 社 19.8 %	2 社 2.0 %	1 社 1.0 %	3 社 3.0 %	1 社 1.0 %
市内企業	335 社	197 社 58.8 %	107 社 31.9 %	12 社 3.6 %	1 社 0.3 %	12 社 3.6 %	6 社 1.8 %
大企業	8 社	3 社 37.5 %	3 社 37.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %
中小企業	327 社	194 社 59.3 %	104 社 31.8 %	12 社 3.7 %	1 社 0.3 %	11 社 3.4 %	5 社 1.5 %
うち小規模企業	101 社	74 社 73.3 %	20 社 19.8 %	2 社 2.0 %	1 社 1.0 %	3 社 3.0 %	1 社 1.0 %
市外企業	8 社	2 社 25.0 %	3 社 37.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 25.0 %	1 社 12.5 %
大企業	4 社	0 社 0.0 %	1 社 25.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	2 社 50.0 %	1 社 25.0 %
中小企業	4 社	2 社 50.0 %	2 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 51 事業承継のためにやっていること

(4)(2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と答えた方へ伺います。現在、事業承継のためにやっていることを教えてください(当てはまるもの全て)。

	企業数	後継者の確保、育成	取引先・金融機関への相談	知人への相談	事業引継ぎ支援センターへの相談	その他	特に行っていない	無回答
全体	85 社	35 社 41.2 %	15 社 17.6 %	18 社 21.2 %	7 社 8.2 %	7 社 8.2 %	27 社 31.8 %	2 社 2.4 %
建設	17 社	9 社 52.9 %	3 社 17.6 %	5 社 29.4 %	2 社 11.8 %	0 社 0.0 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %
製造	8 社	5 社 62.5 %	1 社 12.5 %	2 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	2 社 25.0 %	0 社 0.0 %
卸売	11 社	2 社 18.2 %	4 社 36.4 %	3 社 27.3 %	0 社 0.0 %	1 社 9.1 %	3 社 27.3 %	1 社 9.1 %
小売	6 社	2 社 33.3 %	1 社 16.7 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	3 社 50.0 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	6 社	3 社 50.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 16.7 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	7 社	3 社 42.9 %	2 社 28.6 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %	1 社 14.3 %	3 社 42.9 %	0 社 0.0 %
運輸	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %
情報通信	2 社	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	25 社	8 社 32.0 %	3 社 12.0 %	5 社 20.0 %	4 社 16.0 %	3 社 12.0 %	10 社 40.0 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	85 社	35 社 41.2 %	15 社 17.6 %	18 社 21.2 %	7 社 8.2 %	7 社 8.2 %	27 社 31.8 %	2 社 2.4 %
うち小規模企業	29 社	5 社 17.2 %	5 社 17.2 %	8 社 27.6 %	2 社 6.9 %	3 社 10.3 %	12 社 41.4 %	1 社 3.4 %
市内企業	84 社	34 社 40.5 %	15 社 17.9 %	17 社 20.2 %	7 社 8.3 %	7 社 8.3 %	27 社 32.1 %	2 社 2.4 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	84 社	34 社 40.5 %	15 社 17.9 %	17 社 20.2 %	7 社 8.3 %	7 社 8.3 %	27 社 32.1 %	2 社 2.4 %
うち小規模企業	29 社	5 社 17.2 %	5 社 17.2 %	8 社 27.6 %	2 社 6.9 %	3 社 10.3 %	12 社 41.4 %	1 社 3.4 %
市外企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	1 社	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 52

事業承継の課題

(5)(2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と答えた方へ伺います。事業承継について最も難しいと思う課題は何ですか(当てはまるもの2つまで)。

	企業数	後継者選び (探し)	関係者(親 族や幹部職 との意思疎通)	事業承継計画 の作成	後継者教育	株式・財産の 分配	個人(債務) 保証・担保の 処理	M&Aの手続 き	会社売却価格 の算定	その他	無回答
全体	85社	55社 64.7%	10社 11.8%	4社 4.7%	32社 37.6%	11社 12.9%	7社 8.2%	8社 9.4%	7社 8.2%	4社 4.7%	2社 2.4%
建設	17社	11社 64.7%	2社 11.8%	1社 5.9%	7社 41.2%	4社 23.5%	2社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%
製造	8社	5社 62.5%	3社 37.5%	0社 0.0%	5社 62.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	11社	6社 54.5%	1社 9.1%	0社 0.0%	5社 45.5%	2社 18.2%	0社 0.0%	3社 27.3%	2社 18.2%	0社 0.0%	1社 9.1%
小売	6社	3社 50.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%
金融・保険・不動産	6社	3社 50.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	7社	5社 71.4%	0社 0.0%	1社 14.3%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	3社	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
その他サービス	25社	18社 72.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	9社 36.0%	3社 12.0%	5社 20.0%	3社 12.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	85社	55社 64.7%	10社 11.8%	4社 4.7%	32社 37.6%	11社 12.9%	7社 8.2%	8社 9.4%	7社 8.2%	4社 4.7%	2社 2.4%
うち小規模企業	29社	17社 58.6%	3社 10.3%	2社 6.9%	11社 37.9%	2社 6.9%	1社 3.4%	2社 6.9%	3社 10.3%	2社 6.9%	1社 3.4%
市内企業	84社	54社 64.3%	10社 11.9%	4社 4.8%	31社 36.9%	11社 13.1%	7社 8.3%	8社 9.5%	7社 8.3%	4社 4.8%	2社 2.4%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	84社	54社 64.3%	10社 11.9%	4社 4.8%	31社 36.9%	11社 13.1%	7社 8.3%	8社 9.5%	7社 8.3%	4社 4.8%	2社 2.4%
うち小規模企業	29社	17社 58.6%	3社 10.3%	2社 6.9%	11社 37.9%	2社 6.9%	1社 3.4%	2社 6.9%	3社 10.3%	2社 6.9%	1社 3.4%
市外企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 53 事業承継準備における希望支援

(6)(2)で「2. 引き継ぎたいが後継者がいない」と答えた方へ伺います。事業承継を準備するにあたって、どのような支援を望みますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	専門の相談窓口	知識習得のためのセミナー	事業譲渡先の紹介	事業承継にかかる資金の調達	その他	無回答
全体	85 社	31 社 36.5 %	25 社 29.4 %	18 社 21.2 %	22 社 25.9 %	14 社 16.5 %	10 社 11.8 %
建設	17 社	11 社 64.7 %	8 社 47.1 %	3 社 17.6 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %	1 社 5.9 %
製造	8 社	3 社 37.5 %	2 社 25.0 %	0 社 0.0 %	1 社 12.5 %	1 社 12.5 %	2 社 25.0 %
卸売	11 社	2 社 18.2 %	2 社 18.2 %	3 社 27.3 %	2 社 18.2 %	2 社 18.2 %	3 社 27.3 %
小売	6 社	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %	1 社 16.7 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	6 社	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 16.7 %	2 社 33.3 %	2 社 33.3 %
飲食・宿泊サービス	7 社	1 社 14.3 %	2 社 28.6 %	1 社 14.3 %	0 社 0.0 %	3 社 42.9 %	1 社 14.3 %
運輸	3 社	1 社 33.3 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	1 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	2 社	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	2 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
その他サービス	25 社	9 社 36.0 %	6 社 24.0 %	9 社 36.0 %	13 社 52.0 %	4 社 16.0 %	1 社 4.0 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %					
中小企業	85 社	31 社 36.5 %	25 社 29.4 %	18 社 21.2 %	22 社 25.9 %	14 社 16.5 %	10 社 11.8 %
うち小規模企業	29 社	10 社 34.5 %	6 社 20.7 %	9 社 31.0 %	3 社 10.3 %	6 社 20.7 %	1 社 3.4 %
市内企業	84 社	31 社 36.9 %	24 社 28.6 %	18 社 21.4 %	22 社 26.2 %	14 社 16.7 %	10 社 11.9 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %					
中小企業	84 社	31 社 36.9 %	24 社 28.6 %	18 社 21.4 %	22 社 26.2 %	14 社 16.7 %	10 社 11.9 %
うち小規模企業	29 社	10 社 34.5 %	6 社 20.7 %	9 社 31.0 %	3 社 10.3 %	6 社 20.7 %	1 社 3.4 %
市外企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 0.0 %					
中小企業	1 社	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
うち小規模企業	0 社	0 社 0.0 %					

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 (Tel.211-2352)

この欄は記入しないでください

整理番号				
市内	市外			
1	2			
大	中小	小		
1	2	3		

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成30年2月20日(火)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

企業名 代表者氏名					所属・役職 記入者名		
					連絡先	TEL	- -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業						
事業内容							
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字				本社所在地	○印をつけてください 市内 市外	
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分		※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)		
	人		人				

【札幌市内の景気】

【回答欄】

問1. (1) 29年度下期(29年10月～30年3月)は、29年度上期(29年4月～29年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

問2. (1) 29年度下期(29年10月～30年3月)は、29年度上期(29年4月～29年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明

(2) 30年度上期(30年4月～30年9月)は、29年度下期(29年10月～30年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

問3. (1) 29年度下期(29年10月～30年3月)の貴社の経営は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している

(2) 30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の経営は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) 29年度下期(29年10月～30年3月)は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の経営は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) 29年度下期(29年10月～30年3月)は、前年度同期(28年10月～29年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 30年度上期(30年4月～30年9月)の貴社の経営は、前年度同期(29年4月～29年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. 29年度下期(29年10月～30年3月)の貴社の資金繰りは
1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間(29年2月～30年1月)に
1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(30年2月～31年1月)に
1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問8. (1) 30年3月末現在は、前年同月(29年3月末)に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) 30年9月末現在は、前年同月(29年9月末)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況について教えてください(当てはまるもの1つ)
1. 確保できている
2. 確保する必要がない(人材が充足しているため)
3. 確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)
4. 確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がいないため)
5. 確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの3つ以内)。
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

問11. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください(当てはまるもの全て)。
1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大
2. グローバル化への対応(輸出・輸入などの海外企業との取引、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化、社員の海外研修、商品・メニューの外国語表記など)
3. IT技術やデザイン等のコンテンツを活用した高付加価値化(HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)
4. 同業種・異業種の企業との連携
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

【特定質問項目① 人材確保について】

生産年齢人口が減少する中、「売り手市場」が継続しており、新卒採用の就職戦線が早期化し、インターンシップの導入が注目されています。企業における採用取組状況などを調査し、官民の効果的な取組構築に生かしていきたいと存じますので、貴社における取組について、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【インターンシップの実施について】

問12. (1) 貴社でインターンシップを実施していますか。

1. 実施している 2. 関心はあるが実施できていない →(6)へ
3. 実施するつもりはない →(6)へ

(2) (1)で「1. 実施している」を選択した方に伺います。一人あたり平均何日間実施していますか。

1. 1日間 2. 2～3日間
3. 4～7日間 4. 8～15日間
5. 16～31日間 6. 32日間以上

(3) (1)で「1. 実施している」を選択した方に伺います。インターンシップを実施する上での課題は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 学生が集まらない
2. 実施のための広報費や開催費、学生への交通費などが高額
3. 学生へ自社の魅力が伝わらない
4. その他()
5. 課題はない

(4) (1)で「1. 実施している」を選択した方に伺います。インターンシップ生を東京圏から募集していますか。

1. している →(7)へ 2. していない →(5)へ

(5) (4)で「2. していない」を選択した方に伺います。札幌市が今後、インターンシップ実施に向けた支援などを行った場合、東京圏から募集する可能性は高まりますか。

1. はい →(7)へ 2. いいえ →(7)へ 3. わからない →(7)へ

(6) (1)で「2. 関心はあるが実施できていない」又は「3. 実施するつもりはない」を選択した方に伺います。インターンシップを実施していない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 新卒採用を行っていない、行う予定がないから
2. 社員にインターンシップへ対応させる時間がないから
3. 実施のための広報費や開催費、学生への交通費などが高額となるから
4. 企業規模が小さく、学生にアピールができないから
5. 採用に繋がるとは思わないから
6. その他()

(7) インターンシップを実施するにあたって札幌市からの支援として希望することは何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 学生への周知
2. 企業向けセミナーの開催
3. インターンシップ内容等の個別指導
4. 学生への交通費の補助
5. その他()
6. 希望することはない

(8) 今後、インターンシップの導入や実施方法のセミナーがあったら参加しますか。

1. 参加したい 2. 参加しない 3. わからない

発行 札幌市経済観光局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。
TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-H01-18-727
---------	---------------